

平成17年度特別会計補正予算(特第1号)

(平成17年度特別会計補正予算参照書添附)

第164回国会(常会)提出

総目録

平成17年度特別会計補正予算(特第1号)

予算総則補正	1	ページ
甲号歳入歳出予算補正	3	
丁号国庫債務負担行為補正	21	

(添附)

平成17年度特別会計補正予算
(特第1号)参照書

平成17年度特別会計歳入
歳出予算補正予定計算書
等

47

平成17年度特別会計補正予算(特第1号)目録

	ページ		
予 算 総 則 補 正	1	農 業 共 済 再 保 険	9
		漁船再保険及漁業共済保険	10
甲号歳入歳出予算補正	3	国 有 林 野 事 業	10
内閣府、総務省及び財務省所管	3	国 営 土 地 改 良 事 業	12
交付税及び譲与税配付金	3	国 土 交 通 省 所 管	13
法 務 省 所 管	3	道 路 整 備	13
登 記	3	治 水	14
財 務 省 所 管	3	港 湾 整 備	16
財 政 融 資 資 金	3	自 動 車 検 査 登 録	18
国 債 整 理 基 金	4	都 市 開 発 資 金 融 通	19
産 業 投 資	5	空 港 整 備	19
厚生労働省所管	6	丁号国庫債務負担行為補正	21
厚 生 保 険	6	農 林 水 産 省 所 管	21
船 員 保 険	7	国 有 林 野 事 業	21
国立高度専門医療センター	8	国 営 土 地 改 良 事 業	22
国 民 年 金	8	国 土 交 通 省 所 管	25
農 林 水 産 省 所 管	9	道 路 整 備	25
食 糧 管 理	9	治 水	33

港	湾	整	備	43
空	港	整	備	46

(添 附)

平成17年度特別会計補正予算(特第1号)参照書目録

平成17年度特別会計歳入歳出予算補正予定計算書等

	ページ
内閣府、総務省及び財務省所管	47
交付税及び譲与税配付金	47
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	47
交付税及び譲与税配付金勘定	47
法務省所管	51
登 記	51
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	51
財務省所管	55
財政融資資金	55
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	55
国債整理基金	63
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	63
産 業 投 資	71

甲号歳入歳出予算補正予定計算書	71
社会資本整備勘定	71
厚生労働省所管	81
厚 生 保 険	81
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	81
健 康 勘 定	81
児 童 手 当 勘 定	86
業 務 勘 定	89
船 員 保 険	101
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	101
国立高度専門医療センター	107
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	107
国 民 年 金	115
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	115
福 祉 年 金 勘 定	115

業 務 勘 定	118	国 土 交 通 省 所 管	171
農 林 水 産 省 所 管	125	道 路 整 備	171
食 糧 管 理	125	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	171
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	125	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	180
国内麦管理勘定	125	治 水	195
農 業 共 済 再 保 険	131	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	195
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	131	治 水 勘 定	195
業 務 勘 定	131	特定多目的ダム建設 工事勘定	206
漁船再保険及漁業共済保 険	135	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	210
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	135	港 湾 整 備	233
業 務 勘 定	135	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	233
国 有 林 野 事 業	139	港 湾 整 備 勘 定	233
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	139	特定港湾施設工事勘 定	240
国有林野事業勘定	139	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	243
治 山 勘 定	143	自 動 車 検 査 登 録	249
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	150	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	249
国 営 土 地 改 良 事 業	159	都 市 開 発 資 金 融 通	253
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	159	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	253
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	164		

空 港 整 備	257
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	257
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	263

平成17年度特別会計補正予算(特第1号)

平成 17 年度 特別会計 補正 予算

予 算 総 則 補 正

第 1 条 次に掲げる各特別会計の平成 17 年度歳入歳出予算補正は、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

内閣府、総務省及び 財務省所管 法 務 省 所 管 財 務 省 所 管 厚生労働省所管 農 林 水 産 省 所 管 国 土 交 通 省 所 管	交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 登 記 財 政 融 資 資 金 国 債 整 理 基 金 産 業 投 資 厚 生 保 険 船 員 保 険 国 立 高 度 専 門 医 療 セ ン タ ー 国 民 年 金 食 糧 管 理 農 業 共 済 再 保 険 漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険 国 有 林 野 事 業 国 営 土 地 改 良 事 業 道 路 整 備 治 水
---	--

港 湾 整 備
自 動 車 検 査 登 録
都 市 開 発 資 金 融 通
空 港 整 備

第2条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により平成17年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第3条 「財政法」第28条及び各特別会計法の規定による各特別会計の「歳入歳出予算補正予定計算書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」は、別に添附する。

第4条 平成17年度特別会計予算総則第7条第1項に定める「財政融資資金特別会計法」第11条第2項の規定により平成17年度において公債を発行することができる限度額「31,300,000,000千円」を「28,250,000,000千円」に改める。

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		公 債 金		0	3,050,000,000	3,050,000,000
			公 債 金	0	3,050,000,000	3,050,000,000
		雑 収 入		0	126,782,742	126,782,742
			雑 収 入	0	126,782,742	126,782,742
		歳 入 補 正 額		0	3,947,100,419	3,947,100,419
	歳 出		事 務 費	0	480,412	480,412
			諸 支 出 金	0	417,063,789	417,063,789
			財政融資資金へ繰入	0	3,050,000,000	3,050,000,000
			国債整理基金特別会計へ繰入	0	656,035,546	656,035,546
		歳 出 補 正 額		0	4,123,579,747	4,123,579,747
	国債整理基金					
	歳 入	他会計より受入		2,208,680,989	1,687,421,443	521,259,546
			他会計より受入	2,208,680,989	1,687,421,443	521,259,546
		公 債 金		5,549,964,489	0	5,549,964,489
			公 債 金	5,549,964,489	0	5,549,964,489
		資産処分収入		198,319,339	0	198,319,339
			株式売却収入	198,319,339	0	198,319,339
		配当金収入		1,523,043	0	1,523,043
			配当金収入	1,523,043	0	1,523,043
		前年度剰余金受入		0	3,666,543,773	3,666,543,773

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			前年度剰余金受入	0	3,666,543,773	3,666,543,773
		雑 収 入		10,610,873	39,121,534	28,510,661
			雑 収 入	10,610,873	39,121,534	28,510,661
			歳 入 補 正 額	7,969,098,733	5,393,086,750	2,576,011,983
	歳 出		国債整理基金支出	8,048,867,923	5,472,855,940	2,576,011,983
	産 業 投 資					
	社会資本整備勘定					
	歳 入	他会計より受入		360,569,103	0	360,569,103
			他会計より受入	9,842,413	0	9,842,413
			改革推進公共投資事業償還金等他会計より受入	350,726,690	0	350,726,690
		償 還 金 収 入		413,897,860	0	413,897,860
			償 還 金 収 入	3,613,853	0	3,613,853
			改革推進公共投資事業資金貸付金償還金収入	410,284,007	0	410,284,007
		前年度剰余金受入		798,421	0	798,421
			前年度剰余金受入	798,421	0	798,421
		雑 収 入		5,514	3,556	1,958
			雑 収 入	5,514	3,556	1,958
		歳 入 補 正 額		775,270,898	3,556	775,267,342

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額				
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
厚生労働省	歳 出		一般会計へ繰入	14,249,737	0	14,249,737		
			改革推進公共投資事業償還金等一般会計へ繰入	761,021,161	0	761,021,161		
			事務費	0	3,556	3,556		
			歳出補正額	775,270,898	3,556	775,267,342		
	厚生保険 健康勘定 歳入	保険収入	保険収入	51,219,742	45,899	51,173,843		
			保険料収入	46,456,852	0	46,456,852		
			一般会計より受入	4,762,890	0	4,762,890		
			日雇拋出金収入	0	45,899	45,899		
			運用収入	8,149	0	8,149		
			運用収入	8,149	0	8,149		
			雑収入	4,457	4,425,281	4,420,824		
			雑収入	4,457	4,425,281	4,420,824		
			歳入補正額	51,232,348	4,471,180	46,761,168		
			歳 出		保険給付費	30,015,307	0	30,015,307
					事業運営安定資金へ繰入	17,968,904	0	17,968,904
					諸支出金	0	1,223,043	1,223,043
					歳出補正額	47,984,211	1,223,043	46,761,168

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	児 童 手 当 勘 定					
	歳 入	他 会 計 よ り 受 入		0	44,551	44,551
			一 般 会 計 よ り 受 入	0	44,551	44,551
	歳 出		業 務 取 扱 費	0	44,551	44,551
	業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 よ り 受 入		0	1,590,442	1,590,442
			一 般 会 計 よ り 受 入	0	1,590,442	1,590,442
		児 童 手 当 収 入		0	565	565
			児 童 手 当 収 入	0	565	565
		歳 入 補 正 額		0	1,591,007	1,591,007
	歳 出		業 務 取 扱 費	0	1,573,393	1,573,393
			施 設 整 備 費	0	17,614	17,614
		歳 出 補 正 額		0	1,591,007	1,591,007
	船 員 保 険					
	歳 入	保 険 収 入		0	590,491	590,491
			一 般 会 計 よ り 受 入	0	590,491	590,491
		前 年 度 剰 余 金 受 入		522,385	0	522,385
			前 年 度 剰 余 金 受 入	522,385	0	522,385
		歳 入 補 正 額		522,385	590,491	68,106
	歳 出		業 務 取 扱 費	0	113,518	113,518

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	国立高度専門医療センター					
	歳 入	他会計より受入		7,922,469	72,895	7,849,574
			一般会計より受入	1,348,961	72,895	1,276,066
			改革推進公共投資事業償還金財源一般会計より受入	6,573,508	0	6,573,508
	歳 出		経 営 費	1,322,782	0	1,322,782
			看護師等養成費	0	62,691	62,691
			施設整備費	26,179	10,204	15,975
			改革推進公共投資事業償還金産業投資特別会計へ繰入	6,573,508	0	6,573,508
		歳 出 補 正 額		7,922,469	72,895	7,849,574
	国民年金 福祉年金勘定					
	歳 入	他会計より受入		0	2,336,434	2,336,434
			一般会計より受入	0	2,336,434	2,336,434
		前年度剰余金受入		2,336,434	0	2,336,434
			前年度剰余金受入	2,336,434	0	2,336,434
		歳 入 補 正 額		2,336,434	2,336,434	0
	業務勘定					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
農 林 水 産 省	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	1,874,221	1,874,221	
			一般会計より受入	0	1,874,221	1,874,221	
			歳 出	業 務 取 扱 費	0	1,869,607	1,869,607
				施 設 整 備 費	0	4,614	4,614
		歳 出 補 正 額	0	1,874,221	1,874,221		
	食 糧 管 理 国内麦管理勘定	歳 入	他 勘 定 より 受 入		0	5,487,959	5,487,959
				調整勘定より受入	0	5,487,959	5,487,959
				雑 収 入	15,091	0	15,091
				雑 収 入	15,091	0	15,091
				前年度剰余金受入	4	0	4
				前年度剰余金受入	4	0	4
			歳 入 補 正 額	15,095	5,487,959	5,472,864	
		歳 出	国内麦管理費		3,636,636	0	3,636,636
				返還金等他勘定へ繰入	0	209,500	209,500
				予 備 費	0	8,900,000	8,900,000
				歳 出 補 正 額	3,636,636	9,109,500	5,472,864
			農 業 共 済 再 保 険				

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	75,792	75,792
			一 般 会 計 より 受 入	0	75,792	75,792
		前 年 度 剰 余 金 受 入		10,228	0	10,228
			前 年 度 剰 余 金 受 入	10,228	0	10,228
		歳 入 補 正 額		10,228	75,792	65,564
	歳 出		農 業 共 済 再 保 険 業 務 費	0	65,564	65,564
	漁船再保険及漁業共済保険					
	業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	29,337	29,337
			一 般 会 計 より 受 入	0	29,337	29,337
	歳 出		業 務 取 扱 費	0	29,337	29,337
	国 有 林 野 事 業					
	国 有 林 野 事 業 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		3,551,000	954,670	2,596,330
			一 般 会 計 より 受 入	3,551,000	954,670	2,596,330
		他 勘 定 より 受 入		0	25,380	25,380
			治 山 勘 定 より 受 入	0	25,380	25,380

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		歳 入 補 正 額		3,551,000	980,050	2,570,950
	歳 出 治 山 勘 定 歳 入		国有林野事業費	3,672,968	1,102,018	2,570,950
		他 会 計 より 受 入		31,903,003	40,529	31,862,474
			一般会計より受入	13,293,546	40,529	13,253,017
			改革推進公共投資事業償還金等財源一般会計より受入	18,609,457	0	18,609,457
		地方公共団体工事費負担金収入		131,000	2,564	128,436
			地方公共団体工事費負担金収入	131,000	2,564	128,436
		償 還 金 収 入		2,164,127	0	2,164,127
			改革推進公共投資事業資金貸付金償還金収入	2,164,127	0	2,164,127
		歳 入 補 正 額		34,198,130	43,093	34,155,037
	歳 出		治 山 事 業 費	12,000,967	0	12,000,967
			北海道治山事業費	856,550	0	856,550
			離島治山事業費	167,950	0	167,950
			改革推進公共投資治山事業資金貸付金償還時補助	2,164,127	0	2,164,127
			治山事業工事諸費	399,079	43,093	355,986

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			改革推進公共投資事業償還金等産業投資特別会計へ繰入	18,609,457	0	18,609,457
			歳 出 補 正 額	34,198,130	43,093	34,155,037
	国営土地改良事業					
	歳 入	他会計より受入		39,376,717	305,991	39,070,726
			一般会計より受入	260,000	305,991	45,991
			改革推進公共投資事業償還金財源一般会計より受入	39,116,717	0	39,116,717
		受託工事費受入		0	26	26
			受託工事費受入	0	26	26
		土地改良事業費負担金等収入		40,000	81,617	41,617
			土地改良事業費負担金収入	40,000	81,617	41,617
			歳 入 補 正 額	39,416,717	387,634	39,029,083
	歳 出					
			土地改良事業費	299,937	0	299,937
			土地改良事業工事諸費	63	387,634	387,571
			改革推進公共投資事業償還金産業投資特別会計へ繰入	39,116,717	0	39,116,717
			歳 出 補 正 額	39,416,717	387,634	39,029,083

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
国土交通省	道 路 整 備 歳 入	他 会 計 より 受 入		148,185,016	2,599,217	145,585,799
			一般会計より受入	52,138,630	2,599,217	49,539,413
			改革推進公共投資事業償還金等財源一般会計より受入	96,046,386	0	96,046,386
			地方公共団体工事費負担金収入	13,718,000	348,203	13,369,797
			地方公共団体工事費負担金収入	13,718,000	348,203	13,369,797
			償 還 金 収 入	14,807,756	0	14,807,756
			償 還 金 収 入	6,287,666	0	6,287,666
			改革推進公共投資事業資金貸付金償還金収入	8,520,090	0	8,520,090
			歳 入 補 正 額	176,710,772	2,947,420	173,763,352
			歳 出		道路事業費	49,180,474
	北海道道路事業費	3,154,630			0	3,154,630
	道路環境整備事業費	13,517,927			0	13,517,927
	改革推進公共投資道路事業資金貸付金償還時補助	8,520,090			0	8,520,090
	道路事業工事諸費	3,599			2,939,151	2,935,552
	事 務 費	0			8,269	8,269
	産業投資特別会計へ繰入	6,287,666			0	6,287,666

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			改革推進公共投資事業償還金等産業投資特別会計へ繰入	96,046,386	0	96,046,386
			歳 出 補 正 額	176,710,772	2,947,420	173,763,352
	治 水					
	治 水 勘 定					
	歳 入					
		他 会 計 より 受 入		137,076,997	604,604	136,472,393
			一般会計より受入	54,869,431	604,604	54,264,827
			改革推進公共投資事業償還金等財源一般会計より受入	82,207,566	0	82,207,566
		他 勘 定 より 受 入		0	185,481	185,481
			特定多目的ダム建設工事勘定より受入	0	185,481	185,481
		地方公共団体工事費負担金収入		15,604,166	230,537	15,373,629
			地方公共団体工事費負担金収入	15,604,166	230,537	15,373,629
		電気事業者等工事費負担金収入		0	20,073	20,073
			電気事業者等工事費負担金収入	0	20,073	20,073
		償 還 金 収 入		3,561,313	0	3,561,313
			償 還 金 収 入	79,256	0	79,256

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			改革推進公共投資事業資金貸付金償還金収入	3,482,057	0	3,482,057
		歳 入 補 正 額		156,242,476	1,040,695	155,201,781
	歳 出		河 川 事 業 費	56,090,591	0	56,090,591
			北海道河川事業費	6,575,273	0	6,575,273
			砂 防 事 業 費	5,211,335	0	5,211,335
			北海道砂防事業費	469,949	0	469,949
			総合流域防災事業費	1,264,500	0	1,264,500
			建設機械整備費	699,885	0	699,885
			離島治水事業費	60,000	0	60,000
			改革推進公共投資河川事業資金貸付金償還時補助	1,840,781	0	1,840,781
			改革推進公共投資河川総合開発事業資金貸付金償還時補助	502,079	0	502,079
			改革推進公共投資砂防事業資金貸付金償還時補助	1,139,197	0	1,139,197
			治水事業工事諸費	102,064	1,028,869	926,805
			事 務 費	0	11,826	11,826
			産業投資特別会計へ繰入	79,256	0	79,256
			改革推進公共投資事業償還金等産業投資特別会計へ繰入	82,207,566	0	82,207,566

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			歳 出 補 正 額	156,242,476	1,040,695	155,201,781
	特定多目的ダム建設 工事勘定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		14,087,427	138,322	13,949,105
			一般会計より受入	0	138,322	138,322
			改革推進公共投資事業償還金財源一般会計より受入	14,087,427	0	14,087,427
		地方公共団体工事費負担金収入		0	26,027	26,027
			地方公共団体工事費負担金収入	0	26,027	26,027
		電気事業者等工事費負担金収入		0	21,132	21,132
			電気事業者等工事費負担金収入	0	21,132	21,132
			歳 入 補 正 額	14,087,427	185,481	13,901,946
	歳 出					
			改革推進公共投資事業償還金産業投資特別会計へ繰入	14,087,427	0	14,087,427
			工事諸費等治水勘定へ繰入	0	185,481	185,481
			歳 出 補 正 額	14,087,427	185,481	13,901,946
	港 湾 整 備 港湾整備勘定					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 入	他 会 計 より 受 入		21,014,722	421,189	20,593,533
			一 般 会 計 より 受 入	2,963,379	381,658	2,581,721
			改 革 推 進 公 共 投 資 事 業 償 還 金 等 財 源 一 般 会 計 より 受 入	18,051,188	0	18,051,188
			空 港 整 備 特 別 会 計 よ り 受 入	155	39,531	39,376
		他 勘 定 より 受 入		0	26,268	26,268
			特 定 港 湾 施 設 工 事 勘 定 より 受 入	0	26,268	26,268
		港 湾 管 理 者 工 事 費 負 担 金 収 入		1,371,500	159,932	1,211,568
			港 湾 管 理 者 工 事 費 負 担 金 収 入	1,371,500	159,932	1,211,568
		償 還 金 収 入		3,047,351	0	3,047,351
			償 還 金 収 入	2,460,101	0	2,460,101
			改 革 推 進 公 共 投 資 事 業 資 金 貸 付 金 償 還 金 収 入	587,250	0	587,250
		受 託 工 事 納 付 金 収 入		0	13,652	13,652
			受 託 工 事 納 付 金 収 入	0	13,652	13,652
		歳 入 補 正 額		25,433,573	621,041	24,812,532
	歳 出		港 湾 事 業 費	4,014,651	0	4,014,651
			北 海 道 港 湾 事 業 費	199,977	0	199,977

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			改革推進公共投資港湾事業資金貸付金償還時補助	587,250	0	587,250
			港湾事業等工事諸費	120,406	621,041	500,635
			産業投資特別会計へ繰入	2,460,101	0	2,460,101
			改革推進公共投資事業償還金等産業投資特別会計へ繰入	18,051,188	0	18,051,188
			歳 出 補 正 額	25,433,573	621,041	24,812,532
	特定港湾施設工事勘定					
	歳 入	他会計より受入		0	7,857	7,857
		一般会計より受入		0	7,857	7,857
		港湾管理者工事費負担金収入		0	4,943	4,943
		港湾管理者工事費負担金収入		0	4,943	4,943
		受益者工事費負担金収入		0	13,468	13,468
		受益者工事費負担金収入		0	13,468	13,468
		歳 入 補 正 額		0	26,268	26,268
	歳 出		工事諸費港湾整備勘定へ繰入	0	26,268	26,268
	自動車検査登録					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	33,262	33,262
	歳 出		一 般 会 計 より 受 入	0	33,262	33,262
			業 務 取 扱 費	0	33,262	33,262
	都市開発資金融通					
	歳 入	償 還 金 収 入		1,015,390	0	1,015,390
			償 還 金 収 入	1,015,390	0	1,015,390
	歳 出		事 務 取 扱 費	0	923	923
			産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 入	1,015,390	0	1,015,390
		歳 出 補 正 額		1,015,390	923	1,014,467
	空 港 整 備					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		5,692,025	112,637	5,579,388
			一 般 会 計 より 受 入	1,393,875	112,637	1,281,238
			改 革 推 進 公 共 投 資 事 業 償 還 金 財 源 一 般 会 計 より 受 入	4,298,150	0	4,298,150
		地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		277,771	13,575	264,196
			地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	277,771	13,575	264,196
		受 託 工 事 納 付 金 収 入		0	315	315
			受 託 工 事 納 付 金 収 入	0	315	315

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			歳 入 補 正 額	5,969,796	126,527	5,843,269
	歳 出		空港整備事業費	849,511	0	849,511
			北海道空港整備事業費	259,968	0	259,968
			沖縄空港整備事業費	562,012	0	562,012
			空港等整備事業工事諸費	155	126,527	126,372
			改革推進公共投資事業償還金産業投資特別会計へ繰入	4,298,150	0	4,298,150
			歳 出 補 正 額	5,969,796	126,527	5,843,269

丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
農 林 水 産 省	国 有 林 野 事 業 治 山 勘 定	直 轄 治 山 事 業					
		既 定	180,000	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	野 呂 川 地 区 ほ か 8 地 区 の 荒 廃 山 地 の 復 旧 工 事 に は、多 く の 日 数 を 要 す る た め	
		追 加	713,000	同	平 成 18 年 度		
		改 定	893,000	-	-		
		国 有 林 野 内 直 轄 治 山 事 業	1,655,000	平 成 17 年 度	平 成 18 年 度	東 北 森 林 管 理 局 ほ か 5 森 林 管 理 局 の 国 有 林 野 内 の 荒 廃 山 地 の 復 旧 工 事 に は、多 く の 日 数 を 要 す る た め	
		直 轄 地 す べ り 防 止 事 業	505,000	平 成 17 年 度	平 成 18 年 度	磐 井 川 地 区 ほ か 4 地 区 の 地 す べ り 防 止 工 事 に は、多 く の 日 数 を 要 す る た め	
		治 山 事 業 費 補 助					
		既 定	203,000	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	治 山 事 業 に つ い て は、そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め、あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る た め	
追 加	1,673,000	同	平 成 18 年 度				
改 定	1,876,000	-	-				
水 土 保 全 林 整 備 治 山 事 業 費 補 助	629,000	平 成 17 年 度	平 成 18 年 度	水 土 保 全 林 整 備 治 山 事 業 に つ い て は、そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め、あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る た め			

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		地すべり防止事業費補助	369,000	平成 17 年度	平成 18 年度	地すべり防止事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道直轄治山事業	83,000	平成 17 年度	平成 18 年度	石狩川地区及び尻別川地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
		北海道国有林野内直轄治山事業	530,000	平成 17 年度	平成 18 年度	北海道森林管理局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
		北海道治山事業費補助	906,000	平成 17 年度	平成 18 年度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道水土保持林整備治山事業費補助	32,000	平成 17 年度	平成 18 年度	水土保持林整備治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	国営土地改良事業	国営かんがい排水事業				
		東伯農業水利事業	130,000	平成 17 年度	平成 18 年度	東伯農業水利事業には、多くの日数を要するため
		曾於南部(一期)農業水利事業	90,000	平成 17 年度	平成 18 年度	曾於南部(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道国営かんがい排水事業				
		樺戸(二期)農業水利事業				
		既 定	310,100	平成 17 年 度	平成 17 年 度 及 び平成 18 年 度	
		追 加	170,000	同	平成 18 年 度	樺戸(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
		改 定	480,100	-	-	
		道央用水(三期)農業水利事業	780,000	平成 17 年 度	平成 18 年 度	道央用水(三期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
		利別川(二期)農業水利事業	160,000	平成 17 年 度	平成 18 年 度	利別川(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
		勇払東部(一期)農業水利事業	260,000	平成 17 年 度	平成 18 年 度	勇払東部(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
		勇払東部(二期)農業水利事業	390,000	平成 17 年 度	平成 18 年 度	勇払東部(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
		空知川右岸(二期)農業水利事業	390,000	平成 17 年 度	平成 18 年 度	空知川右岸(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
		雄武中央(一期)農業水利事業				
		既 定	3,724,000	平成 17 年 度	平成 17 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	170,000	同	平成 18 年 度	雄武中央(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
		改 定	3,894,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		札内川第一(二期)農業水利事業	270,000	平成 17 年 度	平成 18 年 度	札内川第一(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
		札内川第二(二期)農業水利事業	660,000	平成 17 年 度	平成 18 年 度	札内川第二(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
		別海農業水利事業	220,000	平成 17 年 度	平成 18 年 度	別海農業水利事業には、多くの日数を要するため
		はまなか農業水利事業	240,000	平成 17 年 度	平成 18 年 度	はまなか農業水利事業には、多くの日数を要するため
		北海道国営総合農地防災事業				
		下浦幌(一期)農地防災事業	150,000	平成 17 年 度	平成 18 年 度	下浦幌(一期)農地防災事業には、多くの日数を要するため
		生花農地防災事業	160,000	平成 17 年 度	平成 18 年 度	生花農地防災事業には、多くの日数を要するため
		下浦幌(二期)農地防災事業				
		既 定	600,000	平成 17 年 度	平成 17 年 度 及 び平成 18 年 度	
		追 加	240,000	同	平成 18 年 度	下浦幌(二期)農地防災事業には、多くの日数を要するため
		改 定	840,000	-	-	
		南標茶農地防災事業	150,000	平成 17 年 度	平成 18 年 度	南標茶農地防災事業には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
国 土 交 通 省	道 路 整 備	北海道国営農用地再 編整備事業				
		中樹林開拓建設事業	1,000,000	平成 17 年 度	平成 18 年 度	中樹林開拓建設事業には、多くの日数を要するため
		由仁開拓建設事業	1,850,000	平成 17 年 度	平成 18 年 度	由仁開拓建設事業には、多くの日数を要するため
		直轄道路交通円滑化 事業				
		既 定	184,100,000	平成 17 年 度	平成 17 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道静岡 1 号桃沢川高架橋ほか 46 箇所の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため
		追 加	18,438,000	同	平成 18 年 度	
		改 定	202,538,000	-	-	
		直轄道路地域連携推 進事業				
		既 定	203,680,000	平成 17 年 度	平成 17 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道福岡 3 号戸切高架橋ほか 99 箇所の地域連携推進工事には、多くの日数を要するため
		追 加	45,117,000	同	平成 18 年 度	
		改 定	248,797,000	-	-	
		直轄道路修繕事業				
既 定	7,428,000	平成 17 年 度	平成 17 年 度 及 び 平成 18 年 度	一般国道新潟 8 号修繕ほか 28 箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため		
追 加	4,580,000	同	平成 18 年 度			
改 定	12,008,000	-	-			

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		交通円滑化事業費補助				
		既 定	6,840,000	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	631,000	同	平 成 18 年 度	
		改 定	7,471,000	-	-	
		地域連携推進事業費補助				
		既 定	20,206,000	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	4,479,000	同	平 成 18 年 度	
		改 定	24,685,000	-	-	
		直轄道路雪寒地域道路交通確保事業	1,239,000	平 成 17 年 度	平 成 18 年 度	一般国道石川 8 号加賀防雪ほか 8 箇所の雪寒工事には、多くの日数を要するため
		北海道直轄道路交通円滑化事業				
		既 定	3,460,000	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	一般国道 12 号苗穂道路(その 2)ほか 2 箇所の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため
		追 加	1,500,000	同	平 成 18 年 度	
		改 定	4,960,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道直轄道路地域 連携推進事業				
		既 定	16,710,000	平 成 17 年 度	平成17年度以 降5箇年度以内	一般国道44号オピラシケ川橋ほか25箇所 並びに道道美唄富良野線幌子道路及び名寄遠 別線宇遠別道路の地域連携推進工事には、多 くの日数を要するため
		追 加	31,675,000	同	平成18年度	
		改 定	48,385,000	-	-	
		北海道直轄道路修繕 事業				
		既 定	370,000	平 成 17 年 度	平成17年度及 び平成18年度	一般国道5号修繕ほか23箇所の修繕工事 には、多くの日数を要するため
		追 加	4,200,000	同	平成18年度	
		改 定	4,570,000	-	-	
		北海道交通円滑化事 業費補助	531,000	平 成 17 年 度	平成18年度	交通円滑化事業については、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ため
		北海道地域連携推進 事業費補助				
		既 定	3,663,000	平 成 17 年 度	平成17年度以 降3箇年度以内	地域連携推進事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		追 加	2,117,000	同	平成18年度	
		改 定	5,780,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道直轄道路雪寒 地域道路交通確保事 業	180,000	平成 17 年 度	平成 18 年 度	一般国道 238 号猿払防雪(その 2)ほか 2 箇 所の雪寒工事には、多くの日数を要するため
		離島地域連携推進事 業費補助				
		既 定	5,450,000	平成 17 年 度	平成 17 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	592,000	同	平成 18 年 度	地域連携推進事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		改 定	6,042,000	-	-	
		沖縄直轄道路交通円 滑化事業				
		既 定	800,000	平成 17 年 度	平成 17 年 度 及 び 平成 18 年 度	
		追 加	360,000	同	平成 18 年 度	一般国道 58 号恩納南道路の交通円滑化工 事には、多くの日数を要するため
		改 定	1,160,000	-	-	
		沖縄直轄道路地域連 携推進事業				
		既 定	7,680,000	平成 17 年 度	平成 17 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	1,000,000	同	平成 18 年 度	一般国道 58 号名護東 1 号トンネルの地域 連携推進工事には、多くの日数を要するため
		改 定	8,680,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄交通円滑化事業 費補助				
		既 定	2,340,000	平成 17 年 度	平成 17 年 度 及 び 平成 18 年 度	交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	225,000	同	平成 18 年 度	
		改 定	2,565,000	-	-	
		沖縄地域連携推進事業 費補助	81,000	平成 17 年 度	平成 18 年 度	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		直轄道路交通連携推進事業				
		既 定	10,700,000	平成 17 年 度	平成 17 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道宮城 4 号梅田川橋ほか 6 箇所の交通連携推進工事には、多くの日数を要するため
		追 加	1,870,000	同	平成 18 年 度	
		改 定	12,570,000	-	-	
		交通連携推進事業費 補助				
		既 定	4,676,000	平成 17 年 度	平成 17 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	交通連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	2,888,000	同	平成 18 年 度	
		改 定	7,564,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄道路沿道環境改善事業				
		既 定	32,305,000	平 成 17 年 度	平成17年度以 降5箇年度以内	一般国道静岡1号袋井浜松沿道環境改善ほ か68箇所の沿道環境改善工事には、多くの 日数を要するため
		追 加	14,460,000	同	平成18年度	
		改 定	46,765,000	-	-	
		沿道環境改善事業費 補助				
		既 定	792,000	平 成 17 年 度	平成17年度以 降3箇年度以内	沿道環境改善事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		追 加	85,000	同	平成18年度	
		改 定	877,000	-	-	
		直轄道路交通安全施 設等整備事業				
		既 定	1,629,000	平 成 17 年 度	平成17年度及 び平成18年度	一般国道宮崎10号浦之名歩行者道ほか5 箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの 日数を要するため
		追 加	672,000	同	平成18年度	
		改 定	2,301,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		交通安全施設等整備 事業費補助				
		既 定	583,150	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	交通安全施設等整備事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため
		追 加	238,000	同	平 成 18 年 度	
		改 定	821,150	-	-	
		直轄道路交通事故重 点对策事業				
		既 定	678,000	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 及 び 平 成 18 年 度	一般国道静岡1号富士地区横断歩道橋ほか 6箇所の交通事故重点対策工事には、多くの 日数を要するため
		追 加	804,000	同	平 成 18 年 度	
		改 定	1,482,000	-	-	
		直轄道路電線共同溝 整備事業				
		既 定	20,261,000	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	一般国道新潟8号電線共同溝ほか3箇所の 電線共同溝工事には、多くの日数を要するた め
		追 加	700,000	同	平 成 18 年 度	
		改 定	20,961,000	-	-	
		電線共同溝整備事業 費補助	25,000	平 成 17 年 度	平 成 18 年 度	電線共同溝整備事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うことを要 するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道交通連携推進 事業費補助	845,000	平成 17 年 度	平成 18 年 度	交通連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道直轄道路沿道 環境改善事業	630,000	平成 17 年 度	平成 18 年 度	一般国道 37 号末永町沿道環境改善ほか 3 箇所の沿道環境改善工事には、多くの日数を要するため
		北海道直轄道路交通 安全施設等整備事業	370,000	平成 17 年 度	平成 18 年 度	一般国道 39 号豊田付加車線(その 2)ほか 2 箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため
		北海道交通安全施設 等整備事業費補助	334,000	平成 17 年 度	平成 18 年 度	交通安全施設等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道直轄道路交通 事故重点対策事業	560,000	平成 17 年 度	平成 18 年 度	一般国道 5 号国富中央帯ほか 3 箇所の交通事故重点対策工事には、多くの日数を要するため
		北海道市街地環境改 善事業費補助	190,000	平成 17 年 度	平成 18 年 度	市街地環境改善事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		道路改築附帯工事				
		既 定	23,110,800	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
		追 加	30,000	同	平 成 18 年 度	
		改 定	23,140,800	-	-	公益事業者の負担に係る一般国道新潟8号 電線共同溝ほか3箇所電線共同溝附帯工事 には、多くの日数を要するため
	治 水					
	治 水 勘 定	直轄河川改修事業				
		既 定	45,435,000	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	17,019,000	同	平 成 18 年 度	
		改 定	62,454,000	-	-	阿武隈川ほか37河川の改修工事及びこれ らに附帯する工事には、多くの日数を要する ため
		直轄床上浸水対策特 別緊急事業				
		既 定	2,551,000	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	2,170,000	同	平 成 18 年 度	
		改 定	4,721,000	-	-	遠賀川及び大淀川の床上浸水対策特別緊急 工事並びにこれらに附帯する工事には、多く の日数を要するため
		直轄河川災害復旧等 関連緊急事業	3,131,000	平 成 17 年 度	平 成 18 年 度	信濃川の災害復旧等関連緊急工事及びこれ らに附帯する工事には、多くの日数を要するた め

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄河川激甚災害対策特別緊急事業				
		既 定	520,000	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 及 び 平 成 18 年 度	円山川ほか2河川の激甚災害対策特別緊急 工事及びこれらに附帯する工事には、多くの 日数を要するため
		追 加	2,700,000	同	平 成 18 年 度	
		改 定	3,220,000	-	-	
		河川改修費補助				
		既 定	1,540,500	平 成 17 年 度	平 成 18 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		追 加	901,500	同	平 成 18 年 度	
		改 定	2,442,000	-	-	
		都市河川改修費補助				
		既 定	2,860,650	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		追 加	1,141,000	同	平 成 18 年 度	
		改 定	4,001,650	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		床上浸水対策特別緊急事業費補助				
		既 定	2,100,000	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	230,000	同	平 成 18 年 度	床上浸水対策特別緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	2,330,000	-	-	
		河川災害復旧等関連緊急事業費補助	250,000	平 成 17 年 度	平 成 18 年 度	
		河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	85,000	平 成 17 年 度	平 成 18 年 度	河川激甚災害対策特別緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道直轄河川改修事業				
		既 定	464,700	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 及 び 平 成 18 年 度	石狩川ほか 8 河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	10,120,000	同	平 成 18 年 度	
		改 定	10,584,700	-	-	
		北海道河川改修費補助	1,408,500	平 成 17 年 度	平 成 18 年 度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道都市河川改修費補助	32,000	平成 17 年 度	平成 18 年 度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		直轄堰堤維持				
		既 定	314,500	平成 17 年 度	平成 17 年 度 及 び 平成 18 年 度	
		追 加	604,000	同	平成 18 年 度	木曾川丸山ダムほか 13 ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するため
		改 定	918,500	-	-	
		直轄流況調整河川事業				
		既 定	2,150,000	平成 17 年 度	平成 17 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	40,000	同	平成 18 年 度	筑後川佐賀導水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		改 定	2,190,000	-	-	
		河川総合開発事業費補助				
		既 定	7,094,452	平成 17 年 度	平成 18 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
		追 加	454,991	同	平成 18 年 度	河川総合開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	7,549,443	-	-	
		北海道直轄堰堤維持	39,000	平成 17 年 度	平成 18 年 度	沙流川二風谷ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道河川総合開発 事業費補助	85,400	平成 17 年 度	平成 18 年 度	河川総合開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄直轄堰堤維持				
		既 定	520,000	平成 17 年 度	平成 17 年 度 及 び平成 18 年 度	
		追 加	64,189	同	平成 18 年 度	福地川福地ダムほか 3 ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するため
		改 定	584,189	-	-	
		直轄砂防事業				
		既 定	8,398,100	平成 17 年 度	平成 17 年 度 以 降 4 箇年度以内	
		追 加	5,770,000	同	平成 18 年 度	最上川水系ほか 20 水系の砂防工事には、多くの日数を要するため
		改 定	14,168,100	-	-	
		直轄地すべり対策事業				
		既 定	778,000	平成 17 年 度	平成 17 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		追 加	246,000	同	平成 18 年 度	最上川豊牧地区ほか 2 地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するため
		改 定	1,024,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		砂防事業費補助 既 定	125,000	平成 17 年 度	平成 17 年 度 及 び平成 18 年 度	砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	1,350,550	同	平成 18 年 度	
		改 定	1,475,550	-	-	
		特定緊急砂防事業費 補助	30,000	平成 17 年 度	平成 18 年 度	特定緊急砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		砂防激甚災害対策特別 緊急事業費補助	49,500	平成 17 年 度	平成 18 年 度	砂防激甚災害対策特別緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		地すべり対策事業費 補助	337,000	平成 17 年 度	平成 18 年 度	地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		特定緊急地すべり対 策事業費補助	30,000	平成 17 年 度	平成 18 年 度	特定緊急地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道直轄砂防事業				
		既 定	151,000	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 及 び 平 成 18 年 度	石狩川水系の砂防工事には、多くの日数を 要するため
		追 加	250,000	同	平 成 18 年 度	
		改 定	401,000	-	-	
		北海道砂防事業費補助	718,000	平 成 17 年 度	平 成 18 年 度	砂防事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島砂防事業費補助	102,500	平 成 17 年 度	平 成 18 年 度	砂防事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するため
		直轄総合水系環境整 備事業				
		既 定	1,350,000	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 及 び 平 成 18 年 度	馬淵川水系ほか 11 水系の総合水系環境整 備事業には、多くの日数を要するため
		追 加	1,035,000	同	平 成 18 年 度	
		改 定	2,385,000	-	-	
		北海道直轄総合水系 環境整備事業	137,000	平 成 17 年 度	平 成 18 年 度	石狩川水系ほか 2 水系の総合水系環境整備 事業には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	特定多目的ダム建設工事勘定	多目的ダム建設事業				
		球磨川川辺川ダム建設工事				
		既 定	1,000,000	平成 17 年度	平成 17 年度以 降 3 箇年度以内	球磨川川辺川ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	250,000	同	平成 18 年度	
		改 定	1,250,000	-	-	
		利根川八ッ場ダム建設工事				
		既 定	6,882,500	平成 17 年度	平成 17 年度以 降 5 箇年度以内	利根川八ッ場ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	190,000	同	平成 18 年度	
		改 定	7,072,500	-	-	
		渡川中筋川総合開発建設工事				
		既 定	110,000	平成 17 年度	平成 18 年度	渡川中筋川総合開発の建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要するため
		最上川長井ダム建設工事				
	既 定	7,180,000	平成 17 年度	平成 17 年度以 降 5 箇年度以内	最上川長井ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するため	
	追 加	338,000	同	平成 18 年度		
	改 定	7,518,000	-	-		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		米代川森吉山ダム 建設工事				
		既 定	18,480,000	平 成 17 年 度	平成17年度以 降4箇年度以内	米代川森吉山ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	445,000	同	平成18年度	
		改 定	18,925,000	-	-	
		木曾川新丸山ダム 建設工事				
		既 定	770,000	平 成 17 年 度	平成17年度及 び平成18年度	木曾川新丸山ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	180,000	同	平成18年度	
		改 定	950,000	-	-	
		神戸川志津見ダム 建設工事				
		既 定	1,300,000	平 成 17 年 度	平成17年度以 降4箇年度以内	神戸川志津見ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	100,000	同	平成18年度	
		改 定	1,400,000	-	-	
		大分川大分川ダム 建設工事				
		既 定	2,970,000	平 成 17 年 度	平成17年度以 降4箇年度以内	大分川大分川ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	180,846	同	平成18年度	
		改 定	3,150,846	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北上川胆沢ダム建設工事				
		既 定	13,280,000	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	640,000	同	平 成 18 年 度	北上川胆沢ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	13,920,000	-	-	
		江の川灰塚ダム建設工事	876,000	平 成 17 年 度	平 成 18 年 度	
		嘉瀬川嘉瀬川ダム建設工事				
		既 定	3,843,000	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	647,174	同	平 成 18 年 度	嘉瀬川嘉瀬川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	4,490,174	-	-	
		荒川横川ダム建設工事				
		既 定	620,000	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	173,000	同	平 成 18 年 度	荒川横川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	793,000	-	-	
		岩木川津軽ダム建設工事	470,000	平 成 17 年 度	平 成 18 年 度	
		千代川殿ダム建設工事	50,000	平 成 17 年 度	平 成 18 年 度	千代川殿ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		斐伊川尾原ダム建設工事				
		既 定	21,990,000	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	350,000	同	平 成 18 年 度	斐伊川尾原ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	22,340,000	-	-	
		庄川利賀ダム建設工事	270,000	平 成 17 年 度	平 成 18 年 度	
		北海道多目的ダム建設事業				
		留萌川留萌ダム建設工事				
		既 定	10,909,600	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	300,323	同	平 成 18 年 度	留萌川留萌ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	11,209,923	-	-	
		石狩川幾春別川総合開発建設工事	80,000	平 成 17 年 度	平 成 18 年 度	石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	港 湾 整 備					
	港湾整備勘定	直轄港湾改修事業				
		既 定	37,981,000	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	10,156,000	同	平 成 18 年 度	新潟港ほか 22 港及び平戸瀬戸航路の改修工事には、多くの日数を要するため
		改 定	48,137,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		港湾改修事業費補助				
		既 定	3,101,500	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	港湾改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		追 加	1,264,500	同	平 成 18 年 度	
		改 定	4,366,000	-	-	
		港湾環境整備事業費 補助				
		既 定	701,000	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	港湾環境整備事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		追 加	85,000	同	平 成 18 年 度	
		改 定	786,000	-	-	
		廃棄物処理施設整備 事業費補助				
		既 定	1,077,530	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 及 び 平 成 18 年 度	廃棄物処理施設整備事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため
		追 加	250,000	同	平 成 18 年 度	
		改 定	1,327,530	-	-	
		北海道直轄港湾改修 事業	6,951,000	平 成 17 年 度	平 成 18 年 度	苫小牧港ほか 12 港の改修工事には、多く の日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		離島直轄港湾改修事業	300,000	平成 17 年 度	平成 18 年 度	名瀬港の改修工事には、多くの日数を要するため
		離島港湾改修事業費補助	330,000	平成 17 年 度	平成 18 年 度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄港湾改修事業費補助				
		既 定	738,000	平成 17 年 度	平成 17 年 度 及 び平成 18 年 度	
		追 加	360,000	同	平成 18 年 度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	1,098,000	-	-	
	特定港湾施設 工事勘定	エネルギー港湾施設 工事				
		能代港整備工事	190,000	平成 17 年 度	平成 18 年 度	能代港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するため
		直江津港整備工事				
		既 定	1,400,000	平成 17 年 度	平成 17 年 度 及 び平成 18 年 度	
		追 加	370,000	同	平成 18 年 度	直江津港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するため
		改 定	1,770,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	空 港 整 備	空 港 整 備 既 定	9,731,000	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	徳島飛行場の整備には、多くの日数を要するため
		追 加	1,619,000	同	平 成 18 年 度	
		改 定	11,350,000	-	-	
		空 港 整 備 事 業 費 補 助 既 定	17,165,760	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	62,400	同	平 成 18 年 度	
		改 定	17,228,160	-	-	
		北 海 道 空 港 整 備	1,191,000	平 成 17 年 度	平 成 18 年 度	新千歳空港の整備には、多くの日数を要するため

(添 附)

平成17年度特別会計補正予算(特第1号)参照書

平成 17 年度内閣府、総務省及び財務省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90011 交付税及び譲与税配付金勘定

区 分	平成 17 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 17 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	71,323,881,158	1,351,642,423	0	1,351,642,423	72,675,523,581
2 歳 出	70,108,514,268	1,351,642,423	20,600	1,351,621,823	71,460,136,091

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく一般会計からの受入見込額の増加
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,351,642,423	0	1,351,642,423	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	地方交付税交付金	1,351,642,423	0	1,351,642,423	地方交付税交付金の財源の増加額に相当する額の地方交付税交付金の地方団体への交付
05	事 務 費	0	20,600	20,600	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成 17 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 17 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 会 計 より 受 入					
0101-00 一 般 会 計 より 受 入					
0101-01 一 般 会 計 より 受 入	16,088,920,000	1,351,642,423	0	1,351,642,423	17,440,562,423
0200-00 租 税	1,847,700,000	0	0	0	1,847,700,000
0206-00 所 得 税	1,115,900,000	0	0	0	1,115,900,000
0201-00 地 方 道 路 税	311,800,000	0	0	0	311,800,000
0202-00 石 油 ガ ス 税	15,000,000	0	0	0	15,000,000
0205-00 航 空 機 燃 料 税	16,200,000	0	0	0	16,200,000

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0204-00 自動車重量税	377,500,000	0	0	0	377,500,000
0203-00 特別とん税	11,300,000	0	0	0	11,300,000
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	51,734,528,987	0	0	0	51,734,528,987
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	1,652,730,371	0	0	0	1,652,730,371
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	1,800	0	0	0	1,800
歳 入 合 計	71,323,881,158	1,351,642,423	0	1,351,642,423	72,675,523,581
歳 出					
01 地方交付税交付金					
305-16 地方交付税交付金	15,863,197,631	1,351,642,423	0	1,351,642,423	17,214,840,054
06 地方特例交付金	1,518,006,000	0	0	0	1,518,006,000
02 地方譲与税譲与金	1,841,900,000	0	0	0	1,841,900,000
05 事 務 費	377,150	0	20,600	20,600	356,550
122-08 職 員 旅 費	3,926	0	785	785	3,141
122-08 地方交付税検査旅費	3,512	0	263	263	3,249
122-08 地方特例交付金検査旅費	1,109	0	83	83	1,026
123-09 庁 費	163,057	0	18,590	18,590	144,467
125-14 地方交付税算定等業務委託費	205,546	0	879	879	204,667

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03 諸 支 出 金	500	0	0	0	500
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	50,882,432,987	0	0	0	50,882,432,987
09 予 備 費	2,600,000	0	0	0	2,600,000
歳 出 合 計	70,108,514,268	1,351,642,423	20,600	1,351,621,823	71,460,136,091

平成 17 年 度 法 務 省 所 管
08010 登 記 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 17 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 17 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	182,876,110	0	629,144	629,144	182,246,966
2 歳 出	173,386,141	0	2,312,342	2,312,342	171,073,799

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入				既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	0	629,144	629,144	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	事務取扱費	0	2,303,487	2,303,487	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
02	施設整備費	0	8,855	8,855	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成17年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 登記手数料収入	97,362,182	0	0	0	97,362,182
0101-00 登記印紙収入	87,457,444	0	0	0	87,457,444
0102-00 登記情報提供等手数料収入	9,904,738	0	0	0	9,904,738
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入					
0201-01 一般会計より受入	71,785,661	0	629,144	629,144	71,156,517
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	292,826	0	0	0	292,826

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	13,435,441	0	0	0	13,435,441
歳 入 合 計	182,876,110	0	629,144	629,144	182,246,966
歳 出					
01 事務取扱費	168,427,186	0	2,303,487	2,303,487	166,123,699
111-02 職員基本給	42,504,043	0	168,729	168,729	42,335,314
111-03 職員諸手当	20,041,456	0	94,065	94,065	19,947,391
111-04 超過勤務手当	4,051,020	0	4,305	4,305	4,046,715
111-05 委員手当	65,509	0	197	197	65,312
111-05 退職手当	10,703,356	0	16,239	16,239	10,687,117
111-05 児童手当	193,845	0	21,595	21,595	172,250
129-06 諸謝金	15,147	0	2,272	2,272	12,875
122-08 職員旅費	58,434	0	11,687	11,687	46,747
122-08 登記業務旅費	678,488	0	59,653	59,653	618,835
122-08 研修旅費	112,410	0	8,246	8,246	104,164
123-09 庁費	4,920,470	0	262,810	262,810	4,657,660
123-09 登記情報処理業務庁費	44,068,207	0	1,096,809	1,096,809	42,971,398
123-09 登記業務庁費	10,361,580	0	462,180	462,180	9,899,400
115-16 国家公務員共済組合負担金	13,015,952	0	94,700	94,700	12,921,252
151-05 公務災害補償費外13目	17,637,269	0	0	0	17,637,269

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
02 施設整備費	4,432,955	0	8,855	8,855	4,424,100
202-08 施設施工旅費	30,806	0	6,161	6,161	24,645
203-09 施設施工庁費	17,957	0	2,694	2,694	15,263
204-15 施設整備費	4,384,192	0	0	0	4,384,192
03 国債整理基金特別会計へ 繰入	26,000	0	0	0	26,000
09 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000
歳 出 合 計	173,386,141	0	2,312,342	2,312,342	171,073,799

平成 17 年 度 財 務 省 所 管
10030 財 政 融 資 資 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 17 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 17 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	51,970,572,366	0	3,947,100,419	3,947,100,419	48,023,471,947
2 歳 出	48,310,765,843	0	4,123,579,747	4,123,579,747	44,187,186,096

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 資金運用収入				
0101-00 運用利殖金収入	0	770,317,677	770,317,677	
0101-01 利子収入	0	751,629,219	751,629,219	財政融資資金の運用による利子の収入見込額の修正減少
0101-02 売却及償還益金	0	18,680,006	18,680,006	財政融資資金保有の有価証券の売却及び償還による差益金の収入見込額の修正減少
0101-03 受取手数料	0	8,452	8,452	財政融資資金の長期運用による有価証券の引受けに伴う受取手数料の収入見込額の修正減少
0400-00 公債金				

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0401-00 公 債 金				「財政融資資金特別会計法」第 11 条第 1 項の規定により財政融資資金への繰入れの財源に充てるため発行する公債金の収入見込額の修正減少	
0401-01 公 債 金	0	3,050,000,000	3,050,000,000		
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	0	126,782,742	126,782,742		
0301-03 経 過 利 子 受 入	0	117,548,776	117,548,776		「財政融資資金特別会計法」第 11 条第 1 項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額の修正減少
0301-02 指 定 預 金 利 子 収 入	0	5,148,484	5,148,484		指定預金の利子の収入見込額の修正減少
0301-01 雑 入	0	4,085,482	4,085,482		預託金に係る返納利子等の収入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 事 務 費	節約等による既定経費の減少	0	480,412	480,412	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
02 諸 支 出 金	不用による預託金利子支払等に必要ない既定経費の減少	0	417,063,789	417,063,789	預託金利子支払等に必要ない既定予算の不用額の修正減少
03 財政融資資金へ繰入	財政融資資金へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	3,050,000,000	3,050,000,000	「財政融資資金特別会計法」第 14 条第 1 項の規定による財政融資資金への繰入れに必要な既定予算の修正減少
04 国債整理基金特別会計へ繰入	不用等による国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	656,035,546	656,035,546	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 資金運用収入					
0101-00 運用利殖金収入	10,031,272,686	0	770,317,677	770,317,677	9,260,955,009
0101-01 利子収入	10,000,615,532	0	751,629,219	751,629,219	9,248,986,313
0101-02 売却及償還益金	28,242,154	0	18,680,006	18,680,006	9,562,148
0101-03 受取手数料	2,415,000	0	8,452	8,452	2,406,548
0400-00 公債金					
0401-00 公債金					
0401-01 公債金	31,300,000,000	0	3,050,000,000	3,050,000,000	28,250,000,000
0500-00 財政融資資金より受入					
0501-00 財政融資資金より受入	10,440,881,740	0	0	0	10,440,881,740
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	198,417,940	0	126,782,742	126,782,742	71,635,198
0301-03 経過利子受入	181,754,910	0	117,548,776	117,548,776	64,206,134
0301-02 指定預金利子収入	6,000,000	0	5,148,484	5,148,484	851,516
0301-01 雑収入	10,663,030	0	4,085,482	4,085,482	6,577,548
歳入合計	51,970,572,366	0	3,947,100,419	3,947,100,419	48,023,471,947
歳 出					

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 事 務 費	6,964,353	0	480,412	480,412	6,483,941
1-02 職 員 基 本 給	1,726,324	0	78,619	78,619	1,647,705
1-03 職 員 諸 手 当	838,892	0	36,338	36,338	802,554
1-04 超 過 勤 務 手 当	188,733	0	201	201	188,532
1-05 非 常 勤 職 員 手 当	109,029	0	18,525	18,525	90,504
1-05 退 職 手 当	222,306	0	1,018	1,018	221,288
1-05 児 童 手 当	8,400	0	1,600	1,600	6,800
9-06 諸 謝 金	7,786	0	1,168	1,168	6,618
2-08 職 員 旅 費	17,574	0	3,515	3,515	14,059
2-08 融 資 先 調 査 及 検 査 旅 費	75,291	0	14,539	14,539	60,752
2-08 研 修 旅 費	6,012	0	1,202	1,202	4,810
2-08 委 員 等 旅 費	1,484	0	297	297	1,187
3-09 庁 費	2,187,249	0	274,972	274,972	1,912,277
3-09 電 子 計 算 機 等 借 料	958,098	0	39,774	39,774	918,324
5-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	541,079	0	8,644	8,644	532,435
1-05 公 務 災 害 補 償 費 外 9 目	76,096	0	0	0	76,096
02 諸 支 出 金	4,634,165,090	0	417,063,789	417,063,789	4,217,101,301
3-09 運 用 手 数 料	29,980	0	0	0	29,980
9-18 売 却 及 償 還 差 額 補 填 金	688,649,842	0	9,580,519	9,580,519	679,069,323
9-18 預 託 金 利 子	3,945,485,268	0	407,483,270	407,483,270	3,538,001,998

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03 財政融資資金へ繰入					
6-22 財政融資資金へ繰入	31,300,000,000	0	3,050,000,000	3,050,000,000	28,250,000,000
04 国債整理基金特別会計へ繰入					
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	12,369,576,400	0	656,035,546	656,035,546	11,713,540,854
09 予 備 費	60,000	0	0	0	60,000
歳 出 合 計	48,310,765,843	0	4,123,579,747	4,123,579,747	44,187,186,096

平成17年度財政融資資金特別会計補正

予定損益計算書

損		失	利		益										
科	目	平成17年度予定額(円)	科	目	平成17年度予定額(円)										
事	務	費	6,483,941,000	運	用	収	入	8,974,252,206,300							
諸	支	出	金	4,223,931,710,824	有	価	証	券	利	子	1,490,797,414,696				
運	用	手	数	料	29,980,000	貸	付	金	利	子	7,471,486,095,604				
有	価	証	券	売	却	損	231,881,838,051	有	価	証	券	償	還	益	9,562,148,000
有	価	証	券	償	還	損	439,649,842,000	受	取	手	数	料	2,406,548,000		
預	託	金	利	子	3,552,370,050,773	雑	収	入	80,786,437,236						
公	債	金	利	子	1,194,381,968,949										
財	政	融	資	資	金	証	券	利	子	38,755,203,000					
公	債	等	発	行	諸	費	41,328,763,000								
公	債	発	行	差	金	償	却	8,678,734,795							
予	備	費	60,000,000												
本	年	度	利	益	3,541,418,321,968										
合	計	9,055,038,643,536	合	計	9,055,038,643,536										

平成17年度財政融資資金特別会計補正

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成17年度末予定額(円)	科 目	平成17年度末予定額(円)
現金預金	2,998,768,998,637	預託金	172,885,641,040,231
有価証券	78,198,067,325,519	特別会計預託金	84,478,259,989,700
長期国債	51,667,739,883,419	資金預託金	2,357,114,798,531
短期国債	18,309,862,700,000	共済組合預託金	5,595,886,912,000
政府関係機関債券	254,417,643,100	その他預託金	80,454,379,340,000
特別法人債券	7,659,476,174,000	公債	139,359,222,157,200
金融債	75,000,000,000	補償金返還金	450,455,706
電源開発株式会社社債	21,570,925,000	未払費用	235,169,143,780
外国債	210,000,000,000	前受金	201,552,272
貸付金	257,534,459,352,355	長期前受収益	186,465,508,681
一般会計及特別会計貸付金	36,799,473,343,636	繰越利益	
政府関係機関貸付金	76,851,885,391,355	金利変動準備金	23,688,901,598,371
地方公共団体貸付金	69,728,064,498,083	本年度利益	3,541,418,321,968
特別法人貸付金	74,155,036,119,281		
未収収益	1,094,550,121,162		
公債発行差金	56,955,229,448		
購入証券経過利子	14,668,751,088		
合 計	339,897,469,778,209	合 計	339,897,469,778,209

平成 17 年 度 財 務 省 所 管
10040 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 17 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 17 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	221,702,112,843	7,969,098,733	5,393,086,750	2,576,011,983	224,278,124,826
2 歳 出	191,702,112,843	8,048,867,923	5,472,855,940	2,576,011,983	194,278,124,826

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				1 国債の償還及び事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 5 項の規定による一般会計からの受入見込額の増加 3 既定予算の不用額及び節約額を修正減少すること並びに国債整理基金支出の財源に充てるための雑収入が増加することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 他会計より受入	2,208,680,989	1,687,421,443	521,259,546	
0101-01 一般会計より受入	2,208,680,989	1,030,528,613	1,178,152,376	

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-38 財政融資資金特別会計より受入	0	656,035,546	656,035,546	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、財政融資資金特別会計からの受入見込額の修正減少
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	0	857,284	857,284	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、国有林野事業特別会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 公 債 金				
0201-00 公 債 金				
0201-01 公 債 金	5,549,964,489	0	5,549,964,489	<ol style="list-style-type: none"> 「国債整理基金特別会計法」第5条ノ2の規定による平成16年度発行の公債金の収入額が減少したことに伴う同法第5条第1項の規定により発行する公債金の収入見込額の増加 「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により平成16年度に発行した国債の借換えのため「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により発行する公債金の収入見込額の増加 「財政法」第4条第1項ただし書の規定により平成8年度、平成9年度、平成13年度、平成14年度及び平成16年度に発行した国債、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づき平成11年度、平成12年度、平成13年度、平成14年度、平成15年度及び平成16年度に発行した国債の借換えのため「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により発行する公債金の収入見込額の増加
0600-00 資産処分収入				
0601-00 株式売払収入				
0601-01 株式売払収入	198,319,339	0	198,319,339	日本電信電話株式の売払収入金の増加
0700-00 配当金収入				
0701-00 配当金収入				
0701-02 日本電信電話株式会社配当金収入	1,523,043	0	1,523,043	政府出資金に対する配当金収入の増加
0400-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	0	3,666,543,773	3,666,543,773	国債整理基金支出の財源に充てるための前年度の決算上の剰余金の減少
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	10,610,873	39,121,534	28,510,661	
0501-02 経過利子受入	0	39,121,534	39,121,534	最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
0501-01 雑収入	10,610,873	0	10,610,873	収入見込額の増加

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 国債整理基金支出	国債償還に必要な経費	8,028,631,828	3,740,586,954	4,288,044,874	1 国債償還費の増加 2 「国債整理基金特別会計法」第5条ノ2の規定により平成16年度に発行した国債が減少したことによる国債償還費の修正減少
	国債事務取扱諸費に必要な経費	20,236,095	0	20,236,095	国債事務取扱手数料の増加
	不用等による既定経費の減少	0	1,732,268,986	1,732,268,986	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科	目	平成17年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成17年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳	入					
0100-00	他会計より受入					
0101-00	他会計より受入	86,721,675,515	2,208,680,989	1,687,421,443	521,259,546	87,242,935,061
0101-01	一般会計より受入	18,442,174,466	2,208,680,989	1,030,528,613	1,178,152,376	19,620,326,842
0101-38	財政融資資金特別会計より受入	12,369,576,400	0	656,035,546	656,035,546	11,713,540,854
0101-27	国有林野事業特別会計より受入	219,306,612	0	857,284	857,284	218,449,328
0101-05	交付税及び譲与税配付金特別会計より受入外13目	55,690,618,037	0	0	0	55,690,618,037
0800-00	租 税					
0803-00	たばこ特別税	226,200,000	0	0	0	226,200,000
0200-00	公 債 金					
0201-00	公 債 金					
0201-01	公 債 金	109,815,079,376	5,549,964,489	0	5,549,964,489	115,365,043,865
0600-00	資産処分収入					
0601-00	株式売払収入					
0601-01	株式売払収入	344,110,430	198,319,339	0	198,319,339	542,429,769
0700-00	配当金収入					
0701-00	配当金収入					
0701-02	日本電信電話株式会社配当金収入	1,846,086	1,523,043	0	1,523,043	3,369,129

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0300-00 運 用 収 入					
0301-00 運 用 収 入	453,940,088	0	0	0	453,940,088
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	24,071,032,000	0	3,666,543,773	3,666,543,773	20,404,488,227
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	68,229,348	10,610,873	39,121,534	28,510,661	39,718,687
0501-02 経 過 利 子 受 入	68,194,348	0	39,121,534	39,121,534	29,072,814
0501-01 雑 入	35,000	10,610,873	0	10,610,873	10,645,873
歳 入 合 計	221,702,112,843	7,969,098,733	5,393,086,750	2,576,011,983	224,278,124,826
歳 出					
01 国債整理基金支出	191,631,080,843	8,048,867,923	5,472,855,940	2,576,011,983	194,207,092,826
129-06 諸 謝 金	41,754	0	6,263	6,263	35,491
122-08 職 員 旅 費	6,540	0	1,308	1,308	5,232
122-08 株 式 売 払 旅 費	5,043	0	5,043	5,043	0
122-08 委 員 等 旅 費	424	0	85	85	339
123-09 庁 費	1,519,335	0	200,584	200,584	1,318,751
123-09 国債事務取扱手数料	238,205,938	20,236,095	14,614,939	5,621,156	243,827,094
123-09 株 式 売 払 手 数 料	5,721,912	0	5,720,861	5,720,861	1,051
959-18 債 務 償 還 費	178,521,406,189	8,028,631,828	3,740,586,954	4,288,044,874	182,809,451,063

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
919-18 利子及割引料	12,411,871,688	0	1,711,719,903	1,711,719,903	10,700,151,785
122-08 外国旅費外5目	452,302,020	0	0	0	452,302,020
02 一般会計へ繰入	71,032,000	0	0	0	71,032,000
歳 出 合 計	191,702,112,843	8,048,867,923	5,472,855,940	2,576,011,983	194,278,124,826

(参考) 国債整理基金における国債及び借入金に係る償還財源の繰入額等、
償還額等及び年度末基金残高表

区 分	事 項	平成 15 年 度 (実績) (千円)	平成 16 年 度 (実績) (千円)	平成 17 年 度 (予定) (千円)
償 還 財 源 繰 入 額 等	国 債	19,974,852,243	21,041,693,638	22,438,034,551
	一 般 会 計 負 担 分	7,338,194,958	9,731,643,495	11,239,825,099
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	6,382,237,060	6,833,646,009	7,386,812,017
	財 政 法 第 6 条 分	0	526,075,083	1,197,228,689
	産 業 投 資 特 別 会 計 受 入 金 相 当 額 分	49,482,433	1,356,713,397	1,195,572,492
	減 税 特 例 国 債 償 還 分	256,773,784	256,773,784	256,773,784
	予 算 繰 入 分	649,701,681	758,435,222	1,203,438,117
	特 別 会 計 負 担 分	12,248,074,400	10,460,142,150	10,505,399,850
	株 式 売 払 収 入	79,119,623	610,308,562	542,429,769
	株 式 管 理 処 分 経 費	299	2,841,475	1,051
	配 当 金 収 入	13,707,674	12,023,406	3,369,129
	運 用 収 入	2,973,429	2,374,451	1,936,574
	前 年 度 剩 余 金	292,782,458	228,043,049	145,075,181
	(うち株式売払収入分)	(102,475,841)	(97,782,000)	(71,032,000)
	借 入 金	49,601,124,779	51,710,697,144	53,288,391,601
	一 般 会 計 負 担 分	280,799,650	307,847,669	348,249,481
	定 率 分	79,514,871	65,745,236	53,650,196
	予 算 繰 入 分	201,284,779	242,102,433	294,599,285
	特 別 会 計 負 担 分	49,320,325,129	51,402,849,475	52,940,142,120
	合 計	69,575,977,022	72,752,390,782	75,726,426,152
償 還 額	国 債	19,348,791,731	17,699,726,456	20,121,166,470

区 分	事 項	平成 15 年 度 (実績) (千円)	平成 16 年 度 (実績) (千円)	平成 17 年 度 (予定) (千円)
	普 通 国 債	6,806,849,655	7,037,789,481	9,208,779,175
	出 資 国 債 等	338,187,676	280,334,825	475,707,445
	財 政 融 資 資 金 特 別 会 計 国 債	12,203,754,400	10,381,602,150	10,436,679,850
	借 入 金	49,539,272,354	51,660,583,410	53,248,687,245
	合 計	68,888,064,085	69,360,309,866	73,369,853,715
一 般 会 計 へ 繰 入		102,475,841	97,782,000	71,032,000
翌年度における一般会計へ繰入の財源として基金残高から留保する株式売払収入金相当額		98,778,000	71,032,000	48,054,000
差 引 基 金 増 減 額		486,659,096	3,223,266,916	2,237,486,437
年 度 末 基 金 残 高		5,674,546,140	8,897,813,056	11,135,299,493
国 債 借 換 額		74,948,928,809	84,450,516,528	105,624,456,912
国債整理基金特別会計法第5条ノ2の規定による借換国債収入額		8,922,353,245	20,259,413,047	30,000,000,000
一般会計から産業投資特別会計社会資本整備勘定への繰入れの財源に充てるための株式売払収入金相当額		98,778,000	71,032,000	48,054,000
国債整理基金特別会計法第5条ノ2の規定による借換国債収入額等を含む年度末基金残高		14,695,677,385	29,228,258,103	41,183,353,493

(注) 1 「産業投資特別会計受入金相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第5項の規定による産業投資特別会計からの受入金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。

2 国債整理基金特別会計が「国債整理基金特別会計法」附則第16条及び第17条並びに「東京地下鉄株式会社法」附則第11条の規定により保有することとなった株式及び出資持分の状況は、次のとおりである。

		平成 15 年 度 末(実績)	平成 16 年 度 末(実績)	平成 17 年 度 末(予定)
日本たばこ産業株式会社株券	数量(株)	289,334	0	0
	価格(千円)	14,466,700	0	0
日本電信電話株式会社株券	数量(株)	1,923,043	1,123,043	0
	価格(千円)	96,152,150	56,152,150	0
帝都高速度交通営団出資持分	数量(口)	293,140,061	-	-
	価格(千円)	937,168,775	-	-
東京地下鉄株式会社株券	数量(株)	-	293,140,061	293,140,061
	価格(千円)	-	60,679,993	60,679,993

平成 17 年 度 財 務 省 所 管
10060 産 業 投 資 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

10062 社会資本整備勘定

区 分	平成 17 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 17 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	567,182,698	775,270,898	3,556	775,267,342	1,342,450,040
2 歳 出	567,182,698	775,270,898	3,556	775,267,342	1,342,450,040

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入	360,569,103	0	360,569,103	
0101-00 他会計より受入	9,842,413	0	9,842,413	
0101-03 道路整備特別会計より受入	6,287,666	0	6,287,666	「道路整備特別会計法」附則第 20 項の規定による道路整備特別会計からの受入見込額の増加
0101-05 治水特別会計より受入	79,256	0	79,256	「治水特別会計法」附則第 32 項の規定による治水特別会計からの受入見込額の増加

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-06 港湾整備特別会計より受入	2,460,101	0	2,460,101	「港湾整備特別会計法」附則第 21 項の規定による港湾整備特別会計からの受入見込額の増加
0101-04 都市開発資金融通特別会計より受入	1,015,390	0	1,015,390	「都市開発資金融通特別会計法」附則第 4 項の規定による都市開発資金融通特別会計からの受入見込額の増加
0103-00 改革推進公共投資事業償還金等他会計より受入	350,726,690	0	350,726,690	
0103-01 一般会計より受入	71,736,291	0	71,736,291	改革推進公共投資事業償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 7 条第 7 項の規定による一般会計からの受入見込額の増加
0103-08 国立高度専門医療センター特別会計より受入	6,573,508	0	6,573,508	改革推進公共投資事業償還金の「国立高度専門医療センター特別会計法」附則第 4 項の規定による国立高度専門医療センター特別会計からの受入見込額の増加
0103-02 国有林野事業特別会計より受入	18,609,457	0	18,609,457	「国有林野事業特別会計法」附則第 16 条第 1 項の規定による改革推進公共投資事業償還金及び同法附則第 14 条の規定による改革推進公共投資事業資金貸付金償還金の国有林野事業特別会計からの受入見込額の増加
0103-03 国営土地改良事業特別会計より受入	39,116,717	0	39,116,717	改革推進公共投資事業償還金の「国営土地改良事業特別会計法」附則第 3 項の規定による国営土地改良事業特別会計からの受入見込額の増加
0103-04 道路整備特別会計より受入	96,046,386	0	96,046,386	「道路整備特別会計法」附則第 23 項の規定による改革推進公共投資事業償還金及び同法附則第 20 項の規定による改革推進公共投資事業資金貸付金償還金の道路整備特別会計からの受入見込額の増加
0103-05 治水特別会計より受入	96,294,993	0	96,294,993	「治水特別会計法」附則第 34 項の規定による改革推進公共投資事業償還金及び同法附則第 32 項の規定による改革推進公共投資事業資金貸付金償還金の治水特別会計からの受入見込額の増加
0103-06 港湾整備特別会計より受入	18,051,188	0	18,051,188	「港湾整備特別会計法」附則第 23 項の規定による改革推進公共投資事業償還金及び同法附則第 21 項の規定による改革推進公共投資事業資金貸付金償還金の港湾整備特別会計からの受入見込額の増加

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0103-07 空港整備特別会計より受入	4,298,150	0	4,298,150	改革推進公共投資事業償還金の「空港整備特別会計法」附則第17項の規定による空港整備特別会計からの受入見込額の増加
0400-00 償還金収入	413,897,860	0	413,897,860	
0401-00 償還金収入				日本政策投資銀行貸付金等の償還見込額の増加
0401-01 民間能力活用施設整備事業資金貸付金償還金	3,613,853	0	3,613,853	
0402-00 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金収入				改革推進公共投資国立大学法人施設整備資金貸付金及び改革推進公共投資中山間総合整備事業資金貸付金等の償還見込額の増加
0402-01 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金	410,284,007	0	410,284,007	
0300-00 前年度剰余金受入				「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第3項の規定による一般会計へ繰入れに必要な経費の財源に充てるための同法第7条第10項の規定により読み替えられた「産業投資特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金を計上
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	798,421	0	798,421	
0200-00 雑収入				財政融資資金への預託金の利子収入見込額の修正減少
0201-00 雑収入	5,514	3,556	1,958	
0201-01 預託金利子収入	0	3,556	3,556	
0201-02 雑収入	5,514	0	5,514	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
45	一般会計へ繰入 一般会計へ繰入れに必要な経費	14,249,737	0	14,249,737	1 「道路整備特別会計法」附則第 20 項の規定等による道路整備特別会計等からの受入額の増加に相当する金額の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 3 項の規定による一般会計への繰入れ 2 民間能力活用施設整備事業資金貸付金償還金等の増加に相当する金額の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 3 項の規定による一般会計への繰入れ
102	改革推進公共投資事業償還金等 一般会計へ繰入 改革推進公共投資事業償還金等の一般会計へ繰入れに必要な経費	761,021,161	0	761,021,161	改革推進公共投資事業償還金及び改革推進公共投資事業資金貸付金償還金等の増加に相当する金額の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 3 項の規定による一般会計への繰入れ
33	事 務 費 不用等による既定経費の減少	0	3,556	3,556	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成 17 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 17 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 会 計 よ り 受 入	313,869,254	360,569,103	0	360,569,103	674,438,357

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-00 他会計より受入	145,647,988	9,842,413	0	9,842,413	155,490,401
0101-01 一般会計より受入	71,032,000	0	0	0	71,032,000
0101-03 道路整備特別会計より受入	68,240,181	6,287,666	0	6,287,666	74,527,847
0101-05 治水特別会計より受入	635,910	79,256	0	79,256	715,166
0101-06 港湾整備特別会計より受入	3,814,394	2,460,101	0	2,460,101	6,274,495
0101-04 都市開発資金融通特別会計より受入	1,925,503	1,015,390	0	1,015,390	2,940,893
0103-00 改革推進公共投資事業償還金等他会計より受入	168,221,266	350,726,690	0	350,726,690	518,947,956
0103-01 一般会計より受入	35,868,179	71,736,291	0	71,736,291	107,604,470
0103-08 国立高度専門医療センター特別会計より受入	3,286,755	6,573,508	0	6,573,508	9,860,263
0103-02 国有林野事業特別会計より受入	8,508,788	18,609,457	0	18,609,457	27,118,245
0103-03 国営土地改良事業特別会計より受入	19,506,867	39,116,717	0	39,116,717	58,623,584
0103-04 道路整備特別会計より受入	43,763,152	96,046,386	0	96,046,386	139,809,538
0103-05 治水特別会計より受入	46,406,473	96,294,993	0	96,294,993	142,701,466
0103-06 港湾整備特別会計より受入	8,731,973	18,051,188	0	18,051,188	26,783,161
0103-07 空港整備特別会計より受入	2,149,079	4,298,150	0	4,298,150	6,447,229
0400-00 償 還 金 収 入	253,285,005	413,897,860	0	413,897,860	667,182,865
0401-00 償 還 金 収 入	52,580,280	3,613,853	0	3,613,853	56,194,133
0401-02 収益回収公共事業資金貸付金償還金	2,036,682	0	0	0	2,036,682
0401-01 民間能力活用施設整備事業資金貸付金償還金	50,543,598	3,613,853	0	3,613,853	54,157,451
0402-00 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金収入					

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0402-01 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金	200,704,725	410,284,007	0	410,284,007	610,988,732
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入					
0301-01 前年度剰余金受入	0	798,421	0	798,421	798,421
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	28,439	5,514	3,556	1,958	30,397
0201-01 預託金利子収入	28,429	0	3,556	3,556	24,873
0201-02 雑 収 入	10	5,514	0	5,514	5,524
歳 入 合 計	567,182,698	775,270,898	3,556	775,267,342	1,342,450,040
歳 出					
05 道路整備事業資金貸付金	53,432,000	0	0	0	53,432,000
09 住宅建設等事業資金貸付金	600,000	0	0	0	600,000
32 民間能力活用施設整備事業資金貸付金	17,000,000	0	0	0	17,000,000
45 一般会計へ繰入					
6-22 一般会計へ繰入	127,196,268	14,249,737	0	14,249,737	141,446,005
102 改革推進公共投資事業償還金等一般会計へ繰入					
6-22 一般会計へ繰入	368,925,991	761,021,161	0	761,021,161	1,129,947,152
33 事務 費	27,939	0	3,556	3,556	24,383
1-02 職員 基本 給	7,986	0	1,365	1,365	6,621
1-03 職員 諸 手 当	4,169	0	960	960	3,209

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1-05 児 童 手 当	60	0	20	20	40
2-08 職 員 旅 費	874	0	175	175	699
3-09 庁 費	6,360	0	671	671	5,689
5-16 国家公務員共済組合負担 金	2,300	0	365	365	1,935
3-09 通信専用料外1目	6,190	0	0	0	6,190
49 予 備 費	500	0	0	0	500
歳 出 合 計	567,182,698	775,270,898	3,556	775,267,342	1,342,450,040

平成 17 年度 産業投資特別会計補正

社会資本整備勘定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 17 年度 予 定 額(円)	科	目	平成 17 年度 予 定 額(円)
事	務 費	24,383,000	預 託	金 利 子	24,873,000
予	備 費	500,000	雑	収 入	10,000
本	年 度 利 益	0			
合	計	24,883,000	合	計	24,883,000

平成 17 年度 産業投資特別会計補正

社会資本整備勘定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 17 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 17 年度 未 予 定 額(円)
現 金 預 金	144,669,976	一 般 会 計 よ り 受 入	
他 会 計 へ の 繰 入 金	1,146,627,618,809	貸 付 金 等 財 源 受 入	1,532,139,956,809
道 路 整 備 特 別 会 計 繰 入 金	1,075,377,354,653	積 立 金	144,669,976
治 水 特 別 会 計 繰 入 金	3,333,940,156		
港 湾 整 備 特 別 会 計 繰 入 金	16,466,692,000		
都 市 開 発 資 金 融 通 特 別 会 計 繰 入 金	12,201,632,000		
空 港 整 備 特 別 会 計 繰 入 金	39,248,000,000		
貸 付 金	385,512,338,000		
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 貸 付 金	8,275,600,000		
日 本 政 策 投 資 銀 行 貸 付 金	350,611,437,000		
独 立 行 政 法 人 都 市 再 生 機 構 等 貸 付 金	26,625,301,000		
合 計	1,532,284,626,785	合 計	1,532,284,626,785

平成 17 年 度 厚 生 労 働 省 所 管
12010 厚 生 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12011 健 康 勘 定

区 分	平成 17 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 17 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	8,905,830,659	51,232,348	4,471,180	46,761,168	8,952,591,827
2 歳 出	8,905,830,659	47,984,211	1,223,043	46,761,168	8,952,591,827

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 保 険 収 入	51,219,742	45,899	51,173,843	
0101-00 保 険 料 収 入	46,456,852	0	46,456,852	
0101-01 保 険 料 収 入	46,373,775	0	46,373,775	標準報酬月額の上昇等に伴う保険料収入見込額の増加
0101-03 健康保険印紙納付金 収入	83,077	0	83,077	最近までの印紙による収納実績等を勘案し健康保険印紙納付金収入見込額の増加
0102-00 一般会計より受入	4,762,890	0	4,762,890	

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0102-01 保険給付費等財源受入	4,758,287	0	4,758,287	保険給付費の増加に伴う国庫補助金の一般会計からの受入見込額の増加	
0102-02 印紙売捌手数料補てん	4,603	0	4,603	最近までの印紙による収納実績等を勘案し印紙の売りさばき代金の手数料に相当する金額の一般会計からの受入見込額の増加	
0103-00 日雇拋出金収入					
0103-01 日雇拋出金収入	0	45,899	45,899	「健康保険法」に基づく平成16年度日雇拋出金の精算等に伴う健康保険組合等からの受入見込額の修正減少	
0600-00 運用収入					
0601-00 運用収入					
0601-01 預託金利子収入	8,149	0	8,149	財政融資資金への預託金の利子収入見込額の増加	
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	4,457	4,425,281	4,420,824		
0301-02 小切手支払未済金収入	4,457	0	4,457	収入見込額の増加	
0301-03 返納金	0	893,302	893,302	最近までの収入実績等を勘案し返納金見込額を修正減少	
0301-04 雑収入	0	3,531,979	3,531,979	最近までの収入実績等を勘案し雑入見込額を修正減少	
歳 出					
事項別内訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	保険給付費	30,015,307	0	30,015,307	「健康保険法」に基づく保険給付に要する費用の増加

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
07	事業運営安定資金へ繰入	17,968,904	0	17,968,904	「厚生保険特別会計法」第7条第2項の規定による事業運営安定資金への繰入に必要な経費の増加
04	諸支出金	0	1,223,043	1,223,043	過誤納保険料の払戻し等に必要な既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科	目	平成17年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成17年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳	入					
0100-00	保険収入	7,405,589,454	51,219,742	45,899	51,173,843	7,456,763,297
0101-00	保険料収入	6,511,147,628	46,456,852	0	46,456,852	6,557,604,480
0101-01	保険料収入	6,507,580,981	46,373,775	0	46,373,775	6,553,954,756
0101-03	健康保険印紙納付金収入	3,566,647	83,077	0	83,077	3,649,724
0102-00	一般会計より受入	894,394,216	4,762,890	0	4,762,890	899,157,106
0102-01	保険給付費等財源受入	894,196,592	4,758,287	0	4,758,287	898,954,879
0102-02	印紙売捌手数料補てん	197,624	4,603	0	4,603	202,227
0103-00	日雇拋出金収入					
0103-01	日雇拋出金収入	47,610	0	45,899	45,899	1,711
0600-00	運用収入					
0601-00	運用収入					

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0601-01 預託金利息収入	3,462	8,149	0	8,149	11,611
0200-00 借入金					
0201-00 借入金	1,479,228,213	0	0	0	1,479,228,213
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	21,009,530	4,457	4,425,281	4,420,824	16,588,706
0301-02 小切手支払未済金収入	14,967	4,457	0	4,457	19,424
0301-03 返納金	3,494,465	0	893,302	893,302	2,601,163
0301-04 雑収入	17,500,098	0	3,531,979	3,531,979	13,968,119
歳入合計	8,905,830,659	51,232,348	4,471,180	46,761,168	8,952,591,827
歳出					
01 保険給付費					
149-21 保険給付費	4,075,837,448	30,015,307	0	30,015,307	4,105,852,755
05 老人保健拠出金	1,793,579,869	0	0	0	1,793,579,869
06 退職者給付拠出金	796,879,483	0	0	0	796,879,483
08 介護納付金	596,718,254	0	0	0	596,718,254
02 保健事業費等業務勘定へ繰入	96,372,729	0	0	0	96,372,729
07 事業運営安定資金へ繰入					
956-22 事業運営安定資金へ繰入	2,219,219	17,968,904	0	17,968,904	20,188,123
03 借入金償還金	1,479,228,213	0	0	0	1,479,228,213
04 諸支出金	24,995,444	0	1,223,043	1,223,043	23,772,401

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
959-18 賠償償還及払戻金	5,650,671	0	1,223,043	1,223,043	4,427,628
306-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	19,344,773	0	0	0	19,344,773
09 予 備 費	40,000,000	0	0	0	40,000,000
歳 出 合 計	8,905,830,659	47,984,211	1,223,043	46,761,168	8,952,591,827

12013 児 童 手 当 勘 定

区 分	平成 17 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 17 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	469,012,685	0	44,551	44,551	468,968,134
2 歳 出	469,012,685	0	44,551	44,551	468,968,134

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入 0201-00 一般会計より受入 0201-03 業務取扱費財源受入	0	44,551	44,551	既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03 業務取扱費	節約等による既定経費の減少	0	44,551	44,551	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 拠出金収入					
0101-00 事業主拠出金収入	138,241,605	0	0	0	138,241,605
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入	317,475,025	0	44,551	44,551	317,430,474
0201-03 業務取扱費財源受入	2,055,524	0	44,551	44,551	2,010,973
0201-01 被用者児童手当財源受入 外1目	315,419,501	0	0	0	315,419,501
0600-00 積立金より受入					
0601-00 積立金より受入	11,777,552	0	0	0	11,777,552
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	1,501,691	0	0	0	1,501,691
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	16,812	0	0	0	16,812
歳 入 合 計	469,012,685	0	44,551	44,551	468,968,134
歳 出					
01 被用者児童手当交付金	321,881,220	0	0	0	321,881,220
02 非被用者児童手当交付金	109,385,200	0	0	0	109,385,200
03 業務取扱費	2,148,793	0	44,551	44,551	2,104,242

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111-02 職 員 基 本 給	98,503	0	10,107	10,107	88,396
111-03 職 員 諸 手 当	51,542	0	4,852	4,852	46,690
111-04 超 過 勤 務 手 当	16,188	0	17	17	16,171
129-06 諸 謝 金	298	0	45	45	253
122-08 職 員 旅 費	1,717	0	343	343	1,374
122-08 委 員 等 旅 費	463	0	93	93	370
123-09 庁 費	182,581	0	26,353	26,353	156,228
115-16 国家公務員共済組合負担金	28,778	0	2,176	2,176	26,602
306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	1,740,676	0	565	565	1,740,111
111-05 児 童 手 当 外 4 目	28,047	0	0	0	28,047
04 諸 支 出 金	15,310	0	0	0	15,310
05 児 童 育 成 事 業 費	31,582,162	0	0	0	31,582,162
09 予 備 費	4,000,000	0	0	0	4,000,000
歳 出 合 計	469,012,685	0	44,551	44,551	468,968,134

12014 業 務 勘 定

区 分	平成 17 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 17 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	4,685,097,045	0	1,591,007	1,591,007	4,683,506,038
2 歳 出	4,685,097,045	0	1,591,007	1,591,007	4,683,506,038

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	1,590,442	1,590,442	
0500-00 児童手当収入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、児童手当勘定からの受入見込額の修正減少
0501-00 児童手当収入				
0501-02 児童手当勘定より受入	0	565	565	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	業務取扱費	0	1,573,393	1,573,393	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
02	施設整備費	0	17,614	17,614	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成17年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	89,948,713	0	1,590,442	1,590,442	88,358,271
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 他勘定より受入	4,435,174,129	0	0	0	4,435,174,129
0500-00 児童手当収入					
0501-00 児童手当収入	134,367,638	0	565	565	134,367,073
0501-01 児童手当拠出金収入	132,611,862	0	0	0	132,611,862

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0501-02 児童手当勘定より受入	1,755,776	0	565	565	1,755,211
0700-00 特別保健福祉事業資金より受入					
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入	9,000,000	0	0	0	9,000,000
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	13,255,582	0	0	0	13,255,582
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	3,350,983	0	0	0	3,350,983
歳 入 合 計	4,685,097,045	0	1,591,007	1,591,007	4,683,506,038
歳 出					
01 業 務 取 扱 費	154,320,644	0	1,573,393	1,573,393	152,747,251
111-02 職 員 基 本 給	46,101,674	0	276,831	276,831	45,824,843
111-03 職 員 諸 手 当	22,403,175	0	210,355	210,355	22,192,820
111-04 超 過 勤 務 手 当	3,250,896	0	3,462	3,462	3,247,434
111-05 非 常 勤 職 員 手 当	40,538	0	15,214	15,214	25,324
111-05 退 職 手 当	9,179,761	0	526,025	526,025	8,653,736
111-05 児 童 手 当	180,570	0	11,660	11,660	168,910
129-06 諸 謝 金	1,757,692	0	1,685	1,685	1,756,007
122-08 職 員 旅 費	637,993	0	23,355	23,355	614,638
122-08 保険給付適正化業務旅費	56,346	0	11,269	11,269	45,077
122-08 研 修 旅 費	145,928	0	16,638	16,638	129,290

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
122-08 委 員 等 旅 費	60,974	0	5,187	5,187	55,787
123-09 庁 費	27,548,485	0	277,464	277,464	27,271,021
123-09 研 修 庁 費	26,085	0	3,775	3,775	22,310
123-09 社会保険オンラインシステム業務庁費	6,686,684	0	179,606	179,606	6,507,078
123-09 各 所 修 繕	243,931	0	230	230	243,701
115-16 国家公務員共済組合負担金	12,753,397	0	7,020	7,020	12,746,377
725-16 国際社会保障協会分担金	24,614	0	3,574	3,574	21,040
129-17 交 際 費	571	0	43	43	528
151-05 公務災害補償費外19目	23,221,330	0	0	0	23,221,330
02 施 設 整 備 費	2,316,369	0	17,614	17,614	2,298,755
202-08 施 設 施 工 旅 費	376	0	75	75	301
203-09 施 設 施 工 庁 費	116,922	0	17,539	17,539	99,383
204-15 施設整備費外2目	2,199,071	0	0	0	2,199,071
03 保 健 事 業 費	77,851,515	0	0	0	77,851,515
04 福 祉 施 設 事 業 費	128,749,866	0	0	0	128,749,866
10 特別保健福祉事業費	900,000	0	0	0	900,000
15 独立行政法人福祉医療機構運営費	260,721	0	0	0	260,721
11 特別保健福祉事業費補助	7,536,058	0	0	0	7,536,058
08 年金資金運用基金出資	2,836,873	0	0	0	2,836,873
16 財政融資資金繰上償還等資金	4,176,792,219	0	0	0	4,176,792,219

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
05 児童手当拠出金児童手当 勘定へ繰入	132,653,738	0	0	0	132,653,738
13 特別保健福祉事業費船員 保険特別会計へ繰入	563,942	0	0	0	563,942
06 諸 支 出 金	15,100	0	0	0	15,100
09 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000
歳 出 合 計	4,685,097,045	0	1,591,007	1,591,007	4,683,506,038

平成 17 年度 厚生 保険 特別 会計 補 正

健 康 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科	目	平成 17 年度 予 定 額(円)		科	目	平成 17 年度 予 定 額(円)	
保 険	給 付 費	4,105,852,755,000		保 險	料	6,565,392,591,000	
老 人	保 健 拠 出 金	1,793,579,869,000		一 般 会 計	よ り 受 入	908,753,014,032	
退 職 者	給 付 拠 出 金	796,879,483,000		保 険 給 付 費	財 源 受 入	510,760,064,064	
介 護	納 付 金	596,718,254,000		老 人 保 健 拠 出 金	財 源 受 入	293,307,455,701	
償 還 金	及 び 払 戻 金	4,427,628,000		介 護 納 付 金	財 源 受 入	97,823,195,267	
業 務 勘 定	へ 繰 入	96,372,729,000		借 入 金	償 還 経 費 財 源 受 入	6,660,072,000	
保 健 事 業	経 費 等 財 源 繰 入	94,799,665,000		印 紙 売 捌 手 数 料	補 て ん 受 入	202,227,000	
福 祉 事 業	経 費 財 源 繰 入	1,573,064,000		日 雇 拠 出 金	収 入	1,711,000	
事 業 運 営	安 定 資 金 へ 繰 入	29,290,653,419		利 子	収 入	11,611,000	
支 払	利 子	19,344,773,000		雑 収	入	17,485,558,544	
未 収 金	償 却 引 当 金 繰 入	6,365,014,000		前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金	受 入	9,102,530,419	
独 立 行 政 法 人	設 立 に 伴 う 固 定 資 産 承 継 損	48,164,097,918		本 年 度 損 失		42,968,194,812	
独 立 行 政 法 人	年 金 ・ 健 康 保 険 福 祉 施 設 整 理 機 構 減 資 損	527,634,317					
雑	損	6,192,320,153					
予 備	費	40,000,000,000					
合 計		7,543,715,210,807		合 計		7,543,715,210,807	

平成 17 年度 厚生 保険 特別 会計 補 正

健 康 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 17 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 17 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	419,360,367,908	流 動 負 債	121,594,695,059
現 金 預 金	264,974,634,716	前 受 金	6,013,740,059
未 収 金	154,385,733,192	未 収 金 償 却 引 当 金	115,580,955,000
固 定 資 産	566,344,915,229	固 定 負 債	1,479,228,213,000
土 地	129,751,039,519	昭和48年度未歳入不足補てん債務借入金	576,503,471,000
立 木 竹	483,548,643	旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金	902,724,742,000
建 物	210,951,230,058	事 業 運 営 安 定 資 金	264,974,634,625
工 作 物	124,068,414,387		
機 械 器 具	75,430,767,347		
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金	25,659,915,275		
繰 越 損 失	837,124,064,735		
本 年 度 損 失	42,968,194,812		
合 計	1,865,797,542,684	合 計	1,865,797,542,684

(注) 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金は、「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」附則第 2 条第 2 項の規定により、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構が国の有する権利及び義務を承継した際、同機構に対し出資されたものとした額 26,187,549,592 円から、同法第 5 条第 3 項の規定による額 527,634,317 円を減少した額である。

損		失		利		益	
科	目	平成 17 年 度 予 定 額(円)		科	目	平成 17 年 度 予 定 額(円)	
	特別保健福祉事業費補助金	7,536,058,000					
	船員保険特別会計へ繰入	563,942,000					
	特別保健福祉事業資金へ繰入	184,530					
	前年度剰余金繰入	24,070,373,327					
	健康勘定へ繰入	9,102,530,419					
	年金勘定へ繰入	14,967,842,908					
	未収金償却引当金繰入	12,136,860,000					
	雑損	379,303,865					
	予備費	300,000,000					
合	計	1,603,277,989,334		合	計	1,603,277,989,334	

平成 17 年度 厚生 保険 特別 会計 補 正

業 務 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 17 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 17 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	1,625,992,181,723	流 動 負 債	67,041,935,005
現 金 預 金	1,505,062,185,747	未 収 金 償 却 引 当 金	64,946,686,000
未 収 金	120,929,995,976	未 払 金	2,095,249,005
固 定 資 産	86,613,337,814	特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金	1,501,941,837,704
土 地	45,878,262,592	繰 越 利 益	167,176,052,205
立 木 竹	49,417,618		
建 物	19,799,708,766		
工 作 物	5,970,772,834		
機 械 器 具	14,915,176,004		
本 年 度 損 失	23,554,305,377		
合 計	1,736,159,824,914	合 計	1,736,159,824,914

厚生保険特別会計補正

健康勘定

事業運営安定資金増減計画表

区 分	平成 17 年度 予 定 額(円)	区 分	平成 17 年度 予 定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	135,841,972,360	(払 出)	
(受 入)		前 年 度 不 足 金 組 入	0
前 年 度 剩 余 金 受 入	108,944,539,265	歳 入 繰 入	0
歳 出 受 入	20,188,123,000	計	0
計	129,132,662,265	本 年 度 末 現 在 額	264,974,634,625

厚生保険特別会計補正

業務勘定

特別保健福祉事業資金増減計画表

区 分	平成 17 年度 予定 額(円)	区 分	平成 17 年度 予定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	1,501,219,572,996	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	9,000,000,000
前 年 度 剰 余 金 受 入	722,080,178	計	9,000,000,000
運 用 益	9,000,184,530	本 年 度 末 現 在 額	1,501,941,837,704
歳 出 受 入	0		
計	9,722,264,708		

平成 17 年 度 厚 生 労 働 省 所 管
12020 船 員 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 17 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 17 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	69,101,302	522,385	590,491	68,106	69,033,196
2 歳 出	66,591,662	0	113,518	113,518	66,478,144

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 保 険 収 入 0102-00 一般会計より受入 0102-01 一般会計より受入	0	590,491	590,491	1 「船員保険法」第 58 条の規定による平成 16 年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額の修正減少 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0400-00 前年度剰余金受入 0401-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0401-01 前年度剰余金受入	522,385	0	522,385	「船員保険特別会計法」第15条の2の規定による前年度の決算上の剰余金を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
02 業務取扱費	不用等による既定経費の減少	0	113,518	113,518	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成17年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成17年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 保険収入	68,211,579	0	590,491	590,491	67,621,088
0101-00 保険料収入	61,801,505	0	0	0	61,801,505
0102-00 一般会計より受入					
0102-01 一般会計より受入	4,876,634	0	590,491	590,491	4,286,143
0104-00 運用収入	1,533,440	0	0	0	1,533,440
0600-00 他会計より受入					

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0601-00 厚生保険特別会計より受 入	563,942	0	0	0	563,942
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	325,781	0	0	0	325,781
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	0	522,385	0	522,385	522,385
歳 入 合 計	69,101,302	522,385	590,491	68,106	69,033,196
歳 出					
01 保 険 給 付 費	33,506,542	0	0	0	33,506,542
07 老 人 保 健 拠 出 金	7,199,062	0	0	0	7,199,062
08 退 職 者 給 付 拠 出 金	3,579,438	0	0	0	3,579,438
10 介 護 納 付 金	3,039,366	0	0	0	3,039,366
02 業 務 取 扱 費	1,900,081	0	113,518	113,518	1,786,563
111-02 職 員 基 本 給	739,291	0	50,160	50,160	689,131
111-03 職 員 諸 手 当	327,269	0	21,220	21,220	306,049
111-04 超 過 勤 務 手 当	79,331	0	82	82	79,249
111-05 退 職 手 当	26,267	0	78	78	26,189
111-05 児 童 手 当	3,335	0	225	225	3,110
122-08 職 員 旅 費	16,975	0	3,355	3,355	13,620
122-08 保 険 給 付 適 正 化 業 務 旅 費	30,329	0	6,066	6,066	24,263

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
122-08 滞 納 処 分 等 旅 費	24,698	0	1,852	1,852	22,846
123-09 庁 費	368,301	0	27,742	27,742	340,559
123-09 社会保険オンラインシステム業務庁費	183	0	27	27	156
115-16 国家公務員共済組合負担金	248,771	0	2,711	2,711	246,060
122-08 赴 任 旅 費 外 8 目	35,331	0	0	0	35,331
03 諸 支 出 金	12,962,902	0	0	0	12,962,902
04 福 祉 事 業 費	4,044,271	0	0	0	4,044,271
09 予 備 費	360,000	0	0	0	360,000
歳 出 合 計	66,591,662	0	113,518	113,518	66,478,144

平成17年度船員保険特別会計補正

予定損益計算書

損 失		利 益	
科 目	平成17年度予定額(円)	科 目	平成17年度予定額(円)
保 険 給 付 費	33,506,542,000	保 険 料	61,756,778,000
疾 病 保 険 給 付 費	25,128,280,000	一 般 会 計 よ り 受 入	4,808,528,279
失 業 保 険 給 付 費	4,043,160,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	3,871,717,279
年 金 保 険 給 付 費	4,335,102,000	業 務 費 財 源 受 入	936,811,000
老 人 保 健 拠 出 金	7,199,062,000	利 子 収 入	1,533,440,000
退 職 者 給 付 拠 出 金	3,579,438,000	厚生保険特別会計業務勘定より受入	
介 護 納 付 金	3,039,366,000	特 別 保 健 福 祉 事 業 費 財 源 受 入	563,942,000
諸 支 出 金	12,962,902,000	雑 収 入	901,270,130
保 険 料 払 戻 金	105,393,000		
厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	12,849,143,000		
共 済 組 合 へ の 移 換 金	8,366,000		
福 祉 事 業 経 費	3,511,860,000		
業 務 取 扱 費	1,784,697,000		
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	250,332,000		
年 金 資 金 運 用 基 金 減 資 損	168,450,205		
雑 損	133,102,750		
予 備 費	360,000,000		
本 年 度 利 益	3,068,206,454		
合 計	69,563,958,409	合 計	69,563,958,409

平成 17 年度 船員 保険 特別 会計 補正

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 17 年度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 17 年度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産	123,192,946,034	未 収 金 償 却 引 当 金	6,131,029,000
現 金 預 金	114,518,591,221	繰 越 利 益	159,074,497,159
未 収 金	8,674,354,813	本 年 度 利 益	3,068,206,454
固 定 資 産	45,080,786,579		
土 地	16,082,049,748		
立 木 竹	45,454,792		
建 物	11,619,178,671		
工 作 物	9,375,224,938		
機 械 器 具	3,017,403,089		
無 形 固 定 資 産	400,000		
年 金 資 金 運 用 基 金 出 資 金	4,941,075,341		
合 計	168,273,732,613	合 計	168,273,732,613

平成 17 年度 厚生労働省 所 管
12060 国立高度専門医療センター特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 17 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 17 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	160,208,132	7,922,469	72,895	7,849,574	168,057,706
2 歳 出	160,208,132	7,922,469	72,895	7,849,574	168,057,706
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0200-00 他会計より受入	7,922,469	72,895	7,849,574	1 国立高度専門医療センター施設の整備に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 遅延損害金等の支払に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 3 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少	
0201-00 一般会計より受入					
0201-01 一般会計より受入	1,348,961	72,895	1,276,066		

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎	
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
0202-00 改革推進公共投資事業償還金財源一般会計より受入					
0202-01 一般会計より受入	6,573,508	0	6,573,508	「国立高度専門医療センター特別会計法」附則第5項の規定による改革推進公共投資事業償還金財源の一般会計からの受入見込額の増加	
歳出					
事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 経営費	遅延損害金等の支払に必要な経費	1,322,782	0	1,322,782	平成13年度に売却した国立小児病院の土地引渡遅延に係る遅延損害金等の支払に要する賠償金の増加
02 看護師等養成費	節約等による既定経費の減少	0	62,691	62,691	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
03 施設整備費	国立高度専門医療センター施設整備に必要な経費	26,179	0	26,179	アスベスト問題に対応するため緊急に施行する国立高度専門医療センター施設の整備
	節約による既定経費の減少	0	10,204	10,204	既定予算の節約額の修正減少
07 改革推進公共投資事業償還金産業投資特別会計へ繰入	改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	6,573,508	0	6,573,508	最近の国の財政状況を勘案して行う改革推進公共投資事業償還金の「国立高度専門医療センター特別会計法」附則第4項の規定による産業投資特別会計への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 病 院 収 入					
0101-00 診 療 収 入	88,126,431	0	0	0	88,126,431
0200-00 他 会 計 よ り 受 入	50,881,999	7,922,469	72,895	7,849,574	58,731,573
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	47,595,244	1,348,961	72,895	1,276,066	48,871,310
0202-00 改 革 推 進 公 共 投 資 事 業 償 還 金 財 源 一 般 会 計 よ り 受 入					
0202-01 一 般 会 計 よ り 受 入	3,286,755	6,573,508	0	6,573,508	9,860,263
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	10,300,000	0	0	0	10,300,000
0400-00 積 立 金 よ り 受 入					
0401-00 積 立 金 よ り 受 入	2,000,000	0	0	0	2,000,000
0500-00 雑 収 入	8,899,702	0	0	0	8,899,702
0501-00 医 療 技 術 開 発 等 研 究 収 入	8,341,252	0	0	0	8,341,252
0502-00 雑 収 入	558,450	0	0	0	558,450
歳 入 合 計	160,208,132	7,922,469	72,895	7,849,574	168,057,706
歳 出					

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 経 営 費	112,918,038	1,322,782	0	1,322,782	114,240,820
9-18 賠償償還及払戻金	160,000	1,322,782	0	1,322,782	1,482,782
1-05 非常勤職員手当外36目	112,758,038	0	0	0	112,758,038
06 医療技術開発等研究費	6,927,656	0	0	0	6,927,656
02 看護師等養成費	1,105,400	0	62,691	62,691	1,042,709
1-02 職員基本給	360,546	0	12,183	12,183	348,363
1-03 職員諸手当	165,989	0	3,749	3,749	162,240
1-04 超過勤務手当	14,122	0	16	16	14,106
9-06 諸謝金	13,156	0	298	298	12,858
2-08 職員旅費	6,555	0	1,310	1,310	5,245
2-08 講習旅費	2,690	0	538	538	2,152
2-08 委員等旅費	7,424	0	607	607	6,817
3-09 庁 費	526,868	0	43,990	43,990	482,878
2-08 赴任旅費外2目	8,050	0	0	0	8,050
03 施設整備費	10,972,822	26,179	10,204	15,975	10,988,797
2-08 施設施工旅費	5,662	0	1,132	1,132	4,530
3-09 施設施工庁費	60,478	1,486	9,072	7,586	52,892
4-15 施設整備費	606,682	24,693	0	24,693	631,375
4-15 特別施設整備費	10,300,000	0	0	0	10,300,000
07 改革推進公共投資事業償 還金産業投資特別会計へ 繰入					

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
6-22 産業投資特別会計へ繰入	3,286,755	6,573,508	0	6,573,508	9,860,263
04 国債整理基金特別会計へ繰入	24,967,461	0	0	0	24,967,461
09 予 備 費	30,000	0	0	0	30,000
歳 出 合 計	160,208,132	7,922,469	72,895	7,849,574	168,057,706

平成17年度国立高度専門医療センター特別会計補正

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	平成17年度予定額(円)	科 目	平成17年度予定額(円)
経 営 費	112,776,352,750	診 療 収 入	88,072,352,000
医 療 技 術 開 発 等 研 究 費	6,509,462,877	一 般 会 計 よ り 受 入	58,731,573,000
看 護 師 等 養 成 費	1,020,014,000	医 療 技 術 開 発 等 研 究 収 入	8,341,252,000
施 設 整 備 経 費	634,073,000	利 子 収 入	101,930
支 払 利 子	7,387,337,604	雑 収 入	558,348,070
雑 損	130,312,000	未 収 金 償 却 引 当 金 れ い 入	12,368,000
予 備 費	30,000,000		
本 年 度 利 益	27,228,442,769		
合 計	155,715,995,000	合 計	155,715,995,000

平成17年度国立高度専門医療センター特別会計補正

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成17年度末予定額(円)	科 目	平成17年度末予定額(円)
流動資産	1,950,440,043	未払消費税	70,722,750
現金預金	962,440,104	借入金	227,784,119,204
未収金	790,172,540	未収金償却引当金	182,530,000
貯蔵品	197,827,399	基金	240,515,655,731
固定資産	493,831,030,411	本年度利益	27,228,442,769
土地	143,149,811,646		
立木竹	297,424,136		
建物	117,149,633,080		
工作物	101,504,483,123		
医療用機械器具	73,162,000,211		
備品	51,067,593,215		
未完成施設	7,500,085,000		
合 計	495,781,470,454	合 計	495,781,470,454

平成 17 年 度 厚 生 労 働 省 所 管
12040 国 民 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12043 福 祉 年 金 勘 定

区 分	平成 17 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 17 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	28,133,036	2,336,434	2,336,434	0	28,133,036
2 歳 出	28,133,036	0	0	0	28,133,036

[歳入予算補正予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	0	2,336,434	2,336,434	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)附則第 34 条第 1 項第 9 号の規定による平成 16 年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額の修正減少
0300-00 前年度剰余金受入 0301-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0301-01 前年度剰余金受入	2,336,434	0	2,336,434	「国民年金特別会計法」第13条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金の増加

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成17年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成17年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	28,004,094	0	2,336,434	2,336,434	25,667,660
0200-00 雑収入					
0201-00 雑収入	32,518	0	0	0	32,518
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入					
0301-01 前年度剰余金受入	96,424	2,336,434	0	2,336,434	2,432,858
歳入合計	28,133,036	2,336,434	2,336,434	0	28,133,036
歳出					
01 福祉年金給付費	18,083,006	0	0	0	18,083,006
03 特別障害給付金給付費	9,807,030	0	0	0	9,807,030
02 諸支出金	6,000	0	0	0	6,000

科 目	平成 17 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 17 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
09 予 備 費	237,000	0	0	0	237,000
歳 出 合 計	28,133,036	0	0	0	28,133,036

12044 業 務 勘 定

区 分	平成 17 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 17 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	434,273,642	0	1,874,221	1,874,221	432,399,421
2 歳 出	434,273,642	0	1,874,221	1,874,221	432,399,421

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	1,874,221	1,874,221	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	業務取扱費	0	1,869,607	1,869,607	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
02	施設整備費	0	4,614	4,614	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成17年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	79,721,152	0	1,874,221	1,874,221	77,846,931
0300-00 他勘定より受入					
0301-00 国民年金勘定より受入	353,119,672	0	0	0	353,119,672
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	61,241	0	0	0	61,241
0500-00 前年度剰余金受入					

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0501-00 前年度剰余金受入	1,371,577	0	0	0	1,371,577
歳 入 合 計	434,273,642	0	1,874,221	1,874,221	432,399,421
歳 出					
01 業 務 取 扱 費	140,924,827	0	1,869,607	1,869,607	139,055,220
111-02 職 員 基 本 給	22,230,545	0	680,968	680,968	21,549,577
111-03 職 員 諸 手 当	10,451,716	0	274,984	274,984	10,176,732
111-04 超 過 勤 務 手 当	1,752,856	0	1,852	1,852	1,751,004
111-05 非 常 勤 職 員 手 当	7,027,721	0	175,646	175,646	6,852,075
111-05 退 職 手 当	3,208,338	0	29,092	29,092	3,179,246
111-05 児 童 手 当	102,960	0	11,485	11,485	91,475
129-06 諸 謝 金	2,585,240	0	1,214	1,214	2,584,026
122-08 職 員 旅 費	264,286	0	29,500	29,500	234,786
122-08 年金給付適正化業務旅費	225,419	0	36,039	36,039	189,380
122-08 研 修 旅 費	94,435	0	10,522	10,522	83,913
122-08 委 員 等 旅 費	129,701	0	5,051	5,051	124,650
123-09 庁 費	32,325,608	0	203,602	203,602	32,122,006
123-09 研 修 庁 費	17,086	0	1,891	1,891	15,195
123-09 各 所 修 繕	44,285	0	230	230	44,055
115-16 国家公務員共済組合負担金	6,114,102	0	40,127	40,127	6,073,975
815-16 国民年金等事務取扱交付金	36,901,933	0	367,404	367,404	36,534,529

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
151-05 公務災害補償費外16目	17,448,596	0	0	0	17,448,596
02 施 設 整 備 費	547,768	0	4,614	4,614	543,154
203-09 施 設 施 工 庁 費	30,758	0	4,614	4,614	26,144
204-15 施 設 整 備 費 外 1 目	517,010	0	0	0	517,010
05 福 祉 施 設 費	23,024,470	0	0	0	23,024,470
06 年 金 資 金 運 用 基 金 出 資	2,769,595	0	0	0	2,769,595
07 財 政 融 資 資 金 繰 上 償 還 等 資 金	266,806,982	0	0	0	266,806,982
09 予 備 費	200,000	0	0	0	200,000
歳 出 合 計	434,273,642	0	1,874,221	1,874,221	432,399,421

平成 17 年度 国民年金特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 17 年度 予定額(円)	科	目	平成 17 年度 予定額(円)
業	務	費	138,824,398,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
業	務	取 扱 費	138,798,244,000	業 務 費 財 源 受 入	77,846,931,000
施 設	整 備	経 費	26,154,000	国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	148,644,277,000
福 祉	施 設	経 費	22,388,057,000	福 祉 施 設 経 費 等 財 源 受 入	82,780,764,000
財 政 融 資 資 金 繰 上 償 還 等 資 金			財 政 融 資 資 金 繰 上 償 還 等 経 費 財 源 受 入		65,863,513,000
年 金 資 金 運 用 基 金 交 付 金		65,863,513,000	利 子 収 入		10,000
前 年 度 剩 余 金 繰 入			雑 収 入		266,489,727
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入		8,655,896,520	本 年 度 損 失		9,277,622,991
雑		損			
		103,466,198			
予	備	費			
		200,000,000			
合	計	236,035,330,718	合	計	236,035,330,718

平成 17 年度 国民年金特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 17 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 17 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	1,449,007,609	繰 越 利 益	19,973,918,412
現 金 預 金	1,439,594,818		
未 収 金	9,412,791		
固 定 資 産	9,247,287,812		
土 地	3,499,509,443		
立 木 竹	3,202,586		
建 物	1,738,972,904		
工 作 物	636,268,379		
機 械 器 具	3,369,334,500		
本 年 度 損 失	9,277,622,991		
合 計	19,973,918,412	合 計	19,973,918,412

平成 17 年 度 農 林 水 産 省 所 管
13010 食 糧 管 理 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

13012 国内麦管理勘定

区 分	平成 17 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 17 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	110,899,395	15,095	5,487,959	5,472,864	105,426,531
2 歳 出	110,899,395	3,636,636	9,109,500	5,472,864	105,426,531

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他勘定より受入				国内麦の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額の修正減少
0201-00 調整勘定より受入				
0201-01 調整勘定より受入	0	5,487,959	5,487,959	
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入				

農林水産

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0301-02 雑 入	15,091	0	15,091	収入見込額の増加 「食糧管理特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金を計上	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	4	0	4		
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02 国内麦管理費	国内麦の管理に必要な経費	3,636,636	0	3,636,636	民間流通国内麦の品質の向上及び数量の増加に伴う麦作経営安定資金助成金の増額 国内麦の民間流通数量 種 別 平成17年度 増加予定(千トン) 大 麦 11 は だ か 麦 3 小 麦 20
03 返還金等他勘定へ繰入	業務費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	39,834	39,834	国内麦等の管理に係る人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れに必要な既定予算の修正減少

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	169,666	169,666	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れに必要な既定予算の修正減少
09	予備費の減少	0	8,900,000	8,900,000	既定の予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成17年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成17年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 食糧管理収入					
0101-00 国内麦売払代	97,045	0	0	0	97,045
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 調整勘定より受入					
0201-01 調整勘定より受入	110,802,330	0	5,487,959	5,487,959	105,314,371
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	20	15,091	0	15,091	15,111
0301-01 弁償及違約金	10	0	0	0	10
0301-02 雑収入	10	15,091	0	15,091	15,101
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	0	4	0	4	4
歳入合計	110,899,395	15,095	5,487,959	5,472,864	105,426,531

農林水産

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 国内麦買入費	356,006	0	0	0	356,006
02 国内麦管理費	101,016,538	3,636,636	0	3,636,636	104,653,174
5-16 麦作経営安定資金助成金	100,979,314	3,636,636	0	3,636,636	104,615,950
3-09 運搬費外2目	37,224	0	0	0	37,224
03 返還金等他勘定へ繰入	526,851	0	209,500	209,500	317,351
6-22 業務勘定へ繰入	202,448	0	39,834	39,834	162,614
6-22 調整勘定へ繰入	324,403	0	169,666	169,666	154,737
09 予備費 (9-)	9,000,000	0	8,900,000	8,900,000	100,000
歳 出 合 計	110,899,395	3,636,636	9,109,500	5,472,864	105,426,531

平成 17 年度 食糧管理特別会計補正

国内麦管理勘定

予 定 損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科	目	平成 17 年度 予 定 額(円)		科	目	平成 17 年度 予 定 額(円)	
売	上 原 価	356,272,000		売	上 高	97,045,000	
事	業 管 理 費	104,653,174,000		調	整 勘 定 より 指 定 預 金 利 子 受 入	150,000	
業	務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	168,566,000		雑	収 入	10,000	
調	整 勘 定 へ 支 払 利 子 等 繰 入	32,930,000		雑	益	15,101,000	
				本	年 度 損 失	105,098,636,000	
合	計	105,210,942,000		合	計	105,210,942,000	

平成 17 年度 食糧管理特別会計補正

国内麦管理勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成 17 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 17 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	118,142,000	流 動 負 債	87,156,415,713
現 金 預 金	539	未 払 金	4,539
勘 定 間 未 整 理 金	111,360,464	業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入 未 済 金	2,552,368
20国 内 麦	6,549,743	調 整 勘 定 よ り 受 入 金	87,153,858,806
前 払 費 用	231,254	固 定 負 債	
予 備 費 見 合 勘 定	100,000,000	調 整 勘 定 よ り 長 期 受 入 金	18,160,362,287
本 年 度 損 失	105,098,636,000		
合 計	105,316,778,000	合 計	105,316,778,000

平成 17 年度 農 林 水 産 省 所 管
13020 農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

13026 業 務 勘 定

区 分	平成 17 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 17 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	1,255,402	10,228	75,792	65,564	1,189,838
2 歳 出	1,255,402	0	65,564	65,564	1,189,838

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	0	75,792	75,792	既定予算の不用額及び節約額を修正減少すること等に伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0300-00 前年度剰余金受入 0301-00 前年度剰余金受入 0301-01 前年度剰余金受入	10,228	0	10,228	

「農業共済再保険特別会計法」第 7 条の規定による前年度の決算上の剰余金の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	農業共済再保険業務費	0	65,564	65,564	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,255,348	0	75,792	75,792	1,179,556
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	53	0	0	0	53
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入					
0301-01 前年度剰余金受入	1	10,228	0	10,228	10,229
歳 入 合 計	1,255,402	10,228	75,792	65,564	1,189,838
歳 出					

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 農業共済再保険業務費	1,254,402	0	65,564	65,564	1,188,838
1-02 職 員 基 本 給	460,810	0	2,571	2,571	458,239
1-03 職 員 諸 手 当	224,503	0	1,848	1,848	222,655
1-04 超 過 勤 務 手 当	86,794	0	94	94	86,700
1-05 委 員 手 当	188	0	16	16	172
1-05 再任用短時間勤務職員給 与	4,675	0	4,675	4,675	0
1-05 退 職 手 当	112,062	0	25,506	25,506	86,556
1-05 児 童 手 当	1,310	0	300	300	1,010
9-06 諸 謝 金	2,376	0	184	184	2,192
9-07 褒 賞 品 費	391	0	59	59	332
2-08 職 員 旅 費	17,727	0	3,545	3,545	14,182
2-08 委 員 等 旅 費	4,666	0	934	934	3,732
3-09 庁 費	136,142	0	20,929	20,929	115,213
5-14 農業共済団体職員等講習 委託費	24,644	0	2,047	2,047	22,597
5-14 農業災害補償制度調査委 託費	16,795	0	2,755	2,755	14,040
5-16 国家公務員共済組合負担 金	150,639	0	101	101	150,538
2-08 赴 任 旅 費 外 3 目	10,680	0	0	0	10,680
09 予 備 費	1,000	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	1,255,402	0	65,564	65,564	1,189,838

平成 17 年 度 農 林 水 産 省 所 管
13040 漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

13045 業 務 勘 定

区 分	平成 17 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 17 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	1,093,444	0	29,337	29,337	1,064,107
2 歳 出	1,093,444	0	29,337	29,337	1,064,107

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	29,337	29,337	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 業務取扱費	不用等による既定経費の減少	0	29,337	29,337	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成17年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,093,383	0	29,337	29,337	1,064,046
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	60	0	0	0	60
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	1	0	0	0	1
歳 入 合 計	1,093,444	0	29,337	29,337	1,064,107
歳 出					
01 業務取扱費	1,092,444	0	29,337	29,337	1,063,107

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1-02 職 員 基 本 給	196,472	0	11,039	11,039	185,433
1-03 職 員 諸 手 当	99,909	0	5,002	5,002	94,907
1-04 超 過 勤 務 手 当	34,568	0	37	37	34,531
1-05 児 童 手 当	480	0	220	220	260
9-06 諸 謝 金	402	0	60	60	342
9-07 褒 賞 品 費	131	0	20	20	111
2-08 職 員 旅 費	14,132	0	2,293	2,293	11,839
2-08 委 員 等 旅 費	1,593	0	95	95	1,498
3-09 庁 費	41,849	0	5,093	5,093	36,756
5-14 漁業災害補償制度等調査 委託費	36,467	0	5,019	5,019	31,448
5-16 国家公務員共済組合負担 金	62,893	0	459	459	62,434
2-08 赴 任 旅 費 外 6 目	603,548	0	0	0	603,548
09 予 備 費	1,000	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	1,093,444	0	29,337	29,337	1,064,107

平成 17 年度 農 林 水 産 省 所 管
13060 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

13061 国有林野事業勘定

区 分	平成 17 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 17 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	376,999,486	3,551,000	980,050	2,570,950	379,570,436
2 歳 出	376,999,486	3,672,968	1,102,018	2,570,950	379,570,436

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入	3,551,000	954,670	2,596,330	
0501-01 事業施設費等財源受入	3,551,000	97,386	3,453,614	1 「国有林野事業特別会計法」第 8 条の 2 の規定による国有林野の林道施設災害復旧事業に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0501-02 利子財源受入	0	857,284	857,284	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少	
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 治山勘定より受入					
0201-01 治山勘定より受入	0	25,380	25,380	既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、治山勘定からの受入見込額の修正減少	
<p>歳 出</p> <p>事 項 別 内 訳</p>					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 国有林野事業費	林道施設災害復旧事業の事務費に必要な経費	61,751	0	61,751	林道施設災害復旧事業に必要な事務費
	林道施設災害復旧事業に必要な経費	3,611,217	0	3,611,217	平成17年に発生した台風、豪雨等により災害を受けた林道施設について施行する災害復旧事業
	不用等による既定経費の減少	0	1,102,018	1,102,018	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 国有林野事業収入	64,411,437	0	0	0	64,411,437
0101-00 業 務 収 入	31,459,782	0	0	0	31,459,782
0102-00 林 野 等 売 払 代	25,000,000	0	0	0	25,000,000
0103-00 雑 収 入	7,951,655	0	0	0	7,951,655
0500-00 他会計より受入					
0501-00 一般会計より受入	108,206,049	3,551,000	954,670	2,596,330	110,802,379
0501-01 事業施設費等財源受入	86,585,910	3,551,000	97,386	3,453,614	90,039,524
0501-02 利子財源受入	21,620,139	0	857,284	857,284	20,762,855
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 治山勘定より受入					
0201-01 治山勘定より受入	13,468,000	0	25,380	25,380	13,442,620
0400-00 借 入 金					
0401-00 借 入 金	190,914,000	0	0	0	190,914,000
歳 入 合 計	376,999,486	3,551,000	980,050	2,570,950	379,570,436
歳 出					
01 国有林野事業費	375,999,486	3,672,968	1,102,018	2,570,950	378,570,436
1-02 職員基本給	23,118,507	0	2,729	2,729	23,115,778

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1-03 職 員 諸 手 当	10,464,948	0	2,573	2,573	10,462,375
1-05 退 職 手 当	8,190,967	0	7,366	7,366	8,183,601
9-06 諸 謝 金	17,789	0	2,061	2,061	15,728
2-08 業 務 旅 費	911,711	22,477	89,869	67,392	844,319
2-08 委 員 等 旅 費	13,363	0	2,673	2,673	10,690
3-09 業 務 費	16,852,930	39,274	132,920	93,646	16,759,284
4-15 林道施設等災害復旧事業 費	2,500,000	3,611,217	0	3,611,217	6,111,217
5-16 国家公務員共済組合負担 金	19,395,382	0	4,543	4,543	19,390,839
6-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	219,306,612	0	857,284	857,284	218,449,328
1-05 非常勤職員手当外19目	75,227,277	0	0	0	75,227,277
09 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
歳 出 合 計	376,999,486	3,672,968	1,102,018	2,570,950	379,570,436

13062 治 山 勘 定

区 分	平成 17 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 17 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	139,356,102	34,198,130	43,093	34,155,037	173,511,139
2 歳 出	139,356,102	34,198,130	43,093	34,155,037	173,511,139

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入	31,903,003	40,529	31,862,474	1 民有林野等の治山事業に要する経費並びに国が施行する治山施設災害復旧事業等の事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	13,293,546	40,529	13,253,017	
0103-00 改革推進公共投資事業償還金等財源一般会計より受入				1 「国有林野事業特別会計法」附則第 16 条第 2 項の規定による改革推進公共投資事業償還金財源の一般会計からの受入見込額の増加
0103-01 一般会計より受入	18,609,457	0	18,609,457	

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				2 「国有林野事業特別会計法」附則第13条第2項の規定により読み替えられた第8条の4第1項の規定による改革推進公共投資事業資金貸付金償還時補助財源の一般会計からの受入見込額の増加
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	131,000	2,564	128,436	1 国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴い、地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額の修正減少
0500-00 償 還 金 収 入				
0502-00 改革推進公共投資事 業資金貸付金償還金 収入				
0502-01 改革推進公共投資事 業資金貸付金償還金	2,164,127	0	2,164,127	改革推進公共投資治山事業資金貸付金等の償還見込額の増加

歳 出		補 正 予 定			説 明
事 項 別	内 訳	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	治山事業費	2,982,725	0	2,982,725	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 民有林野について (1) 国が施行する荒廃山地の復旧事業 (2) 地方公共団体が施行する山地治山事業、水土保持治山事業、共生保安林整備事業等の事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」に基づく (1) 国が施行する地すべり防止事業 (2) 地方公共団体が施行する地すべり防止事業の事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	9,018,242	0	9,018,242	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する山地治山事業等
02	北海道治山事業費	856,550	0	856,550	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として北海道における国有林野について国が施行する山地治山事業等
03	離島治山事業費	48,000	0	48,000	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として民有林野について地方公共団体が施行する山地治山事業の事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	119,950	0	119,950	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として離島における国有林野について国が施行する山地治山事業等
25	改革推進公共投資治山事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	2,164,127	0	2,164,127	最近の国の財政状況を勘案し、治山事業資金貸付金等について償還期限を繰り上げて償還させることに伴い、地方公共団体に対して行う当該貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
05	治山事業工事諸費	399,079	0	399,079	国が施行する治山の直轄事業に直接必要な事務費
	節約等による既定経費の減少	0	43,093	43,093	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
29	改革推進公共投資事業償還金等産業投資特別会計へ繰入	18,609,457	0	18,609,457	1 最近の国の財政状況を勘案して行う改革推進公共投資事業償還金の「国有林野事業特別会計法」附則第16条第1項の規定による産業投資特別会計への繰入れ 2 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金の増加に相当する金額の「国有林野事業特別会計法」附則第14条の規定による産業投資特別会計への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科	目	平成17年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成17年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳	入					
0100-00	他会計より受入	135,312,457	31,903,003	40,529	31,862,474	167,174,931
0101-00	一般会計より受入					
0101-01	一般会計より受入	126,803,669	13,293,546	40,529	13,253,017	140,056,686
0103-00	改革推進公共投資事業償還金等財源一般会計より受入					
0103-01	一般会計より受入	8,508,788	18,609,457	0	18,609,457	27,118,245
0200-00	地方公共団体工事費負担金収入					
0201-00	地方公共団体工事費負担金収入					

科	目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-01	地方公共団体工事費負担 金収入	3,579,723	131,000	2,564	128,436	3,708,159
0500-00	償 還 金 収 入					
0502-00	改革推進公共投資事業資 金貸付金償還金収入					
0502-01	改革推進公共投資事業資 金貸付金償還金	286,120	2,164,127	0	2,164,127	2,450,247
0300-00	雑 収 入					
0301-00	雑 収 入	40,265	0	0	0	40,265
0400-00	前年度剰余金受入					
0401-00	前年度剰余金受入	137,537	0	0	0	137,537
	歳 入 合 計	139,356,102	34,198,130	43,093	34,155,037	173,511,139
	歳 出					
01	治 山 事 業 費	102,124,671	12,000,967	0	12,000,967	114,125,638
204-00	直轄治山事業費	6,011,497	300,838	0	300,838	6,312,335
204-00	国有林野内直轄治山事業 費	13,536,844	9,018,242	0	9,018,242	22,555,086
204-00	直轄地すべり防止事業費	4,894,530	210,887	0	210,887	5,105,417
825-00	治山事業費補助	36,982,000	2,001,000	0	2,001,000	38,983,000
825-00	水土保全林整備治山事業 費補助	23,592,000	87,000	0	87,000	23,679,000
825-00	共生保安林整備事業費補 助	3,747,000	225,000	0	225,000	3,972,000
825-00	地すべり防止事業費補助	5,988,000	158,000	0	158,000	6,146,000
204-00	治山事業調査費外1目	7,372,800	0	0	0	7,372,800
02	北海道治山事業費	11,692,056	856,550	0	856,550	12,548,606

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 国有林野内直轄治山事業費	3,814,000	856,550	0	856,550	4,670,550
204-00 直轄治山事業費外4目	7,878,056	0	0	0	7,878,056
03 離島治山事業費	2,093,000	167,950	0	167,950	2,260,950
204-00 国有林野内直轄治山事業費	281,000	119,950	0	119,950	400,950
825-00 治山事業費補助	1,317,000	48,000	0	48,000	1,365,000
825-00 水土保全林整備治山事業費補助外2目	495,000	0	0	0	495,000
06 沖縄治山事業費	711,800	0	0	0	711,800
25 改革推進公共投資治山事業資金貸付金償還時補助	286,120	2,164,127	0	2,164,127	2,450,247
865-00 治山事業資金貸付金償還時補助	219,818	439,633	0	439,633	659,451
865-00 環境保全保安林整備事業資金貸付金償還時補助	66,302	132,602	0	132,602	198,904
865-00 後進地域特例法適用団体追加貸付金償還時補助	0	1,591,892	0	1,591,892	1,591,892
05 治山事業工事諸費	13,839,667	399,079	43,093	355,986	14,195,653
202-08 職員旅費	34,241	0	6,201	6,201	28,040
202-08 日額旅費	128,634	144,790	0	144,790	273,424
203-09 庁費	9,733	0	75	75	9,658
203-09 工事雑費	179,186	254,289	11,437	242,852	422,038
406-22 国有林野事業勘定へ繰入	13,468,000	0	25,380	25,380	13,442,620
133-09 自動車重量税外3目	19,873	0	0	0	19,873
29 改革推進公共投資事業償還金等産業投資特別会計へ繰入					
956-22 産業投資特別会計へ繰入	8,508,788	18,609,457	0	18,609,457	27,118,245

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	139,356,102	34,198,130	43,093	34,155,037	173,511,139

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
治山勘定	直轄治山事業 既定	180,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 治山事業費 (目) 直轄治山事業費	60,000	120,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する野呂川地区ほか8地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
	追加	713,000	同	平成18年度		0	713,000	
	改定	893,000	-	-		60,000	833,000	
	国有林野内直轄 治山事業	1,655,000	平成17年度	平成18年度	(項) 治山事業費 (目) 国有林野内直轄 治山事業費	0	1,655,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する東北森林管理局ほか5森林管理局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
	直轄地すべり防 止事業	505,000	平成17年度	平成18年度	(項) 治山事業費 (目) 直轄地すべり防 止事業費	0	505,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する磐井川地区ほか4地区の地すべり防止工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
	治山事業費補助							
	既定	203,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 治山事業費 (目) 治山事業費補助	32,000	171,000	
	追加	1,673,000	同	平成18年度		0	1,673,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	1,876,000	-	-		32,000	1,844,000	
	水土保全林整備 治山事業費補助	629,000	平成17年度	平成18年度	(項) 治山事業費 (目) 水土保全林整備 治山事業費補助	0	629,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する水土保全林整備治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	地すべり防止事 業費補助	369,000	平成17年度	平成18年度	(項) 治山事業費 (目) 地すべり防止事 業費補助	0	369,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する地すべり防止事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
	北海道直轄治山事業	83,000	平成17年度	平成18年度	(項) 北海道治山事業費 (目) 直轄治山事業費	0	83,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川地区及び尻別川地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
	北海道国有林野内直轄治山事業	530,000	平成17年度	平成18年度	(項) 北海道治山事業費 (目) 国有林野内直轄治山事業費	0	530,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する北海道森林管理局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
	北海道治山事業費補助	906,000	平成17年度	平成18年度	(項) 北海道治山事業費 (目) 治山事業費補助	0	906,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
	北海道水土保全 林整備治山事業 費補助	32,000	平成17年度	平成18年度	(項) 北海道治山事業 費 (目) 水土保全林整備 治山事業費補助	0	32,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する水土保全林整備治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

国有林野事業特別会計改給与総額算定表

区 分	改平成17年度予定額			平成17年度成立予算額			差引修正減少額		
	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 5,226	人 38	人 5,264	人 5,226	人 38	人 5,264			
職 員 基 本 給	千円 22,807,689	千円 308,089	千円 23,115,778	千円 22,807,689	千円 310,818	千円 23,118,507	千円 0	千円 2,729	千円 2,729
職 員 俸 給	21,871,803	268,681	22,140,484	21,871,803	270,057	22,141,860	0	1,376	1,376
扶 養 手 当	410,582	9,306	419,888	410,582	9,660	420,242	0	354	354
調 整 手 当	525,304	30,102	555,406	525,304	31,101	556,405	0	999	999
職 員 諸 手 当	10,253,908	208,467	10,462,375	10,253,908	211,040	10,464,948	0	2,573	2,573
管 理 職 手 当	576,380	44,207	620,587	576,380	44,255	620,635	0	48	48
通 勤 手 当	401,058	2,160	403,218	401,058	2,160	403,218	0	0	0
特 殊 勤 務 手 当	162,782	0	162,782	162,782	0	162,782	0	0	0
特 地 勤 務 手 当	106,401	0	106,401	106,401	0	106,401	0	0	0
期 末 手 当	6,120,184	99,813	6,219,997	6,120,184	100,781	6,220,965	0	968	968
勤 勉 手 当	0	44,911	44,911	0	45,370	45,370	0	459	459
奨 励 手 当	2,273,108	0	2,273,108	2,273,108	0	2,273,108	0	0	0
寒 冷 地 手 当	332,905	1,526	334,431	332,905	1,890	334,795	0	364	364
住 居 手 当	50,876	0	50,876	50,876	0	50,876	0	0	0
単 身 赴 任 手 当	225,324	15,720	241,044	225,324	16,092	241,416	0	372	372
管理職員特別勤務手当	4,890	130	5,020	4,890	492	5,382	0	362	362
超 過 勤 務 手 当	1,326,404	0	1,326,404	1,326,404	0	1,326,404	0	0	0
休 職 者 給 与	25,057	0	25,057	25,057	0	25,057	0	0	0
合 計	34,413,058	516,556	34,929,614	34,413,058	521,858	34,934,916	0	5,302	5,302

平成 17 年度 国有林野事業特別会計補正

国有林野事業勘定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益												
科	目	平成 17 年度 予 定 額(円)	科	目	平成 17 年度 予 定 額(円)												
経	営	費	58,542,925,187	売	上	高	31,800,654,471										
治	山	事	業	費	13,442,620,000	林	野	等	売	払	収	入	25,000,000,000				
一	般	管	理	費	及	販	売	費	23,492,203,000	雑	収	入	7,951,655,000				
20	減	価	償	却	費	26,862,367,000	一	般	会	計	よ	り	受	入	54,252,379,000		
資	産	除	却	損	7,578,987,000	森	林	保	全	経	費	等	財	源	受	入	33,489,524,000
支	払	利	子	20,429,854,168	利	子	財	源	受	入	20,762,855,000						
予	備	費	1,000,000,000	治	山	勘	定	よ	り	受	入	13,442,620,000					
					本	年	度	損	失	18,901,647,884							
合	計	151,348,956,355	合	計	151,348,956,355												

平成17年度国有林野事業特別会計補正

国有林野事業勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成17年度末予定額(円)	科 目	平成17年度末予定額(円)
流動資産	11,200,641,781	借入資本	1,313,744,365,936
現金預金	8,895,902,471	流動負債	242,836,604,936
歳入歳出外現金	19,950,880	未払金	20,215,307,056
未収金	995,509,886	預り保証金	19,950,880
延納金	460,688,448	短期借入金	208,649,408,000
20製 品	388,206,264	未払費用	8,896,977,000
20仕 掛 品	170,424,071	前受収益	5,054,962,000
20用 品	269,959,761	固定負債	1,070,907,761,000
固定資産	7,145,271,336,692	改革円滑化長期借入金	157,631,325,000
土地	312,025,581,546	特定長期借入金	913,276,436,000
20立 木 竹	6,630,101,568,238	自己資本	6,139,014,806,565
20建 物	52,628,513,178	固有資本	17,496,420,379
20工 作 物	1,672,016,867,900	資本剰余金	6,121,518,386,186
20船 舶	3,726,680	一般会計債務移管金	2,842,136,757,000
20機 械 器 具	5,183,191,146	再評価剰余金	2,587,115,492,468
20建 設 仮 勘 定	2,068,024,429	一般会計受入金	674,415,253,000
20減 価 償 却 累 計 額	1,565,655,651,055	贈与剰余金	17,850,883,718
独立行政法人緑資源機構出資金	36,899,514,630		

借 方		貸 方	
科 目	平成 17 年度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 17 年度 末 予 定 額(円)
繰 越 欠 損 金	277,385,546,144		
本 年 度 損 失	18,901,647,884		
合 計	7,452,759,172,501	合 計	7,452,759,172,501

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計 補 正

治 山 勘 定

平 成 17 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
治山事業費	125,835,294	122,200,954	3,560,340	74,000	1 一般会計より受入には、災害復旧事業等の事務費相当額 430,315 千円を除く 2 建設事業には、予備費等を含まない
北海道治山事業費	14,587,384	14,439,565	147,819	0	
離島治山事業費	2,273,863	2,273,863	0	0	
沖縄治山事業費	711,989	711,989	0	0	
合 計	143,408,530	139,626,371	3,708,159	74,000	

平成 17 年度 農 林 水 産 省 所 管
13070 国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 17 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 17 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	540,074,278	39,416,717	387,634	39,029,083	579,103,361
2 歳 出	540,074,278	39,416,717	387,634	39,029,083	579,103,361
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0100-00 他会計より受入	39,376,717	305,991	39,070,726	1 国営かんがい排水事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少	
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	260,000	305,991	45,991		
0102-00 改革推進公共投資事業償還金財源一般会計より受入					

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0102-01 一般会計より受入	39,116,717	0	39,116,717	「国営土地改良事業特別会計法」附則第4項の規定による改革推進公共投資事業償還金財源の一般会計からの受入見込額の増加	
0300-00 受託工事費受入					
0301-00 受託工事費受入					
0301-01 受託工事費受入	0	26	26		
0400-00 土地改良事業費負担金等収入					既定予算の不用額を修正減少することに伴い、水道、道路等の共同施行者からの受託工事に要する経費の財源の受入見込額の修正減少
0401-00 土地改良事業費負担金収入					
0401-01 土地改良事業費負担金収入	40,000	81,617	41,617		
				1 国営土地改良事業に必要な経費のうち「土地改良法」第90条第1項の規定による県からの負担金の収入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「土地改良法」第90条第1項の規定による県からの負担金の収入見込額の修正減少	
<p>歳 出</p> <p>事 項 別 内 訳</p>					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	土地改良事業費	299,937	0	299,937	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する国営かんがい排水事業
07	土地改良事業工事諸費	63	0	63	国営かんがい排水事業に必要な事務費

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	不用等による既定経費の減少	0	387,634	387,634	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
25	改革推進公共投資事業償還金産業投資特別会計へ繰入	39,116,717	0	39,116,717	最近の国の財政状況を勘案して行う改革推進公共投資事業償還金の「国営土地改良事業特別会計法」附則第3項の規定による産業投資特別会計への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成17年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	286,995,663	39,376,717	305,991	39,070,726	326,066,389
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	267,488,796	260,000	305,991	45,991	267,442,805
0102-00 改革推進公共投資事業償還金財源一般会計より受入					
0102-01 一般会計より受入	19,506,867	39,116,717	0	39,116,717	58,623,584
0200-00 借入金					
0201-00 借入金	35,500,000	0	0	0	35,500,000
0300-00 受託工事費受入					
0301-00 受託工事費受入					
0301-01 受託工事費受入	6,635,655	0	26	26	6,635,629

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0400-00 土地改良事業費負担金等 収入	201,772,720	40,000	81,617	41,617	201,731,103
0401-00 土地改良事業費負担金収 入					
0401-01 土地改良事業費負担金収 入	200,363,720	40,000	81,617	41,617	200,322,103
0404-00 土地改良財産共有対価収 入	1,409,000	0	0	0	1,409,000
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	2,029,194	0	0	0	2,029,194
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	7,141,046	0	0	0	7,141,046
歳 入 合 計	540,074,278	39,416,717	387,634	39,029,083	579,103,361
歳 出					
01 土地改良事業費	196,996,450	299,937	0	299,937	197,296,387
204-00 国営かんがい排水事業費	126,280,466	299,937	0	299,937	126,580,403
204-00 国営総合農地防災事業費 外4目	70,715,984	0	0	0	70,715,984
02 北海道土地改良事業費	91,762,461	0	0	0	91,762,461
03 離島土地改良事業費	7,660,172	0	0	0	7,660,172
04 沖縄土地改良事業費	5,611,096	0	0	0	5,611,096
05 農業用施設災害復旧事業 費	247,762	0	0	0	247,762
06 受託工事費	6,475,860	0	0	0	6,475,860
07 土地改良事業工事諸費	25,094,503	63	387,634	387,571	24,706,932
201-02 職員基本給	11,992,836	0	154,765	154,765	11,838,071

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
201-03 職 員 諸 手 当	5,858,418	0	49,721	49,721	5,808,697
201-04 超 過 勤 務 手 当	1,097,341	0	1,169	1,169	1,096,172
201-05 再任用短時間勤務職員給 与	12,290	0	3,734	3,734	8,556
201-05 退 職 手 当	31,206	0	8,792	8,792	22,414
111-05 児 童 手 当	79,020	0	1,830	1,830	77,190
209-06 諸 謝 金	13,974	0	1,977	1,977	11,997
202-08 職 員 旅 費	295,862	0	7,322	7,322	288,540
202-08 日 額 旅 費	230,218	15	0	15	230,233
203-09 庁 費	39,007	0	347	347	38,660
203-09 用 地 処 理 事 務 費	14,927	0	2,239	2,239	12,688
203-09 工 事 雑 費	917,800	48	49,099	49,051	868,749
205-16 国家公務員共済組合負担 金	4,060,789	0	106,639	106,639	3,954,150
151-05 公務災害補償費外6目	450,815	0	0	0	450,815
08 土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入	46,432,657	0	0	0	46,432,657
25 改革推進公共投資事業償 還金産業投資特別会計へ 繰入					
956-22 産業投資特別会計へ繰入	19,506,867	39,116,717	0	39,116,717	58,623,584
09 国債整理基金特別会計へ 繰入	138,843,450	0	0	0	138,843,450
10 土地改良財産共有対価交 付金	443,000	0	0	0	443,000
19 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
歳 出 合 計	540,074,278	39,416,717	387,634	39,029,083	579,103,361

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
国営かんがい排水事業 東伯農業水利事業	130,000	平成17年度	平成18年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	130,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する東伯農業水利事業には、多くの日数を要するため
曾於南部(一期)農業水利事業	90,000	平成17年度	平成18年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	90,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する曾於南部(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
北海道国営かんがい排水事業 樺戸(二期)農業水利事業	310,100	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	198,400	111,700	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する樺戸(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
既 定	170,000	同	平成18年度		0	170,000	
追 加 改 定	480,100	-	-		198,400	281,700	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
道央用水(三期)農業水利事業	780,000	平成17年度	平成18年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	780,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する道央用水(三期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
利別川(二期)農業水利事業	160,000	平成17年度	平成18年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	160,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する利別川(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
勇払東部(一期)農業水利事業	260,000	平成17年度	平成18年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	260,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する勇払東部(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
勇払東部(二期)農業水利事業	390,000	平成17年度	平成18年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	390,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する勇払東部(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
空知川右岸(二期)農業水利事業	390,000	平成17年度	平成18年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	390,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する空知川右岸(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
雄武中央(一期)農業水利事業							
既 定	3,724,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	259,000	3,465,000	
追 加	170,000	同	平成18年度		0	170,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する雄武中央(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
改 定	3,894,000	-	-		259,000	3,635,000	
札内川第一(二期)農業水利事業	270,000	平成17年度	平成18年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	270,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する札内川第一(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
札内川第二(二期)農業水利事業	660,000	平成17年度	平成18年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	660,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する札内川第二(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
別海農業水利事業	220,000	平成17年度	平成18年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	220,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する別海農業水利事業には、多くの日数を要するため
はまなか農業水利事業	240,000	平成17年度	平成18年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	240,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行するはまなか農業水利事業には、多くの日数を要するため
北海道国営総合農地防災事業 下浦幌(一期)農地防災事業	150,000	平成17年度	平成18年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営総合農地防災事業費	0	150,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する下浦幌(一期)農地防災事業には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
生花農地防災事業	160,000	平成17年度	平成18年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営総合農地防災事業費	0	160,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する生花農地防災事業には、多くの日数を要するため
下浦幌(二期)農地防災事業							
既 定	600,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営総合農地防災事業費	468,000	132,000	
追 加	240,000	同	平成18年度		0	240,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する下浦幌(二期)農地防災事業には、多くの日数を要するため
改 定	840,000	-	-		468,000	372,000	
南標茶農地防災事業	150,000	平成17年度	平成18年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営総合農地防災事業費	0	150,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する南標茶農地防災事業には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
北海道国営農用地再編整備事業							
中樹林開拓建設事業	1,000,000	平成17年度	平成18年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編整備事業費	0	1,000,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する中樹林開拓建設事業には、多くの日数を要するため
由仁開拓建設事業	1,850,000	平成17年度	平成18年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編整備事業費	0	1,850,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する由仁開拓建設事業には、多くの日数を要するため

国営土地改良事業特別会計補正 平成17年度事業計画表

区 分	地区数	事業計画額 (千円)	左 の 財 源 内 訳			備 考
			一般会計より受入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	借 入 金 (千円)	
土地改良事業費	113	208,487,589	169,631,488	13,594,656	25,261,445	1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち19,265,455千円を含む 2 事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に計上の537,717千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に計上の7,779,689千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入2,981,572千円のほか土地改良事業費負担金等収入19,627,718千円及び雑収入524,753千円を含む 4 事業計画表には、受託工事、予備費等を含まない
国営かんがい排水事業	81	139,441,159	114,379,727	8,175,296	16,886,136	
国営総合農地防災事業	20	45,567,657	35,029,388	3,297,845	7,240,424	
国営造成施設管理	4	1,561,685	786,629	775,056	0	
国営農用地再編整備事業	8	21,917,088	19,435,744	1,346,459	1,134,885	
北海道土地改良事業費	80	97,819,052	79,189,857	9,129,437	9,499,758	
国営かんがい排水事業	59	78,195,288	63,960,988	5,539,617	8,694,683	
畑地帯総合土地改良パイロット事業	6	2,665,609	2,227,000	7,833	430,776	
国営総合農地防災事業	11	11,945,710	8,972,180	2,599,231	374,299	
国営造成施設管理	2	518,025	363,269	154,756	0	
国営農用地再編整備事業	2	4,494,420	3,666,420	828,000	0	
離島土地改良事業費						
国営かんがい排水事業	5	8,334,994	7,764,942	92,757	477,295	
沖縄土地改良事業費						
国営かんがい排水事業	5	5,791,919	5,317,697	317,193	157,029	
農業用施設災害復旧事業費	1	25,458	20,997	0	4,461	
計	204	320,459,012	261,924,981	23,134,043	35,399,988	

平成 17 年 度 国 土 交 通 省 所 管
15020 道 路 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 17 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 17 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	3,893,335,333	176,710,772	2,947,420	173,763,352	4,067,098,685
2 歳 出	3,893,335,333	176,710,772	2,947,420	173,763,352	4,067,098,685

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

(成立予算額は、組替え掲記したので、第 162 回国会において成立した予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入	148,185,016	2,599,217	145,585,799	1 道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	52,138,630	2,599,217	49,539,413	
0103-00 改革推進公共投資事業償還金等財源一般会計より受入				

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0103-01 一般会計より受入	96,046,386	0	96,046,386	1 「道路整備特別会計法」附則第24項の規定による改革推進公共投資事業償還金財源の一般会計からの受入見込額の増加 2 「道路整備特別会計法」附則第21項の規定による改革推進公共投資事業資金貸付金償還時補助財源の一般会計からの受入見込額の増加
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	13,718,000	348,203	13,369,797	1 国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0800-00 償還金収入	14,807,756	0	14,807,756	
0801-00 償還金収入				
0801-03 収益回収公共事業資金貸付金償還金	6,287,666	0	6,287,666	道路事業資金収益回収特別貸付金等の償還見込額の増加
0802-00 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金収入				
0802-01 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金	8,520,090	0	8,520,090	改革推進公共投資道路事業資金貸付金の償還見込額の増加

歳 出		補 正 予 定			説 明
事 項 別	内 訳	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	道路事業費	49,180,474	0	49,180,474	豪雨等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 国が施行する (1) 一般国道の交通円滑化及び地域連携推進事業 (2) 一般国道の維持修繕事業 2 地方公共団体が施行する交通円滑化及び地域連携推進事業の事業費の一部補助
02	北海道道路事業費	3,154,630	0	3,154,630	豪雨等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 国が施行する (1) 一般国道の地域連携推進事業 (2) 一般国道の維持修繕事業 2 地方公共団体が施行する地域連携推進事業の事業費の一部補助
35	道路環境整備事業費	13,517,927	0	13,517,927	地震による災害等の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 国が施行する一般国道の交通連携推進事業 2 地方公共団体が施行する交通連携推進事業の事業費の一部補助 3 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づき地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助
59	改革推進公共投資道路事業資金貸付金償還時補助	8,520,090	0	8,520,090	最近の国の財政状況を勘案し、後進地域特例法適用団体等追加貸付金について償還期限を繰り上げて償還させることに伴い、地方公共団体に対して行う当該貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
15	道路事業工事諸費	3,599	0	3,599	国が施行する道路の直轄事業に直接必要な事務費

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
16	事 務 費	0	2,939,151	2,939,151	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	節約による既定経費の減少	0	8,269	8,269	既定予算の節約額の修正減少
28	産業投資特別会計へ繰入	6,287,666	0	6,287,666	道路事業資金収益回収特別貸付金償還金等の増加に相当する金額の「道路整備特別会計法」附則第 20 項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
68	改革推進公共投資事業償還金等産業投資特別会計へ繰入	96,046,386	0	96,046,386	1 最近の国の財政状況を勘案して行う改革推進公共投資事業償還金の「道路整備特別会計法」附則第 23 項の規定による産業投資特別会計への繰入れ 2 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金の増加に相当する金額の「道路整備特別会計法」附則第 20 項の規定による産業投資特別会計への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成 17 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 17 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0900-00 租 税					
0901-00 揮 発 油 税	740,800,000	0	0	0	740,800,000
0100-00 他 会 計 よ り 受 入	2,319,341,152	148,185,016	2,599,217	145,585,799	2,464,926,951
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	2,222,146,000	52,138,630	2,599,217	49,539,413	2,271,685,413

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0103-00 改革推進公共投資事業償還金等財源一般会計より受入					
0103-01 一般会計より受入	43,763,152	96,046,386	0	96,046,386	139,809,538
0102-00 産業投資特別会計より受入	53,432,000	0	0	0	53,432,000
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	609,568,000	13,718,000	348,203	13,369,797	622,937,797
0800-00 償 還 金 収 入	104,742,181	14,807,756	0	14,807,756	119,549,937
0801-00 償 還 金 収 入	104,742,181	6,287,666	0	6,287,666	111,029,847
0801-03 収益回収公共事業資金貸付金償還金	68,240,181	6,287,666	0	6,287,666	74,527,847
0801-01 有料道路整備資金貸付金償還金外2目	36,502,000	0	0	0	36,502,000
0802-00 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金収入					
0802-01 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金	0	8,520,090	0	8,520,090	8,520,090
0400-00 附帯工事費負担金収入					
0401-00 附帯工事費負担金収入	46,842,000	0	0	0	46,842,000
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	43,610,000	0	0	0	43,610,000
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	13,037,000	0	0	0	13,037,000
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	15,395,000	0	0	0	15,395,000
歳 入 合 計	3,893,335,333	176,710,772	2,947,420	173,763,352	4,067,098,685

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 道路事業費	1,614,934,454	49,180,474	0	49,180,474	1,664,114,928
204-00 交通円滑化事業費	357,179,000	7,254,412	0	7,254,412	364,433,412
204-00 地域連携推進事業費	569,364,000	25,531,932	0	25,531,932	594,895,932
204-00 直轄道路維持修繕費	165,509,000	10,739,130	0	10,739,130	176,248,130
825-00 交通円滑化事業費補助	49,627,000	363,000	0	363,000	49,990,000
825-00 地域連携推進事業費補助	169,163,000	5,292,000	0	5,292,000	174,455,000
204-00 高速自動車国道建設費外 6目	304,092,454	0	0	0	304,092,454
02 北海道道路事業費	289,886,000	3,154,630	0	3,154,630	293,040,630
204-00 地域連携推進事業費	148,681,000	2,199,736	0	2,199,736	150,880,736
204-00 直轄道路維持修繕費	54,879,000	879,894	0	879,894	55,758,894
825-00 地域連携推進事業費補助	31,601,000	75,000	0	75,000	31,676,000
204-00 高速自動車国道建設費外 6目	54,725,000	0	0	0	54,725,000
08 離島道路事業費	31,897,000	0	0	0	31,897,000
18 沖縄道路事業費	82,762,000	0	0	0	82,762,000
35 道路環境整備事業費	634,144,000	13,517,927	0	13,517,927	647,661,927
204-00 交通連携推進事業費	40,068,000	899,927	0	899,927	40,967,927
825-00 交通連携推進事業費補助	70,853,000	12,415,000	0	12,415,000	83,268,000
825-00 交通安全施設等整備事業 費補助	85,838,000	203,000	0	203,000	86,041,000
204-00 沿道環境改善事業費外 9目	437,385,000	0	0	0	437,385,000

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
36 北海道道路環境整備事業費	42,895,000	0	0	0	42,895,000
37 離島道路環境整備事業費	161,000	0	0	0	161,000
38 沖縄道路環境整備事業費	12,838,000	0	0	0	12,838,000
39 独立行政法人土木研究所 運営費	1,289,313	0	0	0	1,289,313
40 独立行政法人土木研究所 施設整備費	175,233	0	0	0	175,233
21 地方道路整備臨時交付金	740,800,000	0	0	0	740,800,000
11 首都高速道路公団等事業 助成費	42,570,000	0	0	0	42,570,000
72 独立行政法人日本高速道 路保有・債務返済機構出 資	42,566,000	0	0	0	42,566,000
12 有料道路整備等資金貸付 金	18,683,000	0	0	0	18,683,000
22 道路事業資金貸付金	53,432,000	0	0	0	53,432,000
59 改革推進公共投資道路事 業資金貸付金償還時補助					
865-00 後進地域特例法適用団体 等追加貸付金償還時補助	0	8,520,090	0	8,520,090	8,520,090
13 附 帯 工 事 費	45,171,000	0	0	0	45,171,000
14 受 託 工 事 費	42,491,000	0	0	0	42,491,000
15 道路事業工事諸費	81,865,214	3,599	2,939,151	2,935,552	78,929,662
201-02 職 員 基 本 給	33,418,635	0	316,589	316,589	33,102,046
201-03 職 員 諸 手 当	15,447,191	0	146,084	146,084	15,301,107
201-04 超 過 勤 務 手 当	5,865,715	0	6,177	6,177	5,859,538
201-05 常 勤 職 員 給 与	255,428	0	5,715	5,715	249,713
201-05 非 常 勤 職 員 手 当	31,212	0	1,795	1,795	29,417

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
201-05 再任用短時間勤務職員給 与	33,549	0	3	3	33,546
201-05 退 職 手 当	4,798,045	0	121,696	121,696	4,676,349
111-05 児 童 手 当	191,060	0	3,800	3,800	187,260
209-06 諸 謝 金	115,011	0	12,620	12,620	102,391
202-08 日 額 旅 費	874,360	800	271,884	271,084	603,276
203-09 庁 費	50,947	0	218	218	50,729
203-09 用 地 処 理 事 務 費	19,486	0	3,751	3,751	15,735
203-09 工 事 雑 費	6,089,280	2,799	112,994	110,195	5,979,085
133-09 自 動 車 重 量 税	176,046	0	1,176	1,176	174,870
133-09 消 費 税	1,973,000	0	1,844,308	1,844,308	128,692
205-14 用 地 事 務 委 託 費	119,474	0	3,426	3,426	116,048
205-16 国家公務員共済組合負担 金	11,263,651	0	86,915	86,915	11,176,736
151-05 公務災害補償費外4目	1,143,124	0	0	0	1,143,124
16 事 務 費	771,786	0	8,269	8,269	763,517
122-08 職 員 旅 費	39,780	0	3,522	3,522	36,258
123-09 庁 費	89,949	0	4,747	4,747	85,202
123-09 通 信 専 用 料 外 6 目	642,057	0	0	0	642,057
28 産業投資特別会計へ繰入					
956-22 産業投資特別会計へ繰入	68,240,181	6,287,666	0	6,287,666	74,527,847
68 改革推進公共投資事業償 還金等産業投資特別会計 へ繰入					

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
956-22 産業投資特別会計へ繰入	43,763,152	96,046,386	0	96,046,386	139,809,538
19 予 備 費	2,000,000	0	0	0	2,000,000
歳 出 合 計	3,893,335,333	176,710,772	2,947,420	173,763,352	4,067,098,685

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
直轄道路交通円滑化事業							
既 定	184,100,000	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 交通円滑化事業 費	34,366,000	149,734,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道静岡1号桃沢川高架橋ほか46箇所の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため
追 加	18,438,000	同	平成18年度		0	18,438,000	
改 定	202,538,000	-	-		34,366,000	168,172,000	
直轄道路地域連携推進事業							
既 定	203,680,000	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 地域連携推進事 業費	32,077,000	171,603,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道福岡3号戸切高架橋ほか99箇所の地域連携推進工事には、多くの日数を要するため
追 加	45,117,000	同	平成18年度		0	45,117,000	
改 定	248,797,000	-	-		32,077,000	216,720,000	
直轄道路修繕事業							
既 定	7,428,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 道路事業費 (目) 直轄道路維持修 繕費	2,067,000	5,361,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	4,580,000 12,008,000	平成17年度 -	平成18年度 -		0 2,067,000	4,580,000 9,941,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道新潟8号修繕ほか28箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
交通円滑化事業費補助 既 定	6,840,000	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費 (目) 交通円滑化事業 費補助	903,500	5,936,500	
追 加 改 定	631,000 7,471,000	同 -	平成18年度 -		0 903,500	631,000 6,567,500	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
地域連携推進事業費補助 既 定	20,206,000	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費 (目) 地域連携推進事 業費補助	5,198,250	15,007,750	
追 加 改 定	4,479,000 24,685,000	同 -	平成18年度 -		0 5,198,250	4,479,000 19,486,750	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
直轄道路雪寒地域道路交通確保事業	1,239,000	平成17年度	平成18年度	(項) 道路事業費 (目) 雪寒地域道路事業費	0	1,239,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道石川8号加賀防雪ほか8箇所の雪寒工事には、多くの日数を要するため
北海道直轄道路交通円滑化事業							
既 定	3,460,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道道路事業費 (目) 交通円滑化事業費	200,000	3,260,000	
追 加	1,500,000	同	平成18年度		0	1,500,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道12号苗穂道路(その2)ほか2箇所の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため
改 定	4,960,000	-	-		200,000	4,760,000	
北海道直轄道路地域連携推進事業							
既 定	16,710,000	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道道路事業費 (目) 地域連携推進事業費	2,960,000	13,750,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
追加 改定	31,675,000 48,385,000	平成17年度 -	平成18年度 -		0 2,960,000	31,675,000 45,425,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道44号オビラシケ川橋ほか25箇所並びに道道美唄富良野線幌子道路及び名寄遠別線宇遠別道路の地域連携推進工事には、多くの日数を要するため
既 定	370,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 北海道道路事業 費 (目) 直轄道路維持修 繕費	120,000	250,000	
追加 改定	4,200,000 4,570,000	同 -	平成18年度 -		0 120,000	4,200,000 4,450,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道5号修繕ほか23箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
北海道交通円滑化事業費補助	531,000	平成17年度	平成18年度	(項) 北海道道路事業 費 (目) 交通円滑化事業 費補助	0	531,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
北海道地域連携推進事業費補助							
既 定	3,663,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道道路事業費 (目) 地域連携推進事業費補助	445,500	3,217,500	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
追 加	2,117,000	同	平成18年度		0	2,117,000	
改 定	5,780,000	-	-		445,500	5,334,500	
北海道直轄道路雪寒地域道路交通確保事業	180,000	平成17年度	平成18年度	(項) 北海道道路事業費 (目) 雪寒地域道路事業費	0	180,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道238号猿払防雪(その2)ほか2箇所の雪寒工事には、多くの日数を要するため
離島地域連携推進事業費補助							
既 定	5,450,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 離島道路事業費 (目) 地域連携推進事業費補助	584,000	4,866,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	592,000 6,042,000	平成17年度 -	平成18年度 -		0 584,000	592,000 5,458,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
沖縄直轄道路交通円滑化事業 既 定	800,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 交通円滑化事業 費	320,000	480,000	
追 加 改 定	360,000 1,160,000	同 -	平成18年度 -		0 320,000	360,000 840,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道 58 号恩納南道路の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため
沖縄直轄道路地域連携推進事業 既 定	7,680,000	平成17年度	平成17年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 沖縄道路事業費 (目) 地域連携推進事 業費	2,120,000	5,560,000	
追 加 改 定	1,000,000 8,680,000	同 -	平成18年度 -		0 2,120,000	1,000,000 6,560,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道 58 号名護東 1 号トンネルの地域連携推進工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
<p>沖縄交通円滑化事業費補助</p> <p>既 定</p> <p>追 加</p> <p>改 定</p>	<p>2,340,000</p> <p>225,000</p> <p>2,565,000</p>	<p>平成17年度</p> <p>同</p> <p>-</p>	<p>平成17年度 及び平成18 年度</p> <p>平成18年度</p> <p>-</p>	<p>(項) 沖縄道路事業費</p> <p>(目) 交通円滑化事業 費補助</p>	<p>1,170,000</p> <p>0</p> <p>1,170,000</p>	<p>1,170,000</p> <p>225,000</p> <p>1,395,000</p>	<p>公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため</p>
<p>沖縄地域連携推進事業費補助</p>	<p>81,000</p>	<p>平成17年度</p>	<p>平成18年度</p>	<p>(項) 沖縄道路事業費</p> <p>(目) 地域連携推進事 業費補助</p>	<p>0</p>	<p>81,000</p>	<p>公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため</p>
<p>直轄道路交通連携推進事業</p> <p>既 定</p>	<p>10,700,000</p>	<p>平成17年度</p>	<p>平成17年度 以降5箇年 度以内</p>	<p>(項) 道路環境整備事 業費</p> <p>(目) 交通連携推進事 業費</p>	<p>1,260,000</p>	<p>9,440,000</p>	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	1,870,000 12,570,000	平成17年度 -	平成18年度 -		0 1,260,000	1,870,000 11,310,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道宮城4号梅田川橋ほか6箇所の交通連携推進工事には、多くの日数を要するため
交通連携推進事業費補助 既 定	4,676,000	平成17年度	平成17年度 以降4箇年 度以内	(項) 道路環境整備事業費 (目) 交通連携推進事業費補助	1,165,000	3,511,000	
追 加 改 定	2,888,000 7,564,000	同 -	平成18年度 -		0 1,165,000	2,888,000 6,399,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する交通連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
直轄道路沿道環境改善事業 既 定	32,305,000	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路環境整備事業費 (目) 沿道環境改善事業費	4,357,000	27,948,000	
追 加 改 定	14,460,000 46,765,000	同 -	平成18年度 -		0 4,357,000	14,460,000 42,408,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道静岡1号袋井浜松沿道環境改善ほか68箇所の沿道環境改善工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
沿道環境改善事業費補助							
既 定	792,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路環境整備事 業費 (目) 沿道環境改善事 業費補助	170,500	621,500	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する沿道環境改善事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
追 加	85,000	同	平成18年度		0	85,000	
改 定	877,000	-	-		170,500	706,500	
直轄道路交通安全施設等整備事業							
既 定	1,629,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 道路環境整備事 業費 (目) 交通安全施設等 整備事業費	513,000	1,116,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道宮崎10号浦之名歩行者道ほか5箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため
追 加	672,000	同	平成18年度		0	672,000	
改 定	2,301,000	-	-		513,000	1,788,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
交通安全施設等整備事業費補助							
既 定	583,150	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路環境整備事 業費 (目) 交通安全施設等 整備事業費補助	135,750	447,400	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する交通安全施設等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
追 加	238,000	同	平成18年度		0	238,000	
改 定	821,150	-	-		135,750	685,400	
直轄道路交通事故重点対策事業							
既 定	678,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 道路環境整備事 業費 (目) 交通事故重点対 策事業費	196,000	482,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道静岡1号富士地区横断歩道橋ほか6箇所の交通事故重点対策工事には、多くの日数を要するため
追 加	804,000	同	平成18年度		0	804,000	
改 定	1,482,000	-	-		196,000	1,286,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
直轄道路電線共同溝整備事業							
既 定	20,261,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路環境整備事業費 (目) 電線共同溝整備事業費	4,265,000	15,996,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道新潟8号電線共同溝ほか3箇所の電線共同溝工事には、多くの日数を要するため
追 加	700,000	同	平成18年度		0	700,000	
改 定	20,961,000	-	-		4,265,000	16,696,000	
電線共同溝整備事業費補助	25,000	平成17年度	平成18年度	(項) 道路環境整備事業費 (目) 電線共同溝整備事業費補助	0	25,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する電線共同溝整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
北海道交通連携推進事業費補助	845,000	平成17年度	平成18年度	(項) 北海道道路環境整備事業費 (目) 交通連携推進事業費補助	0	845,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する交通連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
北海道直轄道路沿道環境改善事業	630,000	平成17年度	平成18年度	(項) 北海道道路環境整備事業費 (目) 沿道環境改善事業費	0	630,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道 37 号末永町沿道環境改善ほか 3 箇所の沿道環境改善工事には、多くの日数を要するため
北海道直轄道路交通安全施設等整備事業	370,000	平成17年度	平成18年度	(項) 北海道道路環境整備事業費 (目) 交通安全施設等整備事業費	0	370,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道 39 号豊田付加車線(その 2)ほか 2 箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため
北海道交通安全施設等整備事業費補助	334,000	平成17年度	平成18年度	(項) 北海道道路環境整備事業費 (目) 交通安全施設等整備事業費補助	0	334,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する交通安全施設等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
北海道直轄道路交通事故重点 対策事業	560,000	平成17年度	平成18年度	(項) 北海道道路環境 整備事業費 (目) 交通事故重点対 策事業費	0	560,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道5号国富中央帯ほか3箇所の交通事故重点対策工事には、多くの日数を要するため
北海道市街地環境改善事業費 補助	190,000	平成17年度	平成18年度	(項) 北海道道路環境 整備事業費 (目) 市街地環境改善 事業費補助	0	190,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する市街地環境改善事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
道 路 改 築 附 帯 工 事							
既 定	23,110,800	平成17年度	平成17年度 以降4箇年 度以内	(項) 附 帯 工 事 費 (目) 附 帯 工 事 費	7,071,800	16,039,000	
追 加	30,000	同	平成18年度		0	30,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する公益事業者の負担に係る一般国道新潟8号電線共同溝ほか3箇所の電線共同溝附帯工事には、多くの日数を要するため
改 定	23,140,800	-	-		7,071,800	16,069,000	

道 路 整 備 特 別 会 計 補 正

平 成 17 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入等 (千円)	産業投資特別会計より 受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
道 路 事 業 費	1,715,471,520	1,258,017,049	0	397,297,471	60,157,000	<p>1 事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち70,992,817千円及び(項)事務費のうち649,071千円を含む</p> <p>2 事業費及び一般会計より受入等には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)揮発油税等財源沖縄道路事業工事諸費に計上の1,030,033千円、(項)揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費に計上の95,301千円、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)揮発油税等財源北海道道路事業工事諸費に計上の20,259,696千円、(項)北海道道路事業工事諸費に計上の370千円及び(項)揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費に計上の1,409,356千円並びに揮発油税740,800,000千円を含む</p> <p>3 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入13,037,000千円のほか償還金収入36,502,000千円及び雑収入10,618,000千円を含む</p> <p>4 建設事業には、附帯工事、受託工事、予備費等を含まない</p>
北海道道路事業費	313,300,696	257,167,696	0	56,133,000	0	
離島道路事業費	31,897,000	31,897,000	0	0	0	
沖縄道路事業費	83,792,033	82,084,033	0	1,708,000	0	
道路環境整備事業費	667,950,822	509,969,496	0	157,981,326	0	
北海道道路環境整備事業費	44,304,356	37,154,356	0	7,150,000	0	
離島道路環境整備事業費	161,000	161,000	0	0	0	
沖縄道路環境整備事業費	12,933,301	12,617,301	0	316,000	0	
独立行政法人土木研究所 運営費	1,289,313	1,289,313	0	0	0	
独立行政法人土木研究所 施設整備費	175,233	175,233	0	0	0	
地方道路整備臨時交付金	740,800,000	740,800,000	0	0	0	
首都高速道路公団等事業 助成費	42,570,000	42,570,000	0	0	0	
独立行政法人日本高速道 路保有・債務返済機構出 資	42,566,000	42,566,000	0	0	0	
有料道路整備等資金貸付 金	18,683,000	18,683,000	0	0	0	
道路事業資金貸付金	53,432,000	0	53,432,000	0	0	
合 計	3,769,326,274	3,035,151,477	53,432,000	620,585,797	60,157,000	

平成 17 年 度 国 土 交 通 省 所 管
15030 治 水 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

15031 治 水 勘 定

区 分	平成 17 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 17 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	1,058,058,868	156,242,476	1,040,695	155,201,781	1,213,260,649
2 歳 出	1,058,058,868	156,242,476	1,040,695	155,201,781	1,213,260,649

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

(成立予算額は、組替え掲記したので、第 162 回国会において成立した予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入	137,076,997	604,604	136,472,393	1 治水事業に要する経費等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	54,869,431	604,604	54,264,827	

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0103-00 改革推進公共投資事業償還金等財源一般会計より受入				
0103-01 一般会計より受入	82,207,566	0	82,207,566	1 「治水特別会計法」附則第 35 項の規定による改革推進公共投資事業償還金財源の一般会計からの受入見込額の増加 2 「治水特別会計法」附則第 31 項の規定により読み替えられた第 7 条第 1 項の規定による改革推進公共投資事業資金貸付金償還時補助財源の一般会計からの受入見込額の増加
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 特定多目的ダム建設工事勘定より受入				
0201-01 特定多目的ダム建設工事勘定より受入	0	185,481	185,481	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額の修正減少
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	15,604,166	230,537	15,373,629	1 国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0400-00 電気事業者等工事費負担金収入				
0401-00 電気事業者等工事費負担金収入				
0401-01 電気事業者等工事費負担金収入	0	20,073	20,073	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の修正減少
1000-00 償 還 金 収 入	3,561,313	0	3,561,313	

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1001-00 償 還 金 収 入				
1001-01 収益回収公共事業資金貸付金償還金	79,256	0	79,256	河川事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額の増加
1002-00 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金収入				
1002-01 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金	3,482,057	0	3,482,057	改革推進公共投資河川事業資金貸付金等の償還見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 河 川 事 業 費	河川事業に必要な経費	56,090,591	0	56,090,591	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 国が施行する (1) 1級河川の改良工事 (2) 河川災害復旧等関連緊急事業 (3) 河川激甚災害対策特別緊急事業等 2 地方公共団体が施行する (1) 広域河川改良工事 (2) 総合治水対策特定河川改良工事 (3) 床上浸水対策特別緊急事業 (4) 河川災害復旧等関連緊急事業 (5) 河川激甚災害対策特別緊急事業等の事業費の一部補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02	北海道河川事業費	6,575,273	0	6,575,273	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する (1) 1級河川の改良工事 (2) 2級河川に係る特殊河川の改良工事等
06	砂防事業費	5,211,335	0	5,211,335	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 国が施行する (1) 砂防工事 (2) 地すべり対策工事 2 地方公共団体が施行する (1) 砂防工事 (2) 地すべり対策工事 の事業費の一部補助
07	北海道砂防事業費	469,949	0	469,949	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する砂防工事
70	総合流域防災事業費	1,264,500	0	1,264,500	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として地方公共団体が施行する総合流域防災事業の事業費の一部補助
08	建設機械整備費	699,885	0	699,885	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として行う建設機械の購入
10	離島治水事業費	60,000	0	60,000	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する総合流域防災事業の事業費の一部補助
55	改革推進公共投資河川事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	1,840,781	0	1,840,781	最近の国の財政状況を勘案し、後進地域特例法適用団体等追加貸付金について償還期限を繰り上げて償還させることに伴い、地方公共団体に対して行う当該貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
57	改革推進公共投資河川総合開発事業資金貸付金償還時補助	502,079	0	502,079	最近の国の財政状況を勘案し、後進地域特例法適用団体追加貸付金について償還期限を繰り上げて償還させることに伴い、地方公共団体に対して行う当該貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
59	改革推進公共投資砂防事業資金貸付金償還時補助	1,139,197	0	1,139,197	最近の国の財政状況を勘案し、後進地域特例法適用団体追加貸付金について償還期限を繰り上げて償還させることに伴い、地方公共団体に対して行う当該貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
14	治水事業工事諸費	102,064	0	102,064	国が施行する河川等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	不用等による既定経費の減少	0	1,028,869	1,028,869	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
15	事 務 費	0	11,826	11,826	既定予算の節約額の修正減少
29	産業投資特別会計へ繰入	79,256	0	79,256	河川事業資金収益回収特別貸付金償還金の増加に相当する金額の「治水特別会計法」附則第 32 項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
63	改革推進公共投資事業償還金等産業投資特別会計へ繰入	82,207,566	0	82,207,566	1 最近の国の財政状況を勘案して行う改革推進公共投資事業償還金の「治水特別会計法」附則第 34 項の規定による産業投資特別会計への繰入れ 2 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金の増加に相当する金額の「治水特別会計法」附則第 32 項の規定による産業投資特別会計への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	781,847,089	137,076,997	604,604	136,472,393	918,319,482
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	742,484,331	54,869,431	604,604	54,264,827	796,749,158
0103-00 改革推進公共投資事業償還金等財源一般会計より受入					
0103-01 一般会計より受入	39,362,758	82,207,566	0	82,207,566	121,570,324
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 特定多目的ダム建設工事勘定より受入					
0201-01 特定多目的ダム建設工事勘定より受入	12,958,557	0	185,481	185,481	12,773,076
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	205,866,332	15,604,166	230,537	15,373,629	221,239,961
0400-00 電気事業者等工事費負担金収入					
0401-00 電気事業者等工事費負担金収入					
0401-01 電気事業者等工事費負担金収入	15,830,050	0	20,073	20,073	15,809,977
1000-00 償還金収入	635,910	3,561,313	0	3,561,313	4,197,223
1001-00 償還金収入					

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1001-01 収益回収公共事業資金貸付金償還金	635,910	79,256	0	79,256	715,166
1002-00 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金収入					
1002-01 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金	0	3,482,057	0	3,482,057	3,482,057
0600-00 附帯工事費負担金収入					
0601-00 附帯工事費負担金収入	5,705,600	0	0	0	5,705,600
0700-00 受託工事納付金収入					
0701-00 受託工事納付金収入	20,982,330	0	0	0	20,982,330
0800-00 前年度剰余金受入					
0801-00 前年度剰余金受入	5,800,000	0	0	0	5,800,000
0900-00 雑 収 入					
0901-00 雑 収 入	8,433,000	0	0	0	8,433,000
歳 入 合 計	1,058,058,868	156,242,476	1,040,695	155,201,781	1,213,260,649
歳 出					
01 河 川 事 業 費	391,328,100	56,090,591	0	56,090,591	447,418,691
204-00 直轄河川改修費	161,991,800	45,240,037	0	45,240,037	207,231,837
204-00 直轄河川災害復旧等関連緊急事業費	6,742,000	2,999,505	0	2,999,505	9,741,505
204-00 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	7,022,000	2,794,539	0	2,794,539	9,816,539
204-00 直轄河川工作物関連応急対策事業費	4,299,000	547,510	0	547,510	4,846,510
825-00 河川改修費補助	27,223,500	2,578,000	0	2,578,000	29,801,500
825-00 都市河川改修費補助	54,959,300	1,301,000	0	1,301,000	56,260,300

科	目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
825-00	床上浸水対策特別緊急事業費補助	10,196,000	180,000	0	180,000	10,376,000
825-00	河川災害復旧等関連緊急事業費補助	3,017,000	100,000	0	100,000	3,117,000
825-00	河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	8,423,000	350,000	0	350,000	8,773,000
204-00	直轄河川維持修繕費外6目	107,454,500	0	0	0	107,454,500
02	北海道河川事業費	81,081,000	6,575,273	0	6,575,273	87,656,273
204-00	直轄河川改修費	53,622,000	5,906,347	0	5,906,347	59,528,347
204-00	直轄河川工作物関連応急対策事業費	2,044,000	668,926	0	668,926	2,712,926
204-00	直轄河川維持修繕費外3目	25,415,000	0	0	0	25,415,000
03	河川総合開発事業費	104,012,641	0	0	0	104,012,641
04	北海道河川総合開発事業費	13,224,042	0	0	0	13,224,042
05	水資源開発事業交付金	47,846,953	0	0	0	47,846,953
06	砂防事業費	140,371,437	5,211,335	0	5,211,335	145,582,772
204-00	直轄砂防事業費	69,908,187	4,134,384	0	4,134,384	74,042,571
204-00	直轄地すべり対策事業費	6,308,000	299,951	0	299,951	6,607,951
825-00	砂防事業費補助	37,038,400	623,500	0	623,500	37,661,900
825-00	地すべり対策事業費補助	7,486,000	153,500	0	153,500	7,639,500
204-00	砂防事業調査費外5目	19,630,850	0	0	0	19,630,850
07	北海道砂防事業費	10,643,045	469,949	0	469,949	11,112,994
204-00	直轄砂防事業費	4,787,295	469,949	0	469,949	5,257,244
204-00	砂防事業調査費外3目	5,855,750	0	0	0	5,855,750

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
70 総合流域防災事業費					
825-00 総合流域防災事業費補助	43,489,000	1,264,500	0	1,264,500	44,753,500
71 北海道総合流域防災事業費	8,483,000	0	0	0	8,483,000
08 建設機械整備費	1,269,822	699,885	0	699,885	1,969,707
204-00 建設機械整備費	1,242,822	699,885	0	699,885	1,942,707
204-00 建設機械開発調査費	27,000	0	0	0	27,000
09 北海道建設機械整備費	187,000	0	0	0	187,000
10 離島治水事業費	5,611,000	60,000	0	60,000	5,671,000
825-00 総合流域防災事業費補助	1,916,000	60,000	0	60,000	1,976,000
825-00 河川改修費補助外4目	3,695,000	0	0	0	3,695,000
17 沖縄治水事業費	7,253,377	0	0	0	7,253,377
50 都市水環境整備事業費	48,670,300	0	0	0	48,670,300
51 北海道都市水環境整備事業費	2,371,700	0	0	0	2,371,700
67 離島都市水環境整備事業費	20,000	0	0	0	20,000
32 独立行政法人土木研究所 運営費	1,338,918	0	0	0	1,338,918
33 独立行政法人土木研究所 施設整備費	109,521	0	0	0	109,521
55 改革推進公共投資河川事 業資金貸付金償還時補助					
865-00 後進地域特例法適用団体 等追加貸付金償還時補助	0	1,840,781	0	1,840,781	1,840,781
57 改革推進公共投資河川総 合開発事業資金貸付金償 還時補助					
865-00 後進地域特例法適用団体 追加貸付金償還時補助	0	502,079	0	502,079	502,079

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
59 改革推進公共投資砂防事業資金貸付金償還時補助					
865-00 後進地域特例法適用団体追加貸付金償還時補助	0	1,139,197	0	1,139,197	1,139,197
12 附 帯 工 事 費	5,395,600	0	0	0	5,395,600
13 受 託 工 事 費	18,826,116	0	0	0	18,826,116
14 治 水 事 業 工 事 諸 費	85,580,924	102,064	1,028,869	926,805	84,654,119
201-02 職 員 基 本 給	33,968,708	0	229,796	229,796	33,738,912
201-03 職 員 諸 手 当	16,146,274	0	171,281	171,281	15,974,993
201-04 超 過 勤 務 手 当	4,061,164	32,797	4,277	28,520	4,089,684
201-05 常 勤 職 員 給 与	387,946	0	2,218	2,218	385,728
201-05 非 常 勤 職 員 手 当	53,290	0	2,589	2,589	50,701
201-05 休 職 者 給 与	41,400	0	4,058	4,058	37,342
201-05 退 職 手 当	5,846,077	0	302,884	302,884	5,543,193
111-05 児 童 手 当	224,205	0	24,445	24,445	199,760
209-06 諸 謝 金	86,273	0	8,091	8,091	78,182
202-08 日 額 旅 費	774,157	9,442	0	9,442	783,599
203-09 庁 費	52,462	0	295	295	52,167
203-09 用 地 処 理 事 務 費	29,084	0	5,480	5,480	23,604
203-09 工 事 雑 費	5,290,691	59,825	102,929	43,104	5,247,587
133-09 消 費 税	778,000	0	164,209	164,209	613,791
205-14 用 地 事 務 委 託 費	1,598	0	48	48	1,550

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
205-16 国家公務員共済組合負担金	11,633,341	0	6,269	6,269	11,627,072
151-05 公務災害補償費外5目	6,206,254	0	0	0	6,206,254
15 事 務 費	646,704	0	11,826	11,826	634,878
122-08 職 員 旅 費	27,953	0	5,384	5,384	22,569
123-09 庁 費	87,068	0	6,442	6,442	80,626
123-09 通信専用料外5目	531,683	0	0	0	531,683
29 産業投資特別会計へ繰入					
956-22 産業投資特別会計へ繰入	635,910	79,256	0	79,256	715,166
63 改革推進公共投資事業償還金等産業投資特別会計へ繰入					
956-22 産業投資特別会計へ繰入	39,362,758	82,207,566	0	82,207,566	121,570,324
19 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000
歳 出 合 計	1,058,058,868	156,242,476	1,040,695	155,201,781	1,213,260,649

15032 特定多目的ダム建設工事勘定

区 分	平成 17 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 17 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	205,182,082	14,087,427	185,481	13,901,946	219,084,028
2 歳 出	205,182,082	14,087,427	185,481	13,901,946	219,084,028

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入	14,087,427	138,322	13,949,105	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	138,322	138,322	
0102-00 改革推進公共投資事業償還金財源一般会計より受入				「治水特別会計法」附則第 35 項の規定による改革推進公共投資事業償還金財源の一般会計からの受入見込額の増加
0102-01 一般会計より受入	14,087,427	0	14,087,427	
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	0	26,027	26,027	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0300-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0301-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0301-01 電気事業者等工事費 負担金収入	0	21,132	21,132	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
16	改革推進公共投資事業償還金産業投資特別会計へ繰入	14,087,427	0	14,087,427	最近の国の財政状況を勘案して行う改革推進公共投資事業償還金の「治水特別会計法」附則第 34 項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
05	工事諸費等治水勘定へ繰入	0	185,481	185,481	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	134,079,854	14,087,427	138,322	13,949,105	148,028,959
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	127,036,139	0	138,322	138,322	126,897,817
0102-00 改革推進公共投資事業償還金財源一般会計より受入					
0102-01 一般会計より受入	7,043,715	14,087,427	0	14,087,427	21,131,142
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	31,272,643	0	26,027	26,027	31,246,616
0300-00 電気事業者等工事費負担金収入					
0301-00 電気事業者等工事費負担金収入					
0301-01 電気事業者等工事費負担金収入	29,701,527	0	21,132	21,132	29,680,395
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	8,526,058	0	0	0	8,526,058
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	1,523,000	0	0	0	1,523,000
0700-00 雑 収 入					

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0701-00 雑 収 入	79,000	0	0	0	79,000
歳 入 合 計	205,182,082	14,087,427	185,481	13,901,946	219,084,028
歳 出					
01 多目的ダム建設事業費	143,972,000	0	0	0	143,972,000
02 北海道多目的ダム建設事業費	19,570,311	0	0	0	19,570,311
06 沖縄多目的ダム建設事業費	11,778,503	0	0	0	11,778,503
03 受 託 工 事 費	8,140,371	0	0	0	8,140,371
16 改革推進公共投資事業償還金産業投資特別会計へ繰入					
956-22 産業投資特別会計へ繰入	7,043,715	14,087,427	0	14,087,427	21,131,142
05 工事諸費等治水勘定へ繰入					
306-22 治水勘定へ繰入	12,958,557	0	185,481	185,481	12,773,076
07 電気事業者等工事費負担金還付金	1,668,625	0	0	0	1,668,625
09 予 備 費	50,000	0	0	0	50,000
歳 出 合 計	205,182,082	14,087,427	185,481	13,901,946	219,084,028

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
治水勘定	直轄河川改修事業	既定	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川改修費	8,015,000	37,420,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する阿武隈川ほか37河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追加	同	平成18年度		0	17,019,000	
		改定	-	-	-		8,015,000	
	直轄床上浸水対策特別緊急事業	既定	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄床上浸水対策特別緊急事業費	683,000	1,868,000	
		追加	同	平成18年度		0	2,170,000	
		改定	-	-	-		683,000	

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
直轄河川災害復旧等関連緊急事業	3,131,000	平成17年度	平成18年度	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川災害復旧等関連緊急事業費	0	3,131,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する信濃川の災害復旧等関連緊急工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
直轄河川激甚災害対策特別緊急事業							
既定	520,000	平成17年度	平成17年度及び平成18年度	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	205,000	315,000	
追加	2,700,000	同	平成18年度		0	2,700,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する円山川ほか2河川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
改定	3,220,000	-	-		205,000	3,015,000	
河川改修費補助							
既定	1,540,500	平成17年度	平成18年度以降4箇年度以内	(項) 河川事業費 (目) 河川改修費補助	0	1,540,500	

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	901,500 2,442,000	平成17年度 -	平成18年度 -		0 0	901,500 2,442,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
都市河川改修費 補助 既 定	2,860,650	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 都市河川改修費 補助	1,032,755	1,827,895	
追 加 改 定	1,141,000 4,001,650	同 -	平成18年度 -		0 1,032,755	1,141,000 2,968,895	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
床上浸水対策特 別緊急事業費補 助 既 定	2,100,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 床上浸水対策特 別緊急事業費補 助	100,000	2,000,000	

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	230,000 2,330,000	平成17年度 -	平成18年度 -		0 100,000	230,000 2,230,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する床上浸水対策特別緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
河川災害復旧等 関連緊急事業費 補助	250,000	平成17年度	平成18年度	(項) 河川事業費 (目) 河川災害復旧等 関連緊急事業費 補助	0	250,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する河川災害復旧等関連緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
河川激甚災害対 策特別緊急事業 費補助	85,000	平成17年度	平成18年度	(項) 河川事業費 (目) 河川激甚災害対 策特別緊急事業 費補助	0	85,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する河川激甚災害対策特別緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
北海道直轄河川 改修事業 既 定	464,700	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 北海道河川事業 費 (目) 直轄河川改修費	130,200	334,500	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
	追加 改定	10,120,000 10,584,700	平成17年度 -	平成18年度 -		0 130,200	10,120,000 10,454,500	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川ほか8河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	北海道河川改修費補助	1,408,500	平成17年度	平成18年度	(項) 北海道河川事業費 (目) 河川改修費補助	0	1,408,500	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道都市河川改修費補助	32,000	平成17年度	平成18年度	(項) 北海道河川事業費 (目) 都市河川改修費補助	0	32,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	直轄堰堤維持 既定	314,500	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 河川総合開発事業費 (目) 直轄堰堤維持費	127,000	187,500	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
	追加 改定	604,000 918,500	平成17年度 -	平成18年度 -		0 127,000	604,000 791,500	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する木曾川丸山ダムほか13ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するため
	直轄流況調整河川事業 既定	2,150,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 直轄流況調整河川事業費	200,000	1,950,000	
	追加 改定	40,000 2,190,000	同 -	平成18年度 -		0 200,000	40,000 1,990,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する筑後川佐賀導水路の建設工事には、多くの日数を要するため
	河川総合開発事業費補助 既定	7,094,452	平成17年度	平成18年度 以降4箇年度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	0	7,094,452	
	追加 改定	454,991 7,549,443	同 -	平成18年度 -		0 0	454,991 7,549,443	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する河川総合開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
	北海道直轄堰堤維持	39,000	平成17年度	平成18年度	(項) 北海道河川総合開発事業費 (目) 直轄堰堤維持費	0	39,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する沙流川二風谷ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するため
	北海道河川総合開発事業費補助	85,400	平成17年度	平成18年度	(項) 北海道河川総合開発事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	0	85,400	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する河川総合開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	沖縄直轄堰堤維持							
	既定	520,000	平成17年度	平成17年度及び平成18年度	(項) 沖縄治水事業費 (目) 直轄堰堤維持費	279,000	241,000	
	追加	64,189	同	平成18年度		0	64,189	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する福地川福地ダムほか3ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するため
	改定	584,189	-	-		279,000	305,189	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
	直轄砂防事業							
	既定	8,398,100	平成17年度	平成17年度 以降4箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	3,195,200	5,202,900	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する最上川水系ほか20水系の砂防工事には、多くの日数を要するため
	追加	5,770,000	同	平成18年度		0	5,770,000	
	改定	14,168,100	-	-		3,195,200	10,972,900	
	直轄地すべり対策事業							
	既定	778,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄地すべり対策事業費	117,000	661,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する最上川豊牧地区ほか2地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するため
	追加	246,000	同	平成18年度		0	246,000	
	改定	1,024,000	-	-		117,000	907,000	
	砂防事業費補助							
	既定	125,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	62,500	62,500	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
	追加 改定	1,350,550 1,475,550	平成17年度 -	平成18年度 -		0 62,500	1,350,550 1,413,050	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	特定緊急砂防事業費補助	30,000	平成17年度	平成18年度	(項) 砂防事業費 (目) 特定緊急砂防事業費補助	0	30,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する特定緊急砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	49,500	平成17年度	平成18年度	(項) 砂防事業費 (目) 砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	0	49,500	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する砂防激甚災害対策特別緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
	地すべり対策事業費補助	337,000	平成17年度	平成18年度	(項) 砂防事業費 (目) 地すべり対策事業費補助	0	337,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	特定緊急地すべり対策事業費補助	30,000	平成17年度	平成18年度	(項) 砂防事業費 (目) 特定緊急地すべり対策事業費補助	0	30,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する特定緊急地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道直轄砂防事業							
	既定	151,000	平成17年度	平成17年度及び平成18年度	(項) 北海道砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	128,000	23,000	
	追加	250,000	同	平成18年度		0	250,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川水系の砂防工事には、多くの日数を要するため
	改定	401,000	-	-		128,000	273,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
	北海道砂防事業 費補助	718,000	平成17年度	平成18年度	(項) 北海道砂防事業 費 (目) 砂防事業費補助	0	718,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	離島砂防事業費 補助	102,500	平成17年度	平成18年度	(項) 離島治水事業費 (目) 砂防事業費補助	0	102,500	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	直轄総合水系環 境整備事業							
	既定	1,350,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 都市水環境整備 事業費 (目) 直轄総合水系環 境整備事業費	620,000	730,000	
	追加	1,035,000	同	平成18年度		0	1,035,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する馬淵川水系ほか 11 水系の総合水系環境整備事業には、多くの日数を要するため
	改定	2,385,000	-	-		620,000	1,765,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
特定多目的 ダム建設工 事勘定	北海道直轄総合 水系環境整備事 業	137,000	平成17年度	平成18年度	(項) 北海道都市水環 境整備事業費 (目) 直轄総合水系環 境整備事業費	0	137,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事 業効果の早期発現を図るため施行する 石狩川水系ほか2水系の総合水系環境 整備事業には、多くの日数を要するた め
	多目的ダム建設 事業	1,000,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 球磨川川辺川ダ ム建設費	100,000	900,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事 業効果の早期発現を図るため施行する 球磨川川辺川ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するため
	球磨川川辺川 ダム建設工事							
	既定	250,000	同	平成18年度		0	250,000	
追加 改定	1,250,000	-	-		100,000	1,150,000		
	利根川八ッ場 ダム建設工事	6,882,500	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 利根川八ッ場ダ ム建設費	2,224,800	4,657,700	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
	追加 改定	190,000 7,072,500	平成17年度 -	平成18年度 -		0 2,224,800	190,000 4,847,700	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する利根川ハッ場ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	渡川中筋川総合開発建設工事	110,000	平成17年度	平成18年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 渡川中筋川総合開発建設費	0	110,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する渡川中筋川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	最上川長井ダム建設工事 既定	7,180,000	平成17年度	平成17年度 以降5箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 最上川長井ダム建設費	1,010,000	6,170,000	
	追加 改定	338,000 7,518,000	同 -	平成18年度 -		0 1,010,000	338,000 6,508,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する最上川長井ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
	米代川森吉山 ダム建設工事							
	既定	18,480,000	平成17年度	平成17年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 米代川森吉山ダ ム建設費	3,238,000	15,242,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事 業効果の早期発現を図るため施行する 米代川森吉山ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するため
	追加	445,000	同	平成18年度		0	445,000	
	改定	18,925,000	-	-		3,238,000	15,687,000	
	木曾川新丸山 ダム建設工事							
	既定	770,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 木曾川新丸山ダ ム建設費	200,000	570,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事 業効果の早期発現を図るため施行する 木曾川新丸山ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するため
	追加	180,000	同	平成18年度		0	180,000	
	改定	950,000	-	-		200,000	750,000	
	神戸川志津見 ダム建設工事							
	既定	1,300,000	平成17年度	平成17年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 神戸川志津見ダ ム建設費	180,000	1,120,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
	追加 改定	100,000 1,400,000	平成17年度 -	平成18年度 -		0 180,000	100,000 1,220,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する神戸川志津見ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	大分川大分川 ダム建設工事 既定	2,970,000	平成17年度	平成17年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 大分川大分川 ダム建設費	504,000	2,466,000	
	追加 改定	180,846 3,150,846	同 -	平成18年度 -		0 504,000	180,846 2,646,846	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する大分川大分川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	北上川胆沢 ダム建設工事 既定	13,280,000	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 北上川胆沢ダム 建設費	870,000	12,410,000	
	追加 改定	640,000 13,920,000	同 -	平成18年度 -		0 870,000	640,000 13,050,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する北上川胆沢ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
	江の川灰塚ダム建設工事	876,000	平成17年度	平成18年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 江の川灰塚ダム建設費	0	876,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する江の川灰塚ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	嘉瀬川嘉瀬川ダム建設工事 既定	3,843,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 嘉瀬川嘉瀬川ダム建設費	1,890,000	1,953,000	
	追加 改定	647,174 4,490,174	同 -	平成18年度 -		0 1,890,000	647,174 2,600,174	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する嘉瀬川嘉瀬川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	荒川横川ダム建設工事 既定	620,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 荒川横川ダム建設費	80,000	540,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
	追加 改定	173,000 793,000	平成17年度 -	平成18年度 -		0 80,000	173,000 713,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する荒川横川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	岩木川津軽ダム 建設工事	470,000	平成17年度	平成18年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 岩木川津軽ダム 建設費	0	470,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する岩木川津軽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	千代川殿ダム 建設工事	50,000	平成17年度	平成18年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 千代川殿ダム建 設費	0	50,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する千代川殿ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	斐伊川尾原ダム 建設工事 既定	21,990,000	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 斐伊川尾原ダム 建設費	3,180,000	18,810,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する千代川殿ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
	追加 改定	350,000 22,340,000	平成17年度 -	平成18年度 -		0 3,180,000	350,000 19,160,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する斐伊川尾原ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	庄川利賀ダム 建設工事	270,000	平成17年度	平成18年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 庄川利賀ダム建設 費	0	270,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	北海道多目的ダム 建設事業 留萌川留萌ダム 建設工事							
	既定	10,909,600	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道多目的ダム 建設事業費 (目) 留萌川留萌ダム 建設費	1,603,000	9,306,600	
	追加 改定	300,323 11,209,923	同 -	平成18年度 -		0 1,603,000	300,323 9,606,923	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する留萌川留萌ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
	石狩川幾春別川総合開発建設工事	80,000	平成17年度	平成18年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 石狩川幾春別川総合開発建設費	0	80,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

治水特別会計補正

治水勘定

平成17年度建設事業計画表

区分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
河川事業費	483,248,557	361,056,545	116,130,012	0	6,062,000	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち57,747,733千円及び(項)事務費のうち406,368千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の209,266千円、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の7,883,459千円及び(項)北海道都市水環境整備事業工事諸費に計上の179,600千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費等相当額6,635,606千円を除いてある 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入5,800,000千円のほか雑収入2,959,000千円を含む 5 建設事業には、附帯工事、受託工事、予備費等を含まない
北海道河川事業費	94,104,320	77,655,420	16,448,900	0	0	
河川総合開発事業費	111,817,821	76,984,308	21,117,877	12,725,636	990,000	
北海道河川総合開発事業費	14,426,730	11,029,688	2,188,015	1,209,027	0	
水資源開発事業交付金	47,519,990	32,116,000	15,403,990	0	0	
砂防事業費	154,759,163	128,855,735	24,196,428	0	1,707,000	
北海道砂防事業費	11,291,289	9,877,044	1,414,245	0	0	
総合流域防災事業費	44,753,500	44,753,500	0	0	0	
北海道総合流域防災事業費	8,483,000	8,483,000	0	0	0	
建設機械整備費	2,216,825	1,246,060	970,765	0	0	
北海道建設機械整備費	241,429	169,429	72,000	0	0	
離島治水事業費	5,671,000	5,671,000	0	0	0	
沖縄治水事業費	7,462,643	5,958,666	41,626	1,462,351	0	
都市水環境整備事業費	53,765,846	31,762,443	22,003,403	0	0	
北海道都市水環境整備事業費	2,551,300	1,298,600	1,252,700	0	0	
離島都市水環境整備事業費	20,000	20,000	0	0	0	
独立行政法人土木研究所運営費	1,338,918	1,338,918	0	0	0	
独立行政法人土木研究所施設整備費	109,521	109,521	0	0	0	
合計	1,043,781,852	798,385,877	221,239,961	15,397,014	8,759,000	

治 水 特 別 会 計 補 正

特定多目的ダム建設工事勘定

平 成 17 年 度 建 設 事 業 計 画 表

河 川 名	ダ ム 名	事 業 費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
(建 設 事 業)							
紀 の 川	大 滝	7,193,268	4,825,867	1,027,409	1,338,992	1,000	1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち12,045,888千円及び(項)事務費のうち92,412千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の586,418千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の1,145,258千円を含む 3 一般会計より受入及び地方公共団体工事費負担金収入には、治水勘定(項)事務費のうちの精算還付金等国庫負担額1,625,134千円及び地方公共団体負担額300,580千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち1,318,000千円を含む 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入205,000千円のほか雑収入37,000千円を含む 5 建設事業には、受託工事、予備費等を含まない
球 磨 川	川 辺 川	3,622,787	2,804,745	694,154	26,888	97,000	
利 根 川	八 ッ 場	27,976,942	10,847,095	4,740,315	12,382,532	7,000	
淀 川	猪名川総合開発	552,158	386,431	165,727	0	0	
渡 川	中筋川総合開発	849,158	718,151	102,515	28,492	0	
最 上 川	長 井	10,989,902	8,673,126	2,038,039	274,737	4,000	
阿 武 隈 川	摺 上 川	3,095,192	1,634,904	608,743	842,545	9,000	
利 根 川	湯 西 川	6,993,988	3,775,455	1,659,337	1,555,196	4,000	
米 代 川	森 吉 山	14,189,060	11,872,419	2,039,068	275,573	2,000	
木 曾 川	新 丸 山	2,997,115	2,086,144	873,006	36,965	1,000	
神 戸 川	志 津 見	6,493,592	5,657,810	807,812	25,970	2,000	
紀 の 川	紀 の 川 大 堰	3,709,349	1,854,809	354,451	1,500,089	0	
大 分 川	大 分 川	2,755,595	1,598,828	338,207	807,560	11,000	
北 上 川	胆 沢	12,689,301	9,799,794	2,330,522	532,985	26,000	
天 竜 川	三峰川総合開発	2,036,957	1,510,269	506,569	2,119	18,000	
江 の 川	灰 塚	4,995,793	3,449,851	1,431,047	112,895	2,000	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
嘉瀬川	嘉瀬川	11,688,028	8,967,507	2,232,440	460,081	28,000	
淀川	大戸川	1,525,076	1,031,654	440,603	51,819	1,000	
淀川	天ヶ瀬ダム再開発	139,879	87,233	37,400	15,246	0	
荒川	横川	6,094,254	4,751,307	1,274,910	67,037	1,000	
岩木川	津軽	3,677,957	2,933,874	599,675	143,408	1,000	
千代川	殿	5,203,988	4,262,427	688,005	234,556	19,000	
斐伊川	尾原	9,093,389	7,575,887	1,081,833	434,669	1,000	
庄川	利賀	2,094,296	1,614,706	463,768	14,822	1,000	
九頭竜川	足羽川	698,437	557,358	141,079	0	0	
本明川	本明川	569,639	486,493	83,146	0	0	
雄物川	成瀬	1,612,557	1,331,949	258,483	22,125	0	
豊川	設楽	1,798,197	1,258,568	539,629	0	0	
沙流川	沙流川総合開発	1,174,256	967,398	170,940	34,918	1,000	
石狩川	忠別	8,451,165	6,617,669	1,167,626	664,870	1,000	
留萌川	留萌	8,096,787	6,784,571	1,197,844	112,372	2,000	
石狩川	幾春別川総合開発	1,596,491	1,303,667	230,470	62,354	0	
天塩川	サール	1,396,870	1,173,953	207,529	15,388	0	
沖縄東部河川	沖縄東部河川総合開発	2,265,834	1,555,406	82,105	628,323	0	
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川総合開発	10,099,087	2,966,225	156,993	6,974,869	1,000	
小計		188,416,344	127,723,550	30,771,399	29,680,395	241,000	
(実施計画調査)							
筑後川	城原川	74,952	61,911	13,041	0	0	
緑川	七滝	19,977	16,082	3,895	0	0	
鳴瀬川	鳴瀬川総合開発	159,903	111,923	47,980	0	0	

232 国土交通省所管 治水特別会計

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
利根川	吾妻川上流総合開発	139,879	97,904	41,975	0	0	
子吉川	鳥海	299,856	255,085	43,771	0	1,000	
矢作川	上矢作	79,879	55,904	23,975	0	0	
小計		774,446	598,809	174,637	0	1,000	
合計	計	189,190,790	128,322,359	30,946,036	29,680,395	242,000	

平成 17 年 度 国 土 交 通 省 所 管
15040 港 湾 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

15041 港 湾 整 備 勘 定

区 分	平成 17 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 17 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	344,358,456	25,433,573	621,041	24,812,532	369,170,988
2 歳 出	344,358,456	25,433,573	621,041	24,812,532	369,170,988

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

(成立予算額は、組替え掲記したので、第 162 回国会において成立した予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入	21,014,722	421,189	20,593,533	1 港湾整備事業に要する経費等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	2,963,379	381,658	2,581,721	

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0102-00 改革推進公共投資事業償還金等財源一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	18,051,188	0	18,051,188	1 「港湾整備特別会計法」附則第24項の規定による改革推進公共投資事業償還金財源の一般会計からの受入見込額の増加 2 「港湾整備特別会計法」附則第20項の規定により読み替えられた第7条第1項の規定による改革推進公共投資事業資金貸付金償還時補助財源の一般会計からの受入見込額の増加
0104-00 空港整備特別会計より受入				
0104-01 空港整備特別会計より受入	155	39,531	39,376	1 国が施行する空港整備事業の事務費の財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、空港整備特別会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入				
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	0	26,268	26,268	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、特定港湾施設工事勘定からの受入見込額の修正減少
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	1,371,500	159,932	1,211,568	1 国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0800-00 償還金収入	3,047,351	0	3,047,351	

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0801-00 償 還 金 収 入				
0801-02 収益回収公共事業資金貸付金償還金	2,460,101	0	2,460,101	港湾事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額の増加
0802-00 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金収入				
0802-01 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金	587,250	0	587,250	改革推進公共投資港湾事業資金貸付金の償還見込額の増加
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	0	13,652	13,652	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、港湾管理者等から港湾工事等を受託することによる納付金の受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	港 湾 事 業 費	4,014,651	0	4,014,651	地震等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 国が施行する港湾改修事業 2 港湾管理者が施行する港湾改修事業等の事業費の一部補助
02	北海道港湾事業費	199,977	0	199,977	地震による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する港湾改修事業

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
38	改革推進公共投資 港湾事業資金貸付金償還 時補助に必要な経費	587,250	0	587,250	最近の国の財政状況を勘案し、後進地域特例法適用団体等追加貸付金について償還期限を繰り上げて償還させることに伴い、地方公共団体等に対して行う当該貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
06	港湾事業等工事 諸費	120,406	0	120,406	国が施行する港湾等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	不用等による既定経費の 減少	0	621,041	621,041	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
22	産業投資特別会 計へ繰入	2,460,101	0	2,460,101	港湾事業資金収益回収特別貸付金償還金の増加に相当する金額の「港湾整備特別会計法」附則第 21 項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
41	改革推進公共投資 事業償還金等 産業投資特別会 計へ繰入	18,051,188	0	18,051,188	1 最近の国の財政状況を勘案して行う改革推進公共投資事業償還金の「港湾整備特別会計法」附則第 23 項の規定による産業投資特別会計への繰入れ 2 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金の増加に相当する金額の「港湾整備特別会計法」附則第 21 項の規定による産業投資特別会計への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成 17 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 17 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	261,194,408	21,014,722	421,189	20,593,533	281,787,941
0101-00 一般会計より受入					

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-01 一般会計より受入	251,189,535	2,963,379	381,658	2,581,721	253,771,256
0102-00 改革推進公共投資事業償還金等財源一般会計より受入					
0102-01 一般会計より受入	8,731,973	18,051,188	0	18,051,188	26,783,161
0104-00 空港整備特別会計より受入					
0104-01 空港整備特別会計より受入	1,272,900	155	39,531	39,376	1,233,524
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入					
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	920,185	0	26,268	26,268	893,917
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	62,774,911	1,371,500	159,932	1,211,568	63,986,479
0800-00 償還金収入	8,338,950	3,047,351	0	3,047,351	11,386,301
0801-00 償還金収入	8,338,950	2,460,101	0	2,460,101	10,799,051
0801-02 収益回収公共事業資金貸付金償還金	3,814,394	2,460,101	0	2,460,101	6,274,495
0801-01 埠頭整備資金等貸付金償還金外1目	4,524,556	0	0	0	4,524,556
0802-00 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金収入					
0802-01 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金	0	587,250	0	587,250	587,250
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入					
0501-01 受託工事納付金収入	7,983,300	0	13,652	13,652	7,969,648

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	2,540,881	0	0	0	2,540,881
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	605,821	0	0	0	605,821
歳 入 合 計	344,358,456	25,433,573	621,041	24,812,532	369,170,988
歳 出					
01 港 湾 事 業 費	212,853,664	4,014,651	0	4,014,651	216,868,315
204-00 直轄港湾改修費	154,329,197	3,717,151	0	3,717,151	158,046,348
825-00 港湾改修費補助	34,731,326	256,000	0	256,000	34,987,326
825-00 港湾環境整備事業費補助	4,098,000	41,500	0	41,500	4,139,500
204-00 作業船整備費外5目	19,695,141	0	0	0	19,695,141
02 北海道港湾事業費	33,119,242	199,977	0	199,977	33,319,219
204-00 直轄港湾改修費	31,569,508	199,977	0	199,977	31,769,485
204-00 作業船整備費外4目	1,549,734	0	0	0	1,549,734
03 離島港湾事業費	25,843,527	0	0	0	25,843,527
10 沖縄港湾事業費	27,171,132	0	0	0	27,171,132
38 改革推進公共投資港湾事業資金貸付金償還時補助					
865-00 後進地域特例法適用団体等追加貸付金償還時補助	0	587,250	0	587,250	587,250
09 埠頭整備等資金貸付金	2,826,240	0	0	0	2,826,240
05 受託工事費	7,433,968	0	0	0	7,433,968

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
06 港湾事業等工事諸費	22,064,316	120,406	621,041	500,635	21,563,681
201-02 職員基本給	9,071,488	0	132,420	132,420	8,939,068
201-03 職員諸手当	4,282,797	0	57,337	57,337	4,225,460
201-04 超過勤務手当	1,126,134	42,326	1,195	41,131	1,167,265
201-05 退職手当	2,176,177	0	368,660	368,660	1,807,517
111-05 児童手当	55,030	0	7,240	7,240	47,790
209-06 諸謝金	1,569	0	219	219	1,350
202-08 職員旅費	34,348	0	6,396	6,396	27,952
202-08 日額旅費	246,748	9,251	0	9,251	255,999
203-09 庁費	32,481	0	2,662	2,662	29,819
203-09 用地処理事務費	5,550	0	775	775	4,775
203-09 工事雑費	873,930	68,829	38,173	30,656	904,586
205-16 国家公務員共済組合負担金	3,526,571	0	5,964	5,964	3,520,607
151-05 公務災害補償費外9目	631,493	0	0	0	631,493
22 産業投資特別会計へ繰入					
956-22 産業投資特別会計へ繰入	3,814,394	2,460,101	0	2,460,101	6,274,495
41 改革推進公共投資事業償還金等産業投資特別会計へ繰入					
956-22 産業投資特別会計へ繰入	8,731,973	18,051,188	0	18,051,188	26,783,161
19 予備費	500,000	0	0	0	500,000
歳出合計	344,358,456	25,433,573	621,041	24,812,532	369,170,988

15042 特定港湾施設工事勘定

区 分	平成 17 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 17 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	8,308,000	0	26,268	26,268	8,281,732
2 歳 出	8,308,000	0	26,268	26,268	8,281,732

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	7,857	7,857	
0200-00 港湾管理者工事費負担金収入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「港湾法」に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	0	4,943	4,943	
0300-00 受益者工事費負担金収入				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0301-00 受益者工事費負担金収入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「企業合理化促進法」第8条の規定による受益者負担金の受入見込額の修正減少
0301-01 受益者工事費負担金収入	0	13,468	13,468	

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
07 工事諸費港湾整備勘定へ繰入	不用等による既定経費の減少	0	26,268	26,268	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成17年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成17年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	2,466,015	0	7,857	7,857	2,458,158
0200-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入					

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-01 港湾管理者工事費負担金 収入	1,527,510	0	4,943	4,943	1,522,567
0300-00 受益者工事費負担金収入					
0301-00 受益者工事費負担金収入					
0301-01 受益者工事費負担金収入	4,206,500	0	13,468	13,468	4,193,032
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	95,609	0	0	0	95,609
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	12,366	0	0	0	12,366
歳 入 合 計	8,308,000	0	26,268	26,268	8,281,732
歳 出					
01 エネルギー港湾施設工事 費	6,991,365	0	0	0	6,991,365
02 鉄鋼港湾施設工事費	346,450	0	0	0	346,450
07 工事諸費港湾整備勘定へ 繰入					
306-22 港湾整備勘定へ繰入	920,185	0	26,268	26,268	893,917
09 予 備 費	50,000	0	0	0	50,000
歳 出 合 計	8,308,000	0	26,268	26,268	8,281,732

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
港湾整備勘定	直轄港湾改修事業	既定	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	11,893,300	26,087,700	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する新潟港ほか22港及び平戸瀬戸航路の改修工事には、多くの日数を要するため
		追加	同	平成18年度		0	10,156,000	
		改定	-	-	-		11,893,300	
	港湾改修事業費補助	既定	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	1,102,500	1,999,000	
		追加	同	平成18年度		0	1,264,500	
		改定	-	-	-		1,102,500	
							公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
	港湾環境整備事業費補助							
	既定	701,000	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 港湾事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	6,000	695,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する港湾環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	追加	85,000	同	平成18年度		0	85,000	
	改定	786,000	-	-		6,000	780,000	
	廃棄物処理施設整備事業費補助							
	既定	1,077,530	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 港湾事業費 (目) 廃棄物処理施設整備事業費補助	442,262	635,268	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する廃棄物処理施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	追加	250,000	同	平成18年度		0	250,000	
	改定	1,327,530	-	-		442,262	885,268	

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
北海道直轄港湾 改修事業	6,951,000	平成17年度	平成18年度	(項) 北海道港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	0	6,951,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する 苫小牧港ほか12港の改修工事には、 多くの日数を要するため
離島直轄港湾改 修事業	300,000	平成17年度	平成18年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	0	300,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する 名瀬港の改修工事には、多くの日数を 要するため
離島港湾改修事 業費補助	330,000	平成17年度	平成18年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	0	330,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する 港湾改修事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するため
沖縄港湾改修事 業費補助 既 定	738,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	221,400	516,600	

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
特定港湾施設工事勘定	追 加	360,000	平成17年度	平成18年度		0	360,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改 定	1,098,000	-	-		221,400	876,600	
	エネルギー港湾施設工事							
	能代港整備工事	190,000	平成17年度	平成18年度	(項) エネルギー港湾施設工事費 (目) 能代港整備費	0	190,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する能代港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するため
	直江津港整備工事							
	既 定	1,400,000	平成17年度	平成17年度及び平成18年度	(項) エネルギー港湾施設工事費 (目) 直江津港整備費	420,000	980,000	
	追 加	370,000	同	平成18年度		0	370,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する直江津港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するため
	改 定	1,770,000	-	-		420,000	1,350,000	

港 湾 整 備 特 別 会 計 補 正

港 湾 整 備 勘 定

平 成 17 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担 金収入 (千円)	償 還 金 収 入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
港 湾 事 業 費	234,405,858	172,029,680	55,335,065	4,524,556	2,516,557	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち 17,842,104千円を含む
北 海 道 港 湾 事 業 費	37,686,455	30,306,213	7,380,242	0	0	2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾 空港整備事業工事諸費に計上の624,860千円及 び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海 道港湾空港整備事業工事諸費に計上の
離 島 港 湾 事 業 費	26,148,088	25,783,276	364,812	0	0	4,367,236千円を含む
沖 縄 港 湾 事 業 費	27,795,992	26,889,632	906,360	0	0	3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額928,311千円を除く
埠頭整備等資金貸付金	2,826,240	2,826,240	0	0	0	4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 2,385,422千円のほか雑収入131,135千円を含 む
合 計	328,862,633	257,835,041	63,986,479	4,524,556	2,516,557	5 建設事業には、受託工事、予備費等を含ま ない

港 湾 整 備 特 別 会 計 補 正

特定港湾施設工事勘定

平 成 17 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担 金収入 (千円)	受益者工事費負担金収 入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
(エネルギー港湾)	7,822,575	2,343,797	1,431,853	3,988,950	57,975	1 事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工 事諸費のうち 893,917 千円を含む 2 建設事業には、予備費を含まない
能代港	398,344	78,858	38,652	280,834	0	
直江津港	4,824,650	1,405,697	951,653	2,409,325	57,975	
日高港	973,223	321,848	165,263	486,112	0	
和歌山下津港	1,626,358	537,394	276,285	812,679	0	
(鉄鋼港湾)						
福山港	409,157	114,361	90,714	204,082	0	
合 計	8,231,732	2,458,158	1,522,567	4,193,032	57,975	

平成 17 年度 国土交通省所管
15050 自動車検査登録特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 17 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 17 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	58,621,007	0	33,262	33,262	58,587,745
2 歳 出	47,895,994	0	33,262	33,262	47,862,732

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0400-00 他会計より受入				
0401-00 一般会計より受入				
0401-01 一般会計より受入	0	33,262	33,262	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 業務取扱費	不用等による既定経費の減少	0	33,262	33,262	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成17年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 検査登録手数料収入	43,876,513	0	0	0	43,876,513
0101-00 検査登録印紙収入	43,648,730	0	0	0	43,648,730
0102-00 検査登録手数料収入	227,783	0	0	0	227,783
0400-00 他会計より受入					
0401-00 一般会計より受入					
0401-01 一般会計より受入	1,677,813	0	33,262	33,262	1,644,551
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	1,390,263	0	0	0	1,390,263
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	11,676,418	0	0	0	11,676,418
歳 入 合 計	58,621,007	0	33,262	33,262	58,587,745

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 業務取扱費	34,185,383	0	33,262	33,262	34,152,121
111-02 職員基本給	8,950,772	0	21,117	21,117	8,929,655
111-03 職員諸手当	4,339,670	0	2,097	2,097	4,337,573
111-04 超過勤務手当	407,940	0	39	39	407,901
111-05 退職手当	2,867,444	0	7	7	2,867,437
122-08 職員旅費	278,623	0	2,023	2,023	276,600
123-09 庁 費	5,286,983	0	2,011	2,011	5,284,972
123-09 情報処理業務庁費	1,497,581	0	5,722	5,722	1,491,859
115-16 国家公務員共済組合負担金	3,065,536	0	246	246	3,065,290
151-05 公務災害補償費外18目	7,490,834	0	0	0	7,490,834
02 施設整備費	1,202,629	0	0	0	1,202,629
03 独立行政法人交通安全環境研究所運営費	810,999	0	0	0	810,999
04 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	223,748	0	0	0	223,748
05 自動車検査独立行政法人運営費	8,934,380	0	0	0	8,934,380
06 自動車検査独立行政法人施設整備費	2,138,855	0	0	0	2,138,855
09 予 備 費	400,000	0	0	0	400,000
歳 出 合 計	47,895,994	0	33,262	33,262	47,862,732

平成 17 年度 国土交通省所管
15060 都市開発資金融通特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 17 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 17 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	68,262,435	1,015,390	0	1,015,390	69,277,825
2 歳 出	68,262,435	1,015,390	923	1,014,467	69,276,902

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0600-00 償 還 金 収 入				
0601-00 償 還 金 収 入				
0601-01 収益回収公共事業資 金貸付金償還金	1,015,390	0	1,015,390	都市計画事業資金収益回収特別貸付金等の償還見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02	事務取扱費	0	923	923	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
05	産業投資特別会計へ繰入	1,015,390	0	1,015,390	都市計画事業資金収益回収特別貸付金償還金等の増加に相当する金額の「都市開発資金融通特別会計法」附則第4項の規定による産業投資特別会計への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成17年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入	6,689,000	0	0	0	6,689,000
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金	4,800,000	0	0	0	4,800,000
0300-00 運 用 収 入	45,276,578	0	0	0	45,276,578
0301-00 運 用 金 回 収	43,027,981	0	0	0	43,027,981
0302-00 利 子 収 入	2,248,597	0	0	0	2,248,597

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0600-00 償 還 金 収 入					
0601-00 償 還 金 収 入					
0601-01 収益回収公共事業資金貸 付金償還金	1,925,503	1,015,390	0	1,015,390	2,940,893
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	9,571,344	0	0	0	9,571,344
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	10	0	0	0	10
歳 入 合 計	68,262,435	1,015,390	0	1,015,390	69,277,825
歳 出					
01 都市開発資金貸付金	23,583,000	0	0	0	23,583,000
02 事務取扱費	7,965	0	923	923	7,042
2-08 職員旅費	790	0	178	178	612
3-09 庁 費	4,635	0	745	745	3,890
3-09 通信専用料外1目	2,540	0	0	0	2,540
05 産業投資特別会計へ繰入					
6-22 産業投資特別会計へ繰入	1,925,503	1,015,390	0	1,015,390	2,940,893
03 国債整理基金特別会計へ 繰入	42,740,967	0	0	0	42,740,967
09 予 備 費	5,000	0	0	0	5,000
歳 出 合 計	68,262,435	1,015,390	923	1,014,467	69,276,902

平成17年度都市開発資金融通特別会計補正

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	平 成 17 年 度 予 定 額(円)	科 目	平 成 17 年 度 予 定 額(円)
支 払 利 子	2,148,760,000	利 子 収 入	2,248,597,000
事 務 取 扱 費	7,042,000	雑 収 入	10,000
予 備 費	5,000,000		
本 年 度 利 益	87,805,000		
合 計	2,248,607,000	合 計	2,248,607,000

平成17年度都市開発資金融通特別会計補正

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平 成 17 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	平 成 17 年 度 末 予 定 額(円)
現 金 預 金	9,354,749,479	借 入 金	83,596,903,000
貸 付 金	326,751,143,132	一 般 会 計 よ り 受 入	
都 市 開 発 資 金 貸 付 金	233,149,511,132	貸 付 金 財 源 受 入	242,983,399,000
都 市 開 発 資 金 特 別 貸 付 金	12,201,632,000	産 業 投 資 特 別 会 計 よ り 受 入	
都 市 開 発 事 業 用 地 取 得 推 進 資 金 貸 付 金	81,400,000,000	貸 付 金 財 源 受 入	12,201,632,000
繰 越 損 失	2,763,846,389	本 年 度 利 益	87,805,000
合 計	338,869,739,000	合 計	338,869,739,000

平成 17 年 度 国 土 交 通 省 所 管
15070 空 港 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 17 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 17 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	497,323,925	5,969,796	126,527	5,843,269	503,167,194
2 歳 出	497,323,925	5,969,796	126,527	5,843,269	503,167,194
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0100-00 他会計より受入	5,692,025	112,637	5,579,388	1 空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少	
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,393,875	112,637	1,281,238		
0103-00 改革推進公共投資事業償還金財源一般会計より受入					

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0103-01 一般会計より受入	4,298,150	0	4,298,150	「空港整備特別会計法」附則第 18 項の規定による改革推進公共投資事業償還金財源の一般会計からの受入見込額の増加	
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	277,771	13,575	264,196		
0900-00 受託工事納付金収入					
0901-00 受託工事納付金収入					
0901-01 受託工事納付金収入	0	315	315	1 国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港整備法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「空港整備法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少	
<p>歳 出</p> <p>事 項 別 内 訳</p>					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	849,511	0	849,511	台風等による災害等の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する空港の着陸帯等の新設、改良工事

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
02	北海道空港整備事業費	259,968	0	259,968	地震による災害等の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する空港の着陸帯の改良工事
08	沖縄空港整備事業費	562,012	0	562,012	台風等による災害等の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する空港の着陸帯の改良工事
04	空港等整備事業工事諸費	155	0	155	空港整備事業の施行のため必要とする事務費財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		0	126,527	126,527	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
31	改革推進公共投資事業償還金産業投資特別会計へ繰入	4,298,150	0	4,298,150	最近の国の財政状況を勘案して行う改革推進公共投資事業償還金の「空港整備特別会計法」附則第17項の規定による産業投資特別会計への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科	目	平成17年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成17年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳	入					
0100-00	他会計より受入	167,343,633	5,692,025	112,637	5,579,388	172,923,021
0101-00	一般会計より受入					
0101-01	一般会計より受入	165,194,554	1,393,875	112,637	1,281,238	166,475,792
0103-00	改革推進公共投資事業償還金財源一般会計より受入					
0103-01	一般会計より受入	2,149,079	4,298,150	0	4,298,150	6,447,229

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 空港使用料収入					
0201-00 空港使用料収入	212,198,515	0	0	0	212,198,515
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	6,828,241	277,771	13,575	264,196	7,092,437
0400-00 借 入 金					
0401-00 借 入 金	62,828,000	0	0	0	62,828,000
0600-00 空港等財産処分収入					
0601-00 空港等財産処分収入	2,771,736	0	0	0	2,771,736
0800-00 償 還 金 収 入					
0801-00 償 還 金 収 入	10,115,294	0	0	0	10,115,294
0900-00 受託工事納付金収入					
0901-00 受託工事納付金収入					
0901-01 受託工事納付金収入	162,000	0	315	315	161,685
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	19,437,314	0	0	0	19,437,314
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入	15,639,192	0	0	0	15,639,192
歳 入 合 計	497,323,925	5,969,796	126,527	5,843,269	503,167,194
歳 出					

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 空港整備事業費	140,671,102	849,511	0	849,511	141,520,613
204-00 空港整備事業費	117,847,158	849,511	0	849,511	118,696,669
204-00 空港整備事業調査費外5 目	22,823,944	0	0	0	22,823,944
02 北海道空港整備事業費	6,625,737	259,968	0	259,968	6,885,705
204-00 空港整備事業費	5,830,027	259,968	0	259,968	6,089,995
204-00 空港整備事業調査費外1 目	795,710	0	0	0	795,710
03 離島空港整備事業費	3,991,214	0	0	0	3,991,214
08 沖縄空港整備事業費	4,673,230	562,012	0	562,012	5,235,242
204-00 空港整備事業費	3,391,900	562,012	0	562,012	3,953,912
204-00 空港整備事業調査費外1 目	1,281,330	0	0	0	1,281,330
07 航空路整備事業費	24,416,122	0	0	0	24,416,122
25 独立行政法人電子航法研 究所運営費	1,055,686	0	0	0	1,055,686
10 関西国際空港株式会社出 資	29,700,000	0	0	0	29,700,000
30 関西国際空港株式会社補 給金	9,000,000	0	0	0	9,000,000
13 航空機騒音対策事業資金 貸付金	96,280	0	0	0	96,280
22 関西国際空港整備事業資 金貸付金	7,000,000	0	0	0	7,000,000
19 受 託 工 事 費	148,709	0	0	0	148,709
04 空港等整備事業工事諸費	3,181,017	155	126,527	126,372	3,054,645
201-02 職 員 基 本 給	777,905	0	36,795	36,795	741,110
201-03 職 員 諸 手 当	372,630	0	22,836	22,836	349,794

科 目	平成17年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成17年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
201-04 超過勤務手当	116,366	0	122	122	116,244
201-05 退職手当	117,405	0	326	326	117,079
111-05 児童手当	6,170	0	1,225	1,225	4,945
202-08 職員旅費	51,888	0	10,378	10,378	41,510
203-09 庁 費	11,437	0	1,528	1,528	9,909
203-09 用地処理事務費	237	0	36	36	201
203-09 工事雑費	144,997	0	9,778	9,778	135,219
205-16 国家公務員共済組合負担金	240,570	0	3,972	3,972	236,598
306-22 港湾整備特別会計へ繰入	1,272,900	155	39,531	39,376	1,233,524
202-08 日額旅費外5目	68,512	0	0	0	68,512
05 空港等維持運営費	156,795,276	0	0	0	156,795,276
26 独立行政法人航空大学校 運営費	109,373	0	0	0	109,373
11 離島航空事業助成費	1,468,634	0	0	0	1,468,634
31 改革推進公共投資事業償 還金産業投資特別会計へ 繰入					
956-22 産業投資特別会計へ繰入	2,149,079	4,298,150	0	4,298,150	6,447,229
06 国債整理基金特別会計へ 繰入	105,242,466	0	0	0	105,242,466
09 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
歳 出 合 計	497,323,925	5,969,796	126,527	5,843,269	503,167,194

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
空 港 整 備							
既 定	9,731,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	3,002,000	6,729,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する徳島飛行場の整備には、多くの日数を要するため
追 加	1,619,000	同	平成18年度		0	1,619,000	
改 定	11,350,000	-	-		3,002,000	8,348,000	
空 港 整 備 事 業 費 補 助							
既 定	17,165,760	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費 補助	3,000,000	14,165,760	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
追 加	62,400	同	平成18年度		0	62,400	
改 定	17,228,160	-	-		3,000,000	14,228,160	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
北 海 道 空 港 整 備	1,191,000	平成17年度	平成18年度	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費	0	1,191,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する新千歳空港の整備には、多くの日数を要するため

空 港 整 備 特 別 会 計 補 正

平 成 17 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
空 港 整 備 事 業 費	144,387,062	86,354,957	6,537,482	36,138,000	15,356,623	1 事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち3,041,669千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の91,956千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の374,995千円を含む 3 建設事業には、受託工事、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	7,313,023	6,843,673	469,350	0	0	
離島空港整備事業費	4,005,234	4,005,234	0	0	0	
沖縄空港整備事業費	5,371,923	4,281,488	85,605	0	1,004,830	
航空路整備事業費	24,480,274	18,628,430	0	0	5,851,844	
独立行政法人電子航法研究所運営費	1,055,686	1,055,686	0	0	0	
関西国際空港株式会社出資	29,700,000	29,700,000	0	0	0	
関西国際空港株式会社補給金	9,000,000	9,000,000	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金貸付金	96,280	73,275	0	0	23,005	
関西国際空港整備事業資金貸付金	7,000,000	7,000,000	0	0	0	
合 計	232,409,482	166,942,743	7,092,437	36,138,000	22,236,302	